

## 3. 基本方針(3)

### (2) 対応体制の強化(続)

#### ③ ISO等に関する人材の確保・育成

業界専門家、ISOコーディネーターを国際会議等の現場で育成、研修の充実

#### ④ 議長、コンビーナ、国際幹事等のポストの確保

欧州、米国、中国、韓国と同等以上のポストの確保

#### ⑤ 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立

重要性を峻別のうえ積極的開催

#### ⑥ 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

日中韓ISO協力MOU、ASEF等を活用

## 4. アクションプラン(1)

### (1) 戦略的規格提案等の実施に関するアクションプラン

- ☞ 毎年7月末までに、関係業界は、新たに日本提案を行うべき規格等に関し船技協に伝達する。
- ☞ 毎年秋の標準部会に、船技協は、新規日本提案等の作業計画を策定し報告する。

#### ① 新規日本提案に関する取組み

- ☞ 今後とも積極的に提案する。

#### ② 日本から提案済みの案件に関する取組み

- ☞ 既にISOに提案済みのもの(17件)は、目標時期までに制定する。

#### ③ 他国提案への適切な対応

- ☞ 船技協、海技研等は情報収集し、関係業界に問題提起
- ☞ 加えて、我が国関係業界の意向と異なる規格案については、業界、船技協、海技研等が一層緊密に連携し、他国、ASEF等への働きかけを強めるなど戦略的に対応
- ☞ 必要に応じ作業部会等を速やかに設置

## 4. アクションプラン(2)

### (2) 対応体制の整備に関するアクションプラン

#### ① 関係者におけるISO等に関する認識の共有

- ☞ 船技協は、関係業界等への情報提供・意見交換のあり方を検討し、速やかに実施する。
- ☞ ウェブサイト等電子媒体を活用した情報提供についても継続的に実施する。

#### ② 役割分担を明確化したうえでの取組みの強化

##### ア) 関係業界における取組み

- ☞ 2017年3月末までに、船技協は、レビューすべき内容を整理し、関係業界にISO等への取組みのレビューを要請する。2017年7月末までに、関係業界はレビューを行い、結果を船技協に伝達する。2017年秋の標準部会において、船技協は、関係業界のレビュー結果を報告すると共に、必要に応じ、取組方針やアクションプランの修正案を提案する。このようなレビューを原則3年毎に実施する。
- ☞ 2017年度に、船技協は、「船舶産業のビジネス戦略ガイドライン」等(2010・11年度作成)を改定する。その後速やかに、関係業界への啓蒙活動の実施する。

## 4. アクションプラン(3)

### (2) 対応体制の整備に関するアクションプラン(続)

#### ② 役割分担を明確化したうえでの取組みの強化

##### イ) 船技協、海技研等の対応体制の強化

- ☞ 2017年3月末までに、船技協は、業界に対して、新規ISOコーディネーターニーズに関するヒアリングを実施する。また、海技研等と調整し、ISOコーディネーターを特定し、国際会議への出席等の計画を立てる。
- ☞ 船技協は、海技研と協力し、ISOコーディネーター候補の継続的な発掘・育成をする。
- ☞ 船技協は、新たにISOコーディネーターが就任する場合には、ISOコーディネーター等ISO規格策定推進者の国内の国際標準化セミナーへの参加計画を適時に立てる。

#### ③ ISO等に関する人材の確保・育成

- ☞ セミナー、研修等の情報提供実施。
- ☞ 船技協は、より実践的なISO規格作成及び国際交渉力の向上を目的とした集中研修を計画し、2017年度中の実施を目指す。
- ☞ 船技協職員の研修等への参加計画立案(必要に応じ)

## 4. アクションプラン(4)

### (2) 対応体制の整備に関するアクションプラン(続)

#### ④ 議長、コンビーナ、国際幹事等のポストの確保

- ☞ 現有ポスト(ISO/TC8/SC2議長、TC8/SC6議長等)の維持
- ☞ 重要分野等のポストの新規獲得(また、関係業界者者の議長等就任の重要性が認識されるよう、関係業界との対話を進める)

#### ⑤ 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立

- ☞ ISO/TC8総会又はSC総会を5～10年に1回の頻度で誘致
- ☞ 毎年5回前後のISO等の国際会議を主催
- ☞ 毎年1回程度のISO/TC8/SC6等の主催
- ☞ 国内開催ISO会議への業界からの専門家派遣

#### ⑥ 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

- ☞ 3カ国会合を毎年開催(3回に一回は日本で開催)
- ☞ 日常的に情報交換実施
- ☞ ASEFとの密接な連携

### 4.2 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動の展開

2016年度の船舶関係ISO等の取組として、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」の2つ活動を柱とする「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動を展開いたしました。

4.3及び4.4にその活動概要を記載いたします。

#### 【船舶に関する国際標準への日本の取組方針】の骨子

##### 戦略的規格提案等の実施 (4.3)

- ・日本提案の積極的実施 (4.3.1)
- ・他国提案への適切な対応 (4.3.2)

##### 対応体制の強化 (4.4)

- ・関係者におけるISO等に関する認識の共有 (4.4.1)
- ・役割分担を明確化したうえでの取組の強化 (4.4.2)
- ・ISO等に関する人材の確保・育成 (4.4.3)
- ・議長、国際幹事等のポストの確保 (4.4.4)
- ・日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立 (4.4.5)

- ・国際連携に関する枠組みの構築及び活用（4.4.6）

### 4.3 戦略的規格提案等の実施

#### 4.3.1 日本提案の積極的实施

##### 4.3.1.1 2016 年度に制定した日本発の国際規格

2016 年度事業に基づく活動の結果、次の 3 件の日本発の国際規格（新規国際規格 2 件、既存国際規格の改訂 1 件）を制定しました（2014 年度は 5 件、2015 年度は 2 件の国際規格を制定）。

##### 2016 年度に制定した日本発の国際規格（3 件）

規格番号	名称	重点分野	制定時期
ISO 13073-3	殺生物性活性物質を用いた防汚塗装の塗装及び除去作業における人健康へのリスク評価法（新規）	海洋環境	2016 年 6 月
ISO 22472	航海情報記録装置（VDR）装備指針（改訂）	その他	2016 年 9 月
ISO 19697	電子傾斜計（新規）	その他	2016 年 11 月

##### 4.3.1.2 審議中の日本発国際規格案

2016 年度事業に基づく活動の結果、次の 17 件の日本発国際規格案（新規国際規格 11 件、既存国際規格の改正 6 件）の国際審議を進捗させました。

##### 審議中の日本発国際規格案（17 件）

規格番号	名称	重点分野	制定時期
ISO 21716-1	防汚塗料性能評価試験方法－第 1 部：防汚塗料の性能評価方法の共通の試験条件（新規）	海洋環境	2019 年 10 月
ISO 21716-2	防汚塗料性能評価試験方法－第 2 部：フジツボを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法（新規）	海洋環境	2019 年 10 月
ISO 21716-3	防汚塗料性能評価試験方法－第 3 部：ムラサキイガイを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法（新規）	海洋環境	2019 年 10 月
ISO 20083-2	光反射式軸馬力計（新規）	海洋環境	2019 年 12 月
ISO 20083-3	振動膜式軸馬力計（新規）	海洋環境	2019 年 12 月
ISO 19847	実海域データ共有化のための船内データサーバー要件（新規）	IT, ビッグデータ	2018 年 8 月
ISO 19848	船上機械及び機器用データ標準（新規）	IT, ビッグデータ	2018 年 8 月
ISO 21984	一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告（新規）	その他	可及的速やかに
ISO 18079-5	膨脹式救命設備の整備要件－第 5 部：膨脹型救助艇（新	その他	近日制定見込

	規)		
ISO 15738	膨脹式救命器具のガス膨脹システム (改訂)	その他	2018年1月
ISO 17339	救命艇及び救助艇用シーアンカー (改訂)	その他	2018年1月
ISO 16329	高速船用船首方位制御装置 (HSC用オートパイロット) (改訂)	その他	2018年11月
ISO 25862	船用磁気コンパス、ビナクル及び方位測定具 (改訂)	その他	2018年11月
ISO 11674	船首方位制御装置 (オートパイロット) (改訂)	その他	2019年3月
ISO 21792	船内通信電話機等の装備基準 (新規)	その他	2019年6月
ISO 19891-1	可搬型ガス検知器 (新規)	その他	2019年6月
ISO 19018	航行に関する用語、略語、図記号及び概念 (小改訂)	その他	2019年11月

#### 4.3.1.3 提案準備中の日本発国際規格案

2016年度に於いては、提案準備中の日本発国際規格案のすべてを審議段階(4.3.1.2)へ進めることが出来ました。

今後も要望調査及び業界関係者との対話を通じて、関係業界ニーズに応じた日本発国際規格案の策定に取り組んでまいりたいと考えております。

#### 4.3.2 他国提案への適切な対応

他国提案への適切な対応を行なうため、2016年度は以下の活動を実施しました。

##### 4.3.2.1 国内WGをタイムリーに設置して対応

国内海事産業へ大きな影響を与える懸念があり、重要度が高いと判断された他国提案の国際規格案へ対応するため、また、日本発の国際規格案の作成を推進するため、2016年度に次の新委員会を設置いたしました。

#### 2016年度に新設置した国内委員会

新設国内WG	設置時期	任務
EGCS 排水監視WG	2016年4月	排ガス洗浄装置における連続監視装置の新規ISO規格案の作成
防汚塗料WG	2016年4月	防汚塗料性能評価試験方法の新規ISO規格案の作成
LNGタンク用高マンガン鋼WG	2016年9月	韓国提案ISO 21635 (小規模LNGタンク用高マンガン鋼の仕様) への対応
バラスト水サンプリングWG	2016年9月	バラスト水サンプリング関連ISO規格の開発及び改訂 (SC 2/WG 9 及び SC 3/WG 12) への対応

軸出力測定 WG	2016 年 10 月	軸出力測定方法の新規 ISO 規格案の作成及び関連 ISO 規格開発 (SC 2/WG 8) への対応
JIS F 0412 改正 WG	2016 年 12 月	最新 IMO 基準・IEC 規格を考慮した JIS F 0412 (船舶機関部機器類の警報及び表示の方式) の改正

#### 4.3.2.2 国際投票の適切な実施

日本意見の ISO/IEC 規格への反映のために、2016 年度は 2. に掲載する当協会／分科会に於いて 209 件 (2017 年 3 月 15 日現在) の ISO/IEC 規格原案に対する審議を実施し、日本回答 (日本意見) の提出を行いました。

#### 2016 年度に提出した日本回答 (日本意見)

投票	2014 年度	2015 年度	2016 年度 (2017 年 3 月 15 日現在)
賛成	116	90	112
反対	13	13	8
棄権	8	12	11
その他*	54	48	78
合計	191	163	209

\* : 作業原案 (WD) 投票、IEC の CD (委員会原案) 投票、既存国際規格の定期見直し等

\* : 2016 年度の回答数の増加は、既存国際規格の定期見直し件数の増加が主たる要因

### 4.4 対応体制の強化

#### 4.4.1 関係者における ISO 等に関する認識の共有

関係者各位に ISO 等の国際標準化情報を共有頂くため、ISO 規格一覧表のホームページへの掲載を行いました。この情報は四半期ごとに更新を行うとともに、更新時にはホットメールによる通知を実施しています。

また、関係団体へ直接国際標準化情報の説明を行い、意見交換を行ったほか、より広範な業界意見を聴取するため、要望調査を実施しました。この調査結果は、4.3 に記載の戦略的規格提案等の実施に反映するとともに、4.5 に記載の 2016 年度調査研究案件にも反映されています。

今後も継続して関係各位における ISO 等の国際標準化に関する認識の共有に努めてまいります。

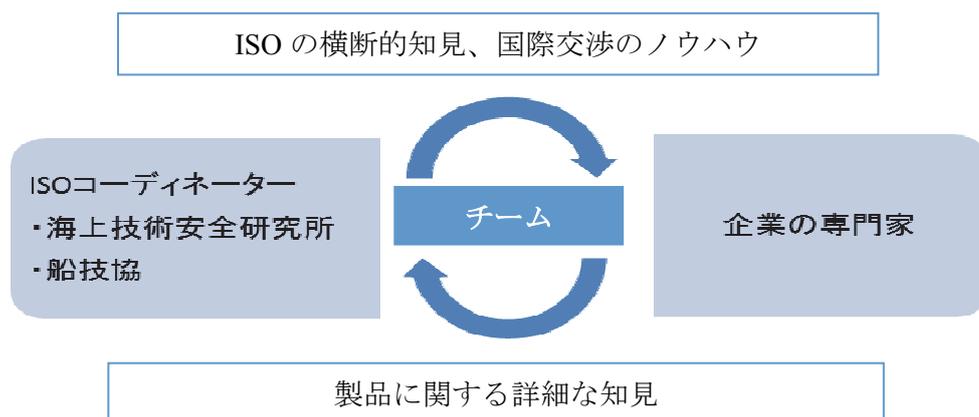
## 関係者における ISO 等に関する認識の共有

認識共有の方法	内容
船技協ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> <li>TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）、TC67/SC7（海洋構造物分科委員会）、TC188（スモールクラフト専門委員会及び IEC/TC18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会））にて審議中の ISO/IEC 規格一覧表の掲載及び定期更新（四半期ごと） （巻末付録 3 参照） <a href="http://www.jstra.jp/html/a02/a2b02/isoa3b2c04/iso2013101.html">http://www.jstra.jp/html/a02/a2b02/isoa3b2c04/iso2013101.html</a></li> <li>国際会議の審議結果（報告書）<a href="http://www.jstra.jp/member/a05/iso-1/2016/">http://www.jstra.jp/member/a05/iso-1/2016/</a></li> </ul>
E-mail	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記一覧表に関する周知（船技協ホットメールの活用他）</li> <li>国際会議の審議結果報告（随時）</li> </ul>
直接説明・意見交換・アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係業界との情報交換・意見交換の実施</li> <li>関係業界へのアンケートによる意見照会（2016.08.01～2016.08.29 で実施）</li> <li>ISO 規格等の審議状況等の関係業界等への情報提供・交換のあり方を検討し、速やかに実施</li> </ul>

### 4.4.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化

関係者各位における国際規格提案を支援するため、提案文書の作成を支援し、国際交渉を代行する ISO コーディネーターを国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所及び当協会から選出を行い、特定しています。

当協会といたしましては、是非この ISO コーディネーター制度を活用頂き、積極的な国際規格提案を実施して頂きたいと考えております。



ISO コーディネーター制度に関する概念図

### 4.4.3 ISO等に関する人材の確保・育成

関係者各位における国際標準化活動等に関する人材の確保・育成を支援するための取り組みとして、2016年度は2016年8月に標準化研修（中級編）を東京で開催し、2017年2月に舶用品標準化推進協議会／標準化セミナーを大阪で開催しました。

2017 年度も計画的に開催を行ってまいります。

#### 標準化研修及び標準化セミナーの開催

開催時期	名称	内容	開催地
2016 年 8 月	船技協標準化研修	国際標準化の経験者を対象とした、ISO/IEC 国際標準に携わるうえで必須となる ISO/IEC のルール書 (ISO/IEC Directives) の解説	東京
2017 年 2 月	舶用品標準化推進協議会 / 標準化セミナー	ISO 等で審議されている船舶関係標準化動向の説明及び他産業における国際標準化への取組み紹介	大阪

#### 4.4.4 議長、国際幹事等のポストの確保

ISO/IEC などの国際標準化における日本の発言力の強化及び地位向上のため、国際議長、国際幹事等のポスト獲得に向けた活動にも積極的に取り組んでいます。

#### ISO/TC8 における議長、国際幹事等のポストの確保 (2017 年 3 月 15 日現在 (括弧内は 2012 年))

	日本	韓国	中国	欧州	米国
議長	2(2)	2(2)	3(1)	3(3)	1(2)
事務局	1(1)	2(1)	3(2)	2(3)	3(3)

#### 4.4.5 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立

ISO/IEC などの国際標準化へ日本意見を積極的且つ戦略的に反映させるため、4.3 に記載の戦略的規格提案等の実施をしている他、重要な国際会議の開催を主催又は日本に誘致し、多数の国内関係者に出席いただき、日本意見の反映に努めました。2017 年度も重要な国際会議の主催及び日本での開催に向けた誘致活動を行ってまいります。

#### 2016 年度に開催した日本主催による国際会議

開催時期	会議名	開催場所
2016 年 5 月	防火 WG (ISO/TC 8/SC 1/WG 3)	アイスランド
2016 年 6 月	船内情報系ネットワークシステム WG (ISO/TC 8/SC 6/WG 16)	東京
2016 年 6 月	海洋環境保護分科委員会 (ISO/TC 8/SC 2)	ボルチモア
2016 年 9 月	航海及び操船分科委員会 (ISO/TC 8/SC 6)	北京

#### 4.4.6 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

2012年度に締結した日中韓のISOに係る協力体制構築に関する了解覚書を活用し、定期会合（スタッフ会議）などを通じて、中国及び韓国における国際規格案の開発情報を収集するとともに日本発の国際規格案への支援を得るための活動を実施いたしました。

##### 日中韓のISOに係る協力体制の構築

2012年9月、日中韓によるISOに関する協力覚書締結

年1回開催のスタッフ会議で、情報交換・意見交換（2013年9月上海（中国）、2014年9月海南島（中国）、2015年9月札幌、2016年8月は釜山（中国）、2017年度は中国で開催を計画）

#### 4.5 船舶関係国際規格の調査・原案作成のための調査研究

2016年度における船舶関係国際規格の調査・原案作成に資するために実施した調査研究の実施状況は以下のとおりです。

##### a) 極海コード対応の救命設備に関する調査研究（実施期間：2016年度～）

<背景>

2017年1月より義務化されたMSC.385(94)「極海コード」において、救命設備に関しては性能基準が与えられているが、通常の船舶に備付が求められている救命設備では対応できないことが指摘されており、製造のための具体的な基準の策定が求められている。

<目標>

現存の救命設備基準と極海コードの要件を比較し、極海コード対応のために新たな基準設定が必要となる項目を抽出し、現存の基準との取り合いを整理する。

<進捗状況>

- ・ 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所及び一般社団法人日本船舶品質管理協会製品安全評価センターと契約を締結。
- ・ 極海域で使用可能な救命設備に関するIMO基準の調査を実施。
- ・ 2016年12月開催のISO/TC 8/SC 1/WG 1（救命作業委員会）（於：英国プール）で調査研究成果を報告。

##### b) 膨脹式救命設備のガス膨脹システム（ISO 15738）に関する調査（実施期間：2016年度）

<背景>

型式承認基準として採用されているISO 15738「膨脹式救命設備のためのガス膨脹システム」の定期見直しによる改訂において、改訂により、安全性が損なわれたり、国内の製品が市場から締め出されたりする可能性が、懸念として挙げられており、適切な改訂が望まれている。

<目標>

国内の製品が締め出されることのないよう、安全性確保のために施されている措置など、国内外の技術について調査を実施する。

<進捗状況>

- ・ 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所と契約を締結。
- ・ 国内の膨脹式救命設備メーカーに確認のうえ、膨脹式救命設備のためのガス膨脹システムの現行規格の技術的課題を整理。

#### c) 船内情報に関する規格の制定に関する調査研究（実施期間：2014年度～）

##### <背景>

一般社団法人日本舶用工業会スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」を実現する。

##### <目標>

「実海域データ共有化のための船内データサーバー要件（ISO 19847）」及び「船上機械及び機器用データ標準（ISO 19848）」を定めた二つの新規国際規格案の開発に関わる技術的要素の抽出等の調査を実施する。

##### <進捗状況>

- ・ 寺崎電気産業株式会社及び渦潮電機株式会社と契約を締結。
- ・ 6月6-7日開催のISO/TC 8/SC 6/WG 17（船内情報系ネットワークシステム作業委員会）（於：東京海洋大学越中島キャンパス）を主催し、調査研究に基づく対応を実施。
- ・ 船内データサーバーの具体的な要件を定めるための詳細調査等を実施、二つの新規国際規格案の開発に反映。

#### d) 高品位船内電話等に関するISO規格の制定に関する調査研究（実施期間：2014年度～2016年度）

##### <背景>

船内電話に関する国際的な基準がない。その指標となる新規国際規格案を日本製品の仕様に合致した形で策定を行う。

##### <目標>

国内製品の仕様に合致した船内電話に関する新規国際規格案（ISO 21792）の国際的な妥当性の検証のため、海外製品の仕様等の検討及び調査を実施する。

##### <進捗状況>

- ・ 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所と契約を締結。
- ・ 海外製品の仕様等の検討のため、海外製造業者（欧州）への訪問調査を実施し、新規国際規格案の開発に反映。

#### e) 船舶の振動による居住性の評価に関する調査研究（実施期間：2015年度～）

##### <背景>

TC 108/SC 2（船舶振動作業委員会）が開発したISO 6954:2000「旅客船及び商船の居住性に関する振動の計測、評価及び報告」の改訂版（ISO 20283-5:2016（年次については未確定））は、国内で建造実績のある船舶への適用が非現実的であることから、TC 8/SC 8（船舶設計分科委員会）において、対象船舶を限定した居住性振動ISO規格を作成することとなった。

##### <目標>

国内で建造された船舶における居住性に関する振動の評価方法の妥当性の検証のため、基礎的資料を提供するとともに、海外の実態調査を実施。

<進捗状況>

- ・ 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所と契約を締結。
- ・ 国内建造船舶の居住区振動実績値の収集（大型船及び中小型船）及び高振動船に対する要因分析を実施。

**f) 排ガス洗浄装置における連続監視に関する調査研究（実施期間：2016年度～）**

<背景>

MEPC.184(59)「排ガス洗浄装置に関するガイドライン」においては、排水の連続監視装置に関する具体的な規定はない。一方、海外では船級承認を受けた装置が出回っており、事実上、外国製造者による装置が市場を独占している。

<目標>

国内の製造者の参入をサポートするために必要な技術基準について、国内外の技術を比較するなど、調査を実施する。

<進捗状況>

- ・ 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所と契約を締結。
- ・ 排水中の連続監視項目となっている化学物質（PAH（多環芳香族）核物質）の測定・評価方法の調査・検討を実施。

**g) 海水淡水化設備の現状と今後の動向調査（実施期間：2016年度）**

<背景>

2015年9月にISO/TC 8/SC 13/WG 3（海水淡水化作業委員会）が新たに設置され、現時点では具体的なISO規格の提案はないが、コンビナーを務める中国は準備を進めている。

<目標>

海水淡水化の市場、技術の現状、最新の海水淡水化装置、標準化動向等について、基礎的調査を実施する。

<進捗状況>

- ・ 一般財団法人造水促進センターと契約を締結。
- ・ ① 海水淡水化の市場、技術の現状、②最新の海水淡水化装置の現状と動向、③標準化（ISO関係を含む）と今後の動向に関して、海水淡水化に関わるメーカーへの聞き取り調査を含む情報収集及び整理を実施。

**h) 軸出力計のISO規格作成のための調査研究（実施期間：2016年度）**

<背景>

軸出力は、船舶の性能を定量化する際のパラメータとして利用される傾向が強くなっているが、その計測装置について、現時点では技術基準は定められていない。国内で使用実績の高い光反射式及び振動膜式の軸出力計を世界的な標準とするべきという要望が出ている。

<目標>

軸出力の計測方法である、光反射式及び膜振動式について、その計測原理や計測方法を整理する。

<進捗状況>

- ・ 株式会社湘洋エンジニアリング及びMHI マリンエンジニアリング株式会社と契約を締

結。

- ・ 軸出力の計測方法である、光反射式及び膜振動式について、その計測原理や計測方法の標準化に必要となる項目及び内容について、技術的検討及び整理を実施。

#### 4.6 国際会議への日本代表者の派遣

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、ISO/IEC 国際規格等への我が国意見を反映させるため、海外で開催された下記の 15 件の国際会議に出席者を派遣しました。

この出席報告に関しましては、<http://www.jstra.jp/member/a05/iso-1/2016/>（閲覧にはパスワードが必要です）で閲覧できます。

- (1) ISO/TC 292/WG 6（国際標準化機構/セキュリティ専門委員会/保護セキュリティ作業委員会）パリ会合（2016年4月14日～15日）
- (2) ISO/TC 8/SC 1（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/救命及び防火分科委員会）レイキャビク会合（2016年5月24日～26日）
- (3) ISO/TC 8/SC 8（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/船舶設計分科委員会）振動関係打ち合わせ（於：ソウル）（2016年6月8日）
- (4) ISO/TC 8/CSAG（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/議長諮問会議）デルフト会合（2016年6月14日～15日）
- (5) ISO/TC 8 Secretaries' Workshop（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/TC 8 事務局ワークショップ）デルフト会合（2016年6月15日～16日）
- (6) IEC/TC 18（国際電気標準会議/船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会）上海会合（2016年6月21日～22日）
- (7) ISO/TC 8/SC 2（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋環境保護分科委員会）及び同 WGs（SC 2 傘下作業委員会）ボルチモア会合（2016年6月21日～23日）
- (8) ISO/TC 188（国際標準化機構/スモールクラフト専門委員会）及び同 SC 2（機関及び推進システム分科委員会）ロンドン会合（2016年6月29日～7月1日）
- (9) ISO/TC 8/SC 8（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/船舶設計分科委員会）及び同 WGs（SC 8 傘下作業委員会）上海会合（2016年7月5日～7日）
- (10) ISO/TC 67/SC 7（国際標準化機構/石油及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会/海洋構造物分科委員会）スタバングル会合（2016年9月12日～16日）
- (11) ISO/TC 8（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会）及び同 SCs（TC8 傘下分科委員会）北京会合（2016年9月26日～30日）
- (12) ISO/TC 8/SC 1/WG 1（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/救命及び防火分科委員会/救命作業委員会）プール会合（2016年12月7日～9日）
- (13) ISO/TC 8/SC 11/WG 7（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/インタモーダル及び短距離海上輸送分科委員会/電子ログブック作業委員会）マルメ会合（2017年1月12日～13日）
- (14) ISO/TC 8/SC 2/WG 8（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋環境保護分科委員会/船体の軸出力計測作業委員会）ハンブルグ会合（2017年2月7日～8日）
- (15) ISO/TC 8/SC 8（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/船舶設計分科委員会）及び同 WGs（SC 8 傘下作業委員会）ロンドン会合（2017年2月20日～22日）

## 5. 船舶関係 JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組

### 5.1 工業標準化法における特定標準化機関としての確認

当協会では ISO/IEC 国際委員会への対応のほか、国内産業界からの要望に基づき、船舶関係 JIS (JIS F 規格) のメンテナンス及び新規 JIS F 規格の作成を推進しております。

また、当協会は、工業標準化法における特定標準化機関 (Competent Standardization Body (CSB)) としての確認を受けており、規格制定の迅速化・効率化のため、当会で作成した JIS 原案については、経済産業省の日本工業標準調査会 (JISC) における専門委員会の審議が省略されるため、通常に比べて短期間に JIS F 規格を策定することが可能です。

なお、CSB の確認を受けている国内審議団体は当協会を含めた次の 3 団体に限られています。

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

公益社団法人 自動車技術会

一般財団法人 日本規格協会

### 5.2 2016 年度に制定した JIS F 規格

これらの活動の一環として、2016 年 10 月 25 日付で当協会の原案作成作業委員会で作成した次の JIS F 規格 (既存 JIS F 規格の改正 2 件) が官報公示されました。

#### 2016 年 10 月 25 日付で官報公示された JIS F 規格 (2 件)

規格番号	名称	対応国際規格	担当分科会
JIS F 7399	船用油タンク非常遮断弁 (改正)	—	バルブ及びこし器
JIS F 8008	船用電気照明器具通則 (改正)	—	電気設備

### 5.3 国土交通省への申し出を完了した JIS F 規格案

当協会内での審議を終え、国土交通省へ申し出を完了した JIS F 規格案 (新規 JIS F 規格 5 件、既存 JIS F 規格の改正 2 件の計 7 件) は次のとおりです。

#### 国土交通省に申し出を完了した JIS F 規格案 (7 件)

規格番号	名称	対応国際規格	担当分科会
JIS F xxxx	船用アルミニウム合金製クロスビット (新規)	—	甲板機械及びぎ装
JIS F xxxx	船舶及び海洋技術—船用青銅コック (新規)	—	バルブ及びこし器
JIS F xxxx	船舶及び海洋技術—係留チョック (新規)	ISO 13713:2012	甲板機械及びぎ装
JIS F xxxx	船舶及び海洋技術—クローズドチョック (新規)	ISO 13729:2012	甲板機械及びぎ装

JIS F xxxx	舟艇－電気機器－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備（新規）	－	電気設備
JIS F 2001	船舶及び海洋技術－ボラード（改正）	ISO 13795:2012	甲板機械及びぎ装
JIS F 8073	船用電気設備－第 501 部：個別規定－電気推進装置（改正）	IEC 60092-501:2013	電気設備

#### 5.4 国土交通省へ廃止の申し出を実施した JIS F 規格

既存 JIS F 規格の統合等に基づき、当協会内での審議を終え、国土交通省へ廃止の申し出を完了した JIS F 規格案は次のとおりです。

##### 国土交通省へ廃止の申し出を完了した JIS F 規格案（5 件）

規格番号	名称	廃止理由
JIS F 2005	クローズドショック	対応国際規格の規定内容を考慮し、上記「係留ショック」へ統合
JIS F 7343	船用青銅 20K 圧力計コック	上記「船用青銅コック」へ統合
JIS F 7381	船用青銅 5K フランジ形コック	上記「船用青銅コック」へ統合
JIS F 7387	船用青銅 16K コック	上記「船用青銅コック」へ統合
JIS F 7390	船用鍵付コック	上記「船用青銅コック」へ統合

#### 5.5 第 25 回標準部会（2017 年 3 月 1 日開催）で議了した JIS F 規格案

2016 年度の活動として、産業界からの要望の高い分野の JIS F 規格原案作成のため検討を担当分科会において行い、標準部会の議決を得て次の JIS F 規格案（新規 JIS F 規格 1 件）を議了しました。

国土交通省へ今後申し出を行う予定です。

##### 【議了した JIS F 規格案】

##### 1. 名称

JIS F xxxx:201x 舟艇－船体構造及びスカントリング－第 5 部：単胴艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定（新規）

##### 2. 規格概要

対応国際規格である ISO 12215-5 の規定に従い、この規格は、JIS F 0081 に基づく船体の長さ（LH）が 2.5m～24m の単胴艇で FRP、アルミニウム、鋼、木材、その他ボート建造に適した材料により建造された船体に関する設計応力及び応力並びに構造部材寸法の決定要件を規定しており、非損傷時の舟艇に適用する。

また、この規格は、満載排水量（ $m_{LDC}$ ）状態で、最高速度が 50 ノット以下の舟艇に適用する。

この規格による評価は、一般に、ISO 12217による復原性、乾げん、浮力の評価の際に考慮され、舟艇及びその乗員の安全性にとって重要な水密及び耐風雨性に関するすべての舟艇用部材を含んでいる。

舟艇のスカントリング要件は、この規格で規定するほか（ISO 12215-6（詳細設計）、ISO 12215-7（多胴艇）、ISO 12215-8（舵）及びISO 12215-9（船体付加物及びぎ装品）とともに用いられる。

窓、ポートライト、デッドライト、ハッチ及びドアの構造は、JIS F 1040による。これらの部品を支持する構造はこの規格で定めている。

### 3. 制定の目的

船体の設計に当たり必要となる各種要件を定めた国際規格 ISO 12215-5 を JIS として取り入れることにより、舟艇の国際貿易・輸出入の促進に大いに資することが期待される。

### 4. 主な規定事項

- |                                      |                    |
|--------------------------------------|--------------------|
| ① 適用範囲                               | ② 引用規格             |
| ③ 用語及び定義                             | ④ 記号               |
| ⑤ 一般                                 | ⑥ 寸法、データ及び区域       |
| ⑦ 圧力修正係数                             | ⑧ 設計圧力             |
| ⑨ パネル及び防とう材の寸法                       | ⑩ 外板—構造要件          |
| ⑪ 防とう材部材要件                           | ⑫ オーナ用マニュアル        |
| ⑬ 附属書 A（規定）スカントリングの簡易計算法             |                    |
| ⑭ 附属書 B（規定）6m 未満の舟艇用落下試験             |                    |
| ⑮ 附属書 C（規定）FRP 積層特性及び公式              |                    |
| ⑯ 附属書 D（規定）サンドイッチ心材の機械的特性及びサンドイッチ計算式 |                    |
| ⑰ 附属書 E（規定）積層木材特性の計算式                | ⑱ 附属書 F（規定）金属の機械特性 |
| ⑲ 附属書 G（規定）防とう材の形状特性                 | ⑳ 附属書 H（規定）積層分析    |

### 5. 対応国際規格との整合性

- ① ISO 12215-5:2008, Small craft – Hull construction and scantlings – Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination (IDT)
- ② ISO 12215-5:2008/Amd.1:2014, Small craft – Hull construction and scantlings – Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination AMENDMENT 1(IDT)

### 6. 担当分科会

舟艇分科会

また、既存 JIS 規格の定期見直し（※）結果に基づき、以下 2 件の既存 JIS 規格を廃止予定としています。

※ 工業標準化法第 15 条において、以下のとおり定められている。

主務大臣は、第十一条又は前条において準用する第十一条の規定により制定し、又は確認し、若しくは改正した工業標準がなお適正であるかどうかを、その制定又は確認若しくは改正の日

から少なくとも五年を経過する日までに調査会の審議に付し、速やかに、これを確認し、又は必要があると認めるときは改正し、若しくは廃止しなければならない。

1. JIS F 0417:2006, 船内警報及び表示装置適用基準

規格概要： この規格は、船内における警報及び表示器のうち、重要な制御場所に装備する警報・表示の区分、原因、装置名称、時期、可視・可聴信号器及び表示器の提供基準について規定する。ただし、高速船、海洋移動掘削ユニットなどの特殊船には適用しない。

対応国際規格： なし

廃止理由： 関連業界へヒアリングをした結果、利用実績がなく、廃止の提案が行われた。

担当分科会：航海分科会

2. JIS F 9201:1994, 船用レーダ反射器

規格概要： この規格は、国際海事機関（International Maritime Organization、略称 IMO）の決議 A.384(X) による要求によって、小型船舶からのレーダ電波の反射を強めるためのレーダ反射器（以下、反射器という。）について規定する。なお、救命艇等及び海上の構造物などに取り付けて、レーダ電波の反射を強めるための反射器の性能については附属書に規定する。

対応国際規格： ISO 8729:1987, Shipbuilding — Marine radar reflector

廃止理由： IMO 決議 A.384(X)が改正され、IMO 決議 MSC. 164(78)が策定されたことに伴い、対応国際規格が ISO 8729-1:2010 (Passive Type)及び ISO 8729-2:2009 (Active Type) に改訂されたため、この JIS 規格も改正又は廃止を要する状況にあり、関連業界にヒアリングをした結果、JIS 存続のニーズはなく、廃止の提案が行われた。

担当分科会：航海分科会

5.6 当協会に於ける JIS F 規格案の作成計画

現在、各担当分科会又は WG において以下 5 件の新規 JIS F 原案を継続審議中であり、以下 3 件を今後審議予定としています。

また、約 400 件ある既存 JIS F 規格の見直しも適宜実施しており、現在、各担当分科会又は WG において以下 3 件の既存 JIS F 規格改正案を継続審議中であり、以下 16 件を今後審議予定としています。

現在審議中の新規 JIS F 原案（5 規格）

規格名称（新規）	作業開始	作業完了予定	対応国際規格	担当分科会
アルミニウム合金製風雨密小形ハッチ	2013	2017	—	甲板機械及びぎ装
アルミニウム合金製手すり	2015	未定	—	甲板機械及びぎ装
船用アルミニウム合金製一般ダビット	2015	未定	—	甲板機械及びぎ装
陸電装置—第 1 部：高電圧陸上電源接続システム一般要件	2013	2017	IEC/ISO/IEEE 80005-1	電気設備

舟艇—船体構造及びスカントリング—第 6 部： 設計及び構造の詳細	2016	2017	ISO 12215-6	舟艇
--------------------------------------	------	------	-------------	----

今後審議予定の新規 JIS F 原案 (3 規格)

規格名称 (新規)	作業開始	作業完了予定	対応国際規格	担当分科会
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 1 部： 船体の長さ 6 m 以上の非帆船	未定 (スカントリング の審議が完了後)		ISO 12217-1	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 2 部： 船体の長さ 6 m 以上の帆船			ISO 12217-2	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 3 部： 船体の長さ 6 m 未満の舟艇			ISO 12217-3	舟艇

審議中の既存 JIS F 規格の改正 (3 規格)

規格番号	規格名称 (改正)	作業開始	作業完了予定	対応国際規格	担当分科会
F 0412	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	2016	2017	IMO	航海
F 8051	A 級防火仕切電線貫通部設計基準	2015	2017	IMO	電気設備
F 9005	航海情報記録装置の装備に関する指針	2016	2017	ISO 22472	航海

今後審議予定の既存 JIS F 規格の改正 (16 規格)

規格番号	規格名称 (改正)	作業開始	作業完了予定	対応国際規格	担当分科会
F 0041	造船用語—特殊船—種類	未定	未定	ISO 8384	調整中
F 0042	造船用語—特殊船—機器	未定	未定	ISO 8384	調整中
F 0051	船舶救命及び消火設備の図記号	未定	未定	ISO 17631	救命及び防火
F 0904	機関部の騒音レベル測定方法	未定	未定	—	機械及び配管
F 0905	船体部の騒音レベル測定方法	2017	未定	ISO 2923	甲板機械及びぎ装
F 2007	ムアリングパイプ	未定	未定	ISO 13713	甲板機械及びぎ装
F 2025	ケーブルクレンチ	未定	未定	—	甲板機械及びぎ装
F 2317	船用アレージホール	未定	未定	—	甲板機械及びぎ装
F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	2017	未定	ISO 3902	機械及び配管
F 2413	造船及び海洋構造物—船用丸窓	2017	未定	ISO 1751	機械及び配管

F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	2017	未定	ISO 3903	機械及び配管
F 2431	造船—角窓—位置決定	2017	未定	ISO 5779	機械及び配管
F 2432	造船—丸窓—位置決定	2017	未定	ISO 5780	機械及び配管
F7005	船用配管の識別	未定	未定	ISO14726	機械及び配管
F 7206	造船—ローズボックス	未定	未定	ISO 6454	調整中
F 8010	客船用低位置照明—配置	未定	未定	ISO 15370	救命及び防火

## 6. JIS F 規格の普及

当協会では、JIS F 規格を有効に使用するために、分野毎に分類し、収録した和文及び英文規格集 CD を刊行しています。

### JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編（規格本体及び規格解説）： 2016 年版	}	の計 3 編
機関 編（規格本体及び規格解説）： 2017 年版		
電気 編（規格本体及び規格解説）： 2017 年版		

### JIS F 英文規格集 CD の構成

HULL FITTINGS（規格本体及び規格解説）：2017 年版	}	の計 3 編
ENGINE&VALVES（規格本体及び規格解説）：2012 年版		
ELECTRIC APPLIANCES&NAVIGATION		
INSTRUMENTS（規格本体及び規格解説）：2016 年版		



# 卷末付録 1

2016 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況



# 分科会活動報告（2016年度）

## 目次

1. 救命及び防火分科会	P.38～41	7. 海事セキュリティ分科会	P.61～62
2. 環境分科会	P.42～46	8. 舟艇分科会	P.63～64
3. 機械及び配管分科会	P.47	9. 振動分科会	P.65～66
4. 甲板機械及びびぎ装分科会	P.48～50	10. 電気設備分科会	P.67～68
5. 航海分科会	P.51～54	11. ハルブ及びびこし器分科会	P.69～70
6. 構造分科会	P.55～60	12. 標準部会ワーキンググループ	P.71 以降

1. 救命及び防火分科会	
分科会長	板垣恒男（製品安全評価センター）
委員	日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパンマリンコンナイテッド、三菱重工業、名村造船所、神田造船所、信貴造船所、福岡造船、南日本造船、ヤマニシ、日本救命器具、高階救命器具、日本船具、藤倉ゴム工業、日本船燈、カシワテック、エアウオーター防災、カシワテック、ヤマトプロテック、ダイハツディーゼル、ダイキンMR エンジニアリング、重松製作所、海上技術安全研究所、日本舶用品検定協会、日本船舶品質管理協会、製品安全評価センター、日本小型船舶検査機構、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船長協会、日本旅客船協会、全国内航タンカー海運組合、日本内航海運組合総連合会
設置 WG	—
開催会議	救命及び防火分科会 ※IMO 救命検討会・防火検討会と同時開催（各3回）
ISO/TC8/SC1（救命及び防火分科委員会）および ISO/TC188/SC1（スモールクラフト用個人用安全ぎ装品分科委員会）で 審議中の重要案件	
規格名	ISO 18079-5（膨脹式救命設備の整備—第5部：膨脹型救助艇）
作成段階 （現在または次の ステップ）	PWI NP AWI CD DIS <b>FDIS</b> （近日中に FDIS 投票を実施予定。）
提案国	デンマーク（日本がプロジェクト・リーダー務める。）
内容及び特記事項	・適用範囲：SOLAS 第 III 章 20.8 に適合する膨脹型救助艇を整備するサービステーションに関する事項について取り纏めたもの。 ・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、検査、保守、文書化、欠陥に関する記録 ・特記事項：国内の意見を取り纏めつつ、日本が開発を主導しており、特段の問題はない。
日本の対応状況	プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に関わる。

規格名	ISO 19891-1 (可搬型ガス検知器)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD/PAS DIS FDIS <b>PRF</b> (DIS 投票が承認される。現在、FDIS 投票を省略した形で、PRF (校正) 手続きを実施中。)
提案国	英国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために用いるガス検知器について取り纏めたもの。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、閉鎖区画の雰囲気を試験する可搬型ガス検知器の仕様（測定対象となるガス、測定方法、基本性能、ポータビリティ）</li> <li>・特記事項：国内の意見を取り纏めつつ、日本が開発を主導し、特段の問題なく校正段階を迎えている。</li> </ul>
日本の対応状況	2016年7月発効見込みの SOLAS 規則との関連性を視野に入れ、業界で混乱が起こらない内容を規定するため、プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に関わった。
規格名	ISO 17339 (生存艇及び救助艇用シーアンカー)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS PRF (DIS 投票実施中)
提案国	日本
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：IMO の救命設備コードに従って生存艇及び救助艇に備えるシーアンカーの設計、性能及び試験方法に係る要求事項について取り纏めたもの。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、設計及び性能要件、プロトタイプ試験</li> <li>・特記事項：国内の意見を取り纏めつつ、日本が開発を主導し、本件の審議委員会である TC 8/SC 1/WG 1 においても、内容について概ねの合意を得た。現時点では、特段の問題はない。</li> </ul>
日本の対応状況	プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に関わる。日本で製造するパラシュート型シーアンカーを追加した。
規格名	ISO 799 (パイロットラダー)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI <b>CD</b> DIS FDIS PRF (CD 投票実施中)
提案国	中国

内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：パイロットラダーに関するIMO 要件を補完するものとして取り纏めたもの。ISO 799:2004 制定当時と比較してサイズが拡張したパイロットラダーの現状に適合した見直し作業が着手された。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、材料、建造、型式試験、呼称、表示、製造試験、保守</li> <li>・特記事項：節無しの木材の調達を要求する規定が非現実的であるとの意見が国内から出ている。本件については、本規格案のプロジェクト・リーダーである中国からも一定の理解を得ている。次回 TC 8/SC 1 東京総会（5 月開催予定）にて審議予定。</li> </ul>
日本の対応状況	救命及び防火分科会において対応。

規格名	ISO 15738 膨張式救命設備のためのガス膨張システム
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP [AW] CD DIS FDIS PRF (WD を作成中)
提案国	定期見直し (日本がプロジェクト・リーダー)
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：1974 年 SOLAS 条約及び IMO 決議 MSC.48(66) (救命設備コード) の要件に適合する膨張式救命器具のガス膨張システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO 強制文書を補完するものとして取り纏めたもの。TC 8/SC 1/WG 1 において、ガス膨張システムを構成する部品等が技術の進歩に伴い、現行規格と合わなくなっているとの指摘があり、今次改訂作業が着手された。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、シリンダー、膨脹用ガス、容器弁、圧力開放バルブ、膨脹／排気バルブ、逆止バルブ／送気バルブ</li> <li>・特記事項：TC 8/SC 1/WG 1 プール会合 (2016 年 12 月) の審議の結果、現行規格の構成の変更と、それに伴う新規内容の追加の検討を行うこととなった。</li> </ul>
日本の対応状況	救命及び防火分科会において対応。国内の膨脹式救命設備メーカーの意見を受け、改訂を主導するべく、プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に携わる。

救命及び防火分科会が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	規格番号
	F0051
	件名
	進捗状況・見直し
	船舶救命及び消火設備の図記号
	対応国際規格である ISO 17631:2002 及び ISO 17631:2002/Amd1:2010 と現行 JIS F 規格である JIS F 0051:2003 の差異を確認のうえ、作業着手予定。

	F8010	船舶及び海洋技術— 旅客船用低位置照明 —配置	対応国際規格であるISO 15370:2010と現行JIS F規格であるJIS F8010:2007の差異を確認のうえ、作業着手予定。
調査研究	極海コード対応の救命設備に関する調査研究（2016年度） 膨脹式救命設備のためのガス膨脹システムに関するISO規格改定のための調査（2016年度）		

2. 環境分科会	
分科会長	吉田公一（日本舶用品検定協会）
委員	商船三井、川崎汽船、日本郵船、ジャパン マリンユナイテッド、三井造船、大島造船所、中国塗料、日本ペイントマリン、関西ペイントマリン、アルファラバル、サタケ、MOL マリンエンジニアリング、JFE エンジニアリング、栗田工業、MTI、富士電機、MHI マリンエンジニアリング、湘洋エンジニアリング、日本 NUS、水圏科学コンサルタント、北里大学、大阪市立自然史博物館、海上技術安全研究所、電力中央研究所、日本海事協会、日本舶用品検定協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本舶用工業会
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 防汚塗料 WG（安藤裕友（海上技術安全研究所））</li> <li>2. EGCS 排水監視 WG（村岡英一（海上技術安全研究所））</li> <li>3. バラスト水サンプリング WG（吉田勝美（水圏科学コンサルタント））</li> <li>4. 軸出力計測 WG（吉田公一（日本舶用品検定協会））</li> </ol>
開催会議	分科会（1回）、EGCS 排水監視 WG（1回）、バラスト水サンプリング WG（1回）、軸出力計測 WG（1回）、防汚塗料 WG（1回）
環境分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC2（海洋環境保護分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 19030-1～3（船体とプロペラの性能変化の測定）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI CD DIS FDIS <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">Publication</span> （2016年11月15日付で制定）
提案国	ノルウェー

内容及び特記事項	<p>・適用範囲：速力、エンジン出力等のモニタリングにより、船体とプロペラの経年変化を定量化する方法を規定している。</p> <p>・主な規定事項：</p> <p>(Part 1) 引用規格、用語及び定義、一般要件、性能指標、測定の不確かさ及び性能指標の精度。</p> <p>(Part 2) 引用規格、用語及び定義、測定パラメータ、測定手順、性能指標の計算、性能指標の精度。</p> <p>(Part 3) 引用規格、用語及び定義、測定パラメータ及び代替パラメータ、測定手順及び代替手順、性能指標の計算、性能指標の精度。</p> <p>・特記事項：規格作成に積極的に参加したところ、日本から出した主張は NP～CD 段階で大部分が認められ、国内的に受け入れ可能な規格となった</p>
日本の対応状況	船体性能測定関係 ISO 規格検討 WG 及び 19030 検討エキスパートグループにて対応を行った。
規格名	ISO 21963 (海洋環境保護—海洋環境における油水分離のためのタンクと配管システム)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP <b>AWI</b> CD DIS FDIS (NP 投票可決)
提案国	ドイツ
内容及び特記事項	<p>・適用範囲：船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。</p> <p>・規定事項：引用規格、用語及び定義、海洋環境保護に関する要件、油水分離システムに関する要件、技術仕様</p> <p>・特記事項：日本船用品工業会の油水分離装置部会を中心に対応したところ、NP 原案に対しては特段の問題点は見られなかった。</p>
日本の対応状況	日本船用品工業会の油水分離装置部会が高い関心を寄せる規格であり、同部会を中心に対応中。
規格名	ISO 20082 (船舶エネルギー効率のモニタリングシステム)
作成段階 (現在または次のステップ)	<b>PWI</b> NP AWI CD DIS FDIS (NP 投票 2 回否決) (2015 年 7 月より、PWI (予備作業項目) として登録)
提案国	韓国

内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：IMO 任意ガイドラインに沿った EEOI の測定方法を取り纏めたもの。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、船舶エネルギー効率モニタリング手法の要件、モニタリング手法の適用、訓練に関する要件、設備、データ収集ガイドライン、評価基準</li> <li>・特記事項：IMO での議論が続いているところ、EEOI に関する規格作成は時期尚早であると考えられる。この点から、日本は 2 度の投票で双方とも反対票を投じ、投票は否決された。</li> <li>・以後、開発が進むようなことがあれば、IMO での議論を踏まえ、適切に対応する。</li> </ul>
日本の対応状況	ISO 20083 (軸馬力測定装置)
規格名	PWI NP <u>AWI</u> CD DIS FDIS (NP 投票可決)
作成段階 (現在または次の ステップ)	
提案国	韓国 (Part 1)、日本 (Part 2 及び Part 3)
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲： <ul style="list-style-type: none"> <li>(Part 1) 燃費消費等を計測する、歪ゲージ式の軸馬力計の計算方法及び試験手順を取り纏める。</li> <li>(Part 2) 光源、反射版及びフォトセンサー等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取り纏める。</li> <li>(Part 3) 振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取り纏める。</li> </ul> </li> <li>・主な規定事項： <ul style="list-style-type: none"> <li>(Part 1) 引用規格、用語及び定義、軸出力校正設備の構成、設置及び校正試験のガイドライン、試験手順</li> <li>(Part 2) 引用規格、用語及び定義、計測の要件、機器の構成、設置の手順、軸出力の計算、校正方法</li> <li>(Part 3) 引用規格、用語及び定義、計測の要件、機器の構成、軸出力の計算、計測精度の決定要素</li> </ul> </li> <li>・特記事項：ISO 20083-1 の提案当初は、規格名称及び適用範囲が歪ゲージ式に限定されていないことが問題視されたが、その後、他種の軸馬力計と区別化されたため、特段の問題はない。日本が主導する ISO 20083-2 及び 3 については、海外から特段の反対が出ていないが、国内及び海外関係者と十分に調整し、開発を進める。</li> </ul>
日本の対応状況	環境分科会／軸出力計測 WG にて対応。Part 2 及び Part 3 に関しては、プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に関わる。また、本件を審議する TC 8/SC 2/WG 8 ハンブルグ会合 (2月 7-8 日) に出席のうえ、対応予定。
規格名	ISO 21716 (防汚塗料性能評価試験方法)

作成段階 (現在または次の ステップ)	<b>PWI</b> NP AWI CD DIS FDIS (NP 投票準備中)
提案国	日本
内容及び特記事項	<p>・適用範囲：船体付着生物の越境を防ぐために船舶に使用される船底防汚塗料の性能評価試験の共通方法を規定する。第1部にて共通要件、第2部にてフジツボを用いた性能評価方法、第3部にてムラサキガイを用いた性能評価方法を規定する。</p> <p>・主な規定事項：</p> <p>(Part 1) 引用規格、用語及び定義、適用、試験片の準備、実験のためのシステム</p> <p>(Part 2) 引用規格、用語及び定義、試験薬品、機器、試験生物、生物検定の状態及び手順、性能評価方法</p> <p>(Part 3) 引用規格、用語及び定義、試験薬品、機器、試験生物、生物検定の状態及び手順、性能評価方法</p> <p>・特記事項：昨年に実施した NP 投票では、可決要件に必要なエキスパート登録が不足したため、新規作業項目として承認されなかった。このため、同投票結果を考慮した修正原案を作成し、次回 NP 投票における賛成及びエキスパート登録国の獲得のため、調整に努める。</p>
日本の対応状況	防汚塗料 WG にて原案作成を含めた対応を実施する。
規格名	ISO 22151 (船底防汚塗料の自己研磨率の測定方法)
作成段階 (現在または次の ステップ)	<b>PWI</b> <b>NP</b> AWI CD DIS FDIS (NP 投票否決)
提案国	中国
内容及び特記事項	<p>・適用範囲：船底防汚塗料の自己研磨率の測定方法を規定する。</p> <p>・主な規定事項：引用規格、器具、パネルの仕様、試験手順、精度、試験報告</p> <p>・特記事項：現行案が提案する試験は、メーカー各社によって手法が異なる他、不正確な計測結果に繋がる可能性が懸念されている。日本は反対票を投じた。その結果、エキスパートの不足から、本 NP 投票は否決された。</p>
日本の対応状況	国内塗料メーカーの意見を集約のうえ、我が国における試験手法と乖離した規格とならないよう、注意して対応する。
環境分科会/バラスト水サンプリング WG が国内対応委員会を務める ISO/TC8/WG12 (水棲生物作業委員会) で審議中の重要案件	
規格名	ISO 11711-2 (バラスト水のサンプリングと分析 - パート 2 : バラスト水のサンプリング収集及び取り扱い)

作成段階 (現在または次の ステップ)	<b>PWI</b> NP AWI CD DIS FDIS (NP 投票準備中)
提案国	米国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：2013年に発行された Part 1 (排水サンプリングポート) の見直しに合わせて、開発に着手した。具体的な原案は提示されていない。バラスト水管理条約のガイドライン (G2) に基づいたサンプリングを実施するための具体的な方法が規定される見込み。</li> <li>・主な規定事項：同上。</li> <li>・特記事項：サンプリング装置の製造に携わるメーカーがあるため、情報収集の上、不利を被ることのないよう情報共有を徹底する。</li> </ul>
日本の対応状況	環境分科会／バラスト水サンプリング WG にて対応予定。
規格名	ISO 19738 (流水システムからのサンプル取得方法)
作成段階 (現在または次の ステップ)	PWI NP <b>AWI</b> WD CD DIS FDIS (CD 投票準備中)
提案国	韓国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：管中の流体のサンプリング方法として、直管の長さや管内に設ける部品を規定。バラスト水条約ガイドライン G2 にも適合可能な方法とされている。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、サンプリングの位置、ミキサーの設置</li> <li>・特記事項：WG 提案されている方法は技術的に問題があると考えられ、また、サンプリング方法との関連において検討すべきところ、注意して対応する。</li> </ul>
日本の対応状況	環境分科会／バラスト水サンプリングにおいて対応予定。
環境分科会が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	排ガス洗浄システム排水監視に関する調査研究 (2016 年度～) 軸出力計の ISO 規格作成のための調査研究 (2016 年度)

3. 機械及び配管分科会			
分科会長	船越文彰 (SHI-ME)		
委員	住友重機械マリンエンジニアリング、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船、ダイハツディーゼル、阪神内燃機、ヤンマー、赤阪鐵工所、三菱化工機、海上技術安全研究所、日本海事協会		
設置 WG	—		
開催会議	—		
機械及び配管分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件			
規格名	ISO 21562 (バンカー重油 質量流量計 - 要件)		
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI <b>WD</b> CD DIS FDIS (CD 投票準備中)		
提案国	シンガポール (仮)		
内容及び特記事項	・適用範囲：バンカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方法、認証について規定。 ・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、記号、材料及び装置、試験及び校正、検査、認証、表示 ・特記事項：経年劣化による性能の低下が問題という意見もあり、認証の効果に疑問が呈されている。		
日本の対応状況	国内の主要な計器メーカーは、積極的に参加する意向はないため、情報収集に努める。		
機械及び配管分科会分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号 件名 進捗状況・見直し		
	F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	内航の旅客船への JIS F 2411, 2421, 2431 の適用について、疑義が呈されており、議論中。
	F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	
	F 2431	造船—角窓—位置決定	
調査研究	—		

4. 甲板機械及びびぎ装分科会	
分科会長	野村明宏 (MHI)、分科会長代理: 廣野義和 (MHI)
委員	高船三井、三菱重工業、サノヤス造船、常石造船、ジャパンマリコンナイツ、墨田川造船、トヨタ自動車、共立機械製作所、UACJ、海上技術安全研究所、日本海事協会
設置 WG	1. 小型高速艇用アルミニウム胴装品設計基準規格原案作成 WG (岩田知明 (海技研))
開催会議	分科会 (1回)、小型アルミ WG (4回)
甲板機械及びびぎ装分科会が関与する ISO/TC8/SC4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会) で審議中の重要案件	
規格名	クレーン関連 ISO 規格 (ISO 19354~19360、ISO 21125、ISO 21131、ISO 21132) 及び ISO 3078 (カーゴウインチ) 改正案 (計 10 件)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP [AWI] CD [DIS] FDIS [Publication] (2016 年 12 月 1 日付で、6 件が制定) (日本は反対票を提出) ※ISO/DIS 19359 のみ否決 (2016 年 3 月 21 日付で、3 件が NP 投票可決) (日本は反対票を提出)
提案国	中国
内容及び特記事項	・適用範囲：船上クレーン及びウインチについて、その設計、構造、試験方法、製造、保守・整備、騒音等について規定するシリーズ規格。ドラムやロープなどの構成要素についても規定するほか、寒冷区域用の特別規定もある。 ・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、一般要件 (全体の設計、構造設計及び要件、機械、主要構造、安全装置)、塗装、試験、表示、等 ・特記事項：クレーンやウインチについては、各船級規則に基づき、安全性が担保されているところ、事実上、使用される見込みのない規格となっているため、積極的な対応はせず、情報収集に徹する。
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。
規格名	ISO 6482 (ワーピングエンドプロファイル)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS [PRF] (制定前の校正中)
提案国	中国

内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：既存規格の改訂であり、現行規格では指定していなかった直径及び幅を特定の値に規定している。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、種類・寸法、ワーピングエンド寸法とロープサイズの関係、寸法許容差及び表面粗さ、呼称</li> <li>・特記事項：既存規格に準拠して製造された、我が国の製品が適用外とならないよう注意して対応した結果、受け入れ可能な規格となった。</li> </ul>
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応を行った。
規格名	ISO 7825 (甲板機械の一般要件)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS <b>PRF</b> (制定前の校正中)
提案国	中国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：既存規格の改訂であり、甲板機械の設計の際に考慮すべき環境条件など、一般的な要件を追加している。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、環境条件、材料及び建造、ドラム、運用及び安全、検査、潤滑油、表面の保護</li> <li>・特記事項：現状の設計にそぐわない規定とならないよう注意して対応した結果、受け入れ可能な規格となった。</li> </ul>
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応を行った。
規格名	ISO 20438 (海洋構造物用ムアリングチェイン)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS <b>PRF</b> (制定前の校正中)
提案国	中国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：海洋構造物に使用するムアリングチェインの等級を取り纏めている。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、等級、材料、形状・寸法及び許容差</li> <li>・特記事項：国内製品の仕様を勘案して提出した意見は、ほぼ反映された。</li> </ul>
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応を行った。
規格名	ISO 19641 (寒冷区域航行船用の甲板機械の試験方法)

作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP <b>AWI</b> CD DIS FDIS (CDとして登録見込み)
提案国	韓国
内容及び特記事項	<p>・適用範囲：極海域において氷にさらされる甲板機器の試験方法及び操作性評価要件並びに極海域を航行する船舶の安全要件について取り纏めたもの。</p> <p>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、試験設備、試験、試験結果の提出</p> <p>・特記事項：現時点では、特段の問題はなし。</p>
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。
甲板機械及びびぎ装分科会が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	規格番号
	件名
	進捗状況・見通し
	2016年11月29日付で、国交省に申し出。現在、日本規格協会にて、原案の校正中
	同上
	同上
	同上
	同上
	甲板機械及びびぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム機装品設計基準規格原案作成 WGにて原案作成中
	同上
	同上
	同上
調査研究	—

<b>5. 航海分科会</b>	
分科会長	庄司るり (東京海洋大学教授)
委員 (WG 委員含む)	商船三井、日本郵船、川崎汽船、三井造船、ジャパンマリンユナイテッド、東京計器、横河電子機器、日本無線、寺崎電気産業、大阪布谷精器、光電製作所、古野電気、渦潮電機、宇津木計器、日本船用エレクトロニクス、東京海洋大学、日本海事協会、海上技術安全研究所、日本船用品検定協会、日本船用工業会
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ISO コンパス規格見直し WG (宮本佳則 (東京海洋大学))</li> <li>2. VDR 装備指針見直し WG (中田耕司 (日本海事協会))</li> <li>3. JIS F 0412 改正 WG (山田隆志 (渦潮電機))</li> <li>4. 磁気コンパス規格見直し WG (宮本佳則 (東京海洋大学))</li> <li>5. 船内電話 ISO 規格検討 SWG (吉村健志 (海上技術安全研究所))</li> </ol>
開催会議	分科会 (3 回)、ISO コンパス規格見直し WG (0 回)、VDR 装備指針見直し WG (0 回)、JIS F 0412 改正 WG (1 回)、磁気コンパス WG (2 回)、船内電話 ISO 規格検討 SWG (0 回)
<p>航海分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) で審議中の重要案件</p> <p>※ 下記記載の他、日本主導により 4 件の既存 ISO 規格 (オートパイロット 2 件、磁気コンパス 1 件、航海用語 1 件) の改訂を、他国 (ドイツ) 主導により 6 件の既存 ISO 規格 (操縦性能 6 件) の小改訂 (2017 年 2 月に制定) を実施した。</p> <p>※ 航海分科会では TC 8/SC 6 アイテムの他、TC 8/SC 11 (インターモーター及び短距離海上輸送分科委員会) で開発に新規着手した ISO/AWI 21745 (電子ログブック) (パナマ提案) への対応も実施した (2017 年 1 月に開催された初回会議へ日本代表者を派遣)。</p>	
規格名	ISO 22472 (航海情報記録装置 (VDR) 装備指針)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF (2016 年 9 月 15 日付 ISO 規格を発行)
提案国	日本
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IMO 決議 A.861 (20) 及び MSC.163 (78) 並びに IEC 61996 (IEC 61996-2 を含む) に従った航海情報記録装置 (VDR) 及び簡易型航海情報記録装置 (S-VDR) の計画、装備及び操作試験に関する指針を取り纏めたもの。</li> <li>・ IMO で第 57 回航行安全小委員会 (NAV 57) にて ISO 22472:2006 の改訂が依頼されたことに基づき、日本主導で改正に着手。</li> </ul>

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>航海分科会/VDR 装備指針見直しWGで審議。</li> <li>国内製造業者の意見に即した内容にて原案作成作業を推進した。</li> </ul>
規格名	ISO 19697 (電子傾斜計)
作成段階 (現在または次のステップ)	<p>PWI NP AWI CD DIS FDIS (2016年11月15日付ISO規格を発行) (ISO規格案開発中にIMO航行安全・無線通信・捜索救助小委員会(NCSR)へこのISO規格の開発状況を報告する文書(NCSR1/27/2及びNCSR2/22/1)をISOとして提出)</p>
提案国	日本
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>IMOで作成された電子傾斜計の性能基準(IMO Resolution MSC.363(92))に基づき、船舶の安全運航と海難事故解析に寄与するため、復原性監視装置の知見を含む電子傾斜計の試験方法を取り纏めたもの。</li> <li>航海情報記録装置(VDR)へ電子傾斜計を繋げる場合には、このISO規格を満たす製品が要求される。</li> <li>国内製造業者要望に基づくISOコーディネーター制度を活用した案件。</li> </ul>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>航海分科会で直接審議。</li> <li>国内製造業者の意見に即した内容にて原案作成作業を推進した。</li> </ul>
規格名	ISO 19847及びISO 19848 (船内情報(スマートナビゲーションシステム)関連)
作成段階 (現在または次のステップ)	<p>PWI NP AWI <b>CD</b> DIS FDIS PRF ISO19847(実海域データ共有化のための船内データサーバー要件)及びISO19848(船上機器及び機器用データ標準)は同時進行で国際審議が進んでいる。 (2016年6月6/7日に東京海洋大学越中島キャンパスにて両ISO規格案を審議するISO/TC 8/SC 6/WG 16会議を開催(WGコンビーナ:寺崎電気産業 諸野普氏)。日本、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、韓国が参加) (2016年11月11日を締め切りとしたCD(委員会原案)が可決。年度内のDIS(国際規格案)へ進めるべく原案作成作業を進行中)</p>
提案国	日本

内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISO 19847 のスコープ： 実海域データ共有化のため、船内に接続された各種船用機器及びシステムから出力されるデータを蓄積すると共に、必要に応じて、船用機器及びシステムへデータを提供する船内データサーバの要件を定義。</li> <li>・ ISO 19848 のスコープ： 船舶の運航や管理のために、データ交換を目的としたデータの標準化の指針を規定</li> <li>・ IMO NCSR1 及び 2014 年開催の ISO/TC 8 総会で、研究会活動及び将来の ISO 規格提案に関するプレゼンテーションを実施</li> <li>・ ISO/TC 8 としても、ビッグデータ及び IoT (Internet of Things) を海事産業のために標準化が必要な分野として認識し、重点的に取り組むことを決議しており (TC8 決議 317)、TC 8 議長要請に基づき 2016 年 9 月に開催した TC 8 総会においても再度プレゼンテーションを行った。</li> <li>・ TC 8 において Smart Shipping の標準化を審議するために、直属 WG 10 を設置した (WG コンビナーは TC 8 議長)。2017 年 6 月 27 日に中国/青島で初回会議が計画されている。国内関係者の関心はさわめて高い。</li> <li>・ 航海分科会で直接審議。</li> <li>・ 日本船用工業会新スマートナビゲーションシステム研究会の活動と連携しつつ、国内製造業者意見に基づく国際審議を推進中。</li> </ul>
日本の対応状況	
規格名 作成段階 (現在または次のステップ)	ISO 21792 (船内電話設備に関する指針) PWI NP [AWI] CD DIS FDIS PRF (NP 投票 (2016 年 3 月 2 日~6 月 2 日) 可決) (NP 投票で提出された各国意見 (他方式に関する規定追加依頼) への検討を実施した) (2017 年 3 月に CD 投票着手を計画))
提案国 内容及び特記事項	日本 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ この規格は、船内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共電式電話装置及び無電源式電話装置に関する一般要件 (4 項)、品質要件 (5 項)、接続要件 (6 項)、設置要件 (7 項)、動作試験 (8 項) 及び保守要件 (9 項) に関する指針を示す。</li> <li>・ 国内製造業者要望に基づき ISO コーディネーター制度を活用した案件。</li> </ul>

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航海分科会／船内電話 ISO 規格検討 SWG で審議。</li> <li>・ 現状案は国内製造業者の仕様に即した内容。</li> <li>・ NP 投票の際、サウンドパワーテレフォン及びワイヤレステレフォン、デジタルコードレス通信 (DECT) も含めるべきという海外意見を受け、今年度は海外調査等を実施した結果、浚渫船や oil support vessels、客船などに普及しつつあることが確認できたが、標準化をするだけのデータの蓄積が出来ていないため、デジタル通信はこの規格に含めないこととした。</li> </ul>		
航海分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見直し
	F 0412 (改正)	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JIS F 0412 改正 WG で審議中。</li> <li>・ 業界へのアンケートの結果、大幅な変更は望まれていないことが分かり、第 1 回 WG での審議の結果、関連する IMO 国際基準 (警報と表示のコード：A.1021(26)) の必要部分を反映する部分改正を行うこととした。併せて、現在の JIS に記載されている、運転表示及び停止警報表示の動作パターンなどの内容等が、IMO 基準及び鋼船規則に即していないため、変更を行うこととした。</li> </ul>
	F 9005 (改正)	航海情報記録装置の装備に関する指針 (ISO 22472)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ VDR 装備指針見直し WG で審議中。</li> <li>・ 航海情報記録装置の装備に関する指針 (ISO 22472) の翻訳 JIS。</li> <li>・ ISO 22472 の改正作業が終了したことに伴い、今後 JIS 改正に着手する予定</li> </ul>
調査研究	「高品位船内電話等に関する ISO 規格の制定に関する調査研究 (2014-2016)」 「船内情報等新技術に関する ISO 規格等の制定に関する調査研究 (2014-2017 計画)」		

6. 構造分科会	
分科会長	矢尾哲也 (大阪大学名誉教授/広島大学名誉教授)
委員 (WG 委員含む)	川崎汽船、商船三井、郵船エンジニアリング、住友重機械マリンエンジニアリング、川崎重工業、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船昭島研究所、三井造船、三菱重工業、大島造船所、かもめプロペラ、ナカシマプロペラ、西日本流体力学研究所、神戸製鋼所、新日鐵住金、JFE スチール、大阪大学、九州大学、海上技術安全研究所、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本海事協会、日本鉄鋼連盟
設置 WG	1. プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG (上入佐 光 (海上技術安全研究所)) 2. LNG タンク用高マンガング鋼 ISO 規格検討 WG (太田 進 (海上技術安全研究所))
開催会議	構造分科会 (2 回)、プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG (3 回)、LNG タンク用高マンガング鋼 ISO 規格検討 WG (2 回)
	構造分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC8 (船舶設計分科委員会) で審議中の重要案件
	※ 下記記載の他、中国、ドイツ及び韓国主導による 4 件の ISO 規格案を審議中 (1. LNG 船のトリム及びリスト測定用傾斜計 (ISO19636)、2. 船用補機の振動防止設計指針 (ISO20154)、3. 補機ポンプ配管からの船舶騒音の測定 (ISO20155)、4. 船用角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス (ISO21005))。
	※ その他、TC67/SC9 との JWG (TC67/SC9 リード) において、極低温環境下における絶縁体素材の暴露試験方法に関する ISO20088 シリーズ (3 規格) を審議中。
規格名	ISO5894 (船舶及び海洋技術一ボルト締め蓋付マンホール)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP [AWI] CD DIS FDIS PRF (2016 年 10 月 17 日締め切りの NP 投票が可決) (2017 年 2 月 20 日開催の ISO 会議 (於: ロンドン) で審議)
提案国	中国

内容及び特記事 項	<ul style="list-style-type: none"> <li>1999年版で定めているボルト締め蓋付水・油密マンホールの種類、形状、寸法などを改正、追加する提案。</li> <li>2月20日開催のISO会議開催に先立ち、構造分科会及び日本造船工業会関係各位へ照会の結果、以下を概要とする多数の意見が提出されたところ、これらを日本意見として提出し、2月20日のISO会議で審議を行った。殆どの日本意見が採用された。</li> </ul> <p>【提出日本意見の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>このISO規格は元々任意規格（強制ではなく参考規定を記載）であるとの位置付けから、「example」の記載を除くこと。</li> <li>ISO 5894：1999のように、日本の造船会社の基準にはジャッキアップボルトはないため、削除をすること。</li> <li>リセスタイプの構造を特殊ではなく標準的なものに変更。</li> <li>水/油密構造の腐食余裕を考えた寸法の適正化。</li> <li>600×400のマンホールの追加 等</li> </ul>
日本の対応状況	日本国内造船会社の仕様をISO規格案に反映させる。
規格名 作成段階 （現在または次のステップ）	ISO20233-1（プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第一部：音源レベル推定法） PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS PRF （2017年3月5日を締め切りとしたDIS投票の結果、賛成100%で可決した） （2017年2月21日開催のISO会議（於：ロンドン）で審議した）
提案国	韓国
内容及び特記事 項	<ul style="list-style-type: none"> <li>このISO案は、当初は韓国などが保有する大型水槽を用いた模型船によるプロペラキャビテーションのモデル試験法しか定めていなかったが、これまでの国際会議において、日本としての大前提であった、①試験法として一般的なWire-mesh法の取り入れ、②ITTCガイドラインとの整合化、③水槽試験と同等手段としての計算法の言及（経験式（Brown式等）・数値流体力学（CFD）を援用した計算法の採用）、の全てが認められた。</li> <li>日本意見の概ねが反映された内容となっている。DIS投票では2016年7月開催のISO会議で反映が合意された編集上の意見（規格本文で計算法を定めたことに関連した参考文献への関連計算法論文の掲載）を求めめる意見を添付し、賛成回答を提出した。</li> <li>2017年2月21日開催のISO会議において、審議を実施。DIS投票で提出する上記日本意見採択の了解を得た。</li> </ul>

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>商船からの水中音響関連では MEPC66 で非強制ガイドラインが策定された (MEPC.1-Circ.833)。また UN の生物多様性条約の中で、水中音響関連の討議が行われている。この ISO 規格案はこれらの討議と関連する可能性を秘めており、日本にとって不都合のない内容とした。</li> <li>この ISO 案への国内対応は、プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG で実施中。</li> </ul>
規格名	ISO20233-2 (プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第 2 部: 音源探査)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP [AWI] CD DIS FDIS PRF (2017 年 1 月 17 日を締め切りとした NP 投票の結果、可決し ISO 規格案開発着手が決定した (日本は反対)) (この NP 投票結果を 2017 年 2 月 21 日開催の ISO 会議 (於: ロンドン) で審議した)
提案国	韓国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>この ISO 案は、ISO 20233-1 で定める水槽試験によるプロペラキャビテーションのモデル試験法に於ける、音源特定のための試験方法を取り纏めるとしてあり、ISO 20233-1 の補足的位置付け。</li> <li>日本には無い大型水槽での測定を念頭として、ハイドロフォンを設置して音源測定をする内容。</li> <li>この方法は世界的にも学術的に確立されておらず、且つ一般的な音源測定は目視によることであるため、1 項 (適用範囲) 等の重要規定に「一般的な音源測定は目視による」ことを明記させる他、学術的には確立されておらず、この ISO 規格案で定める内容は調査段階の情報であることを記載を求め、NP 投票で反対を提出した。</li> <li>この NP 投票への日本回答提出に先立ち、提案国の韓国に対し、日本は学術的に確立されていないこの NP 案に反対するが、上述の日本意見を反映すれば、ISO 審議には参加し協力することを働きかけた結果、NP 投票は他国からの賛成多数で可決したが、韓国からは日本意見を受け入れる旨の回答を得ている。</li> <li>2017 年 2 月 21 日開催の ISO 会議において、審議を実施。日本意見として提出した、① キャビテーション騒音源の特定は、目視観測 (=キャビテーションそのものの観測) が最も実用的かつ有効である旨を明記、② キャビテーション水槽における音源探査法は未だ研究段階であり、本規格で紹介する方法は一例に過ぎない旨を明記、③ 目視観測でも音源探査が可能なため、ハイドロホンアレイが必須との文言を削除等は、全面的に採用された。</li> </ul>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>商船からの水中音響関連では MEPC66 で非強制ガイドラインが策定された (MEPC.1-Circ.833)。また UN の生物多様性条約の中で、水中音響関連の討議が行われている。この ISO 規格案はこれらの討議と関連する可能性を秘めており、日本にとって不都合のない内容とする。</li> <li>この ISO 案への国内対応は、プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG で実施中。</li> </ul>
規格名	ISO22098 (実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法)

作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP <b>[AWI]</b> CD DIS FDIS PRF (2017年1月17日を締め切りとしたNP投票の結果、可決しISO規格案開発着手が決定した(日本は反対))
提案国	韓国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>この規格は、プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。キャビテーション観測及び船体船尾圧測定のための手順(テストセットアップ、構造安全性、データ処理及び報告)を定めている。</li> <li>この試験の目的は、実船試験によりプロペラキャビテーションの挙動と船舶振動への影響を検証することにより、一般に実施されている水槽試験の評価に役立てるとしている。</li> <li>試験を行うとすれば海上公試時となると思われるが、船種、喫水、外乱など複数の要因が絡むため、一律の標準化は不可能であること、また、観測窓を船尾に開けるなど、水密の問題(船級規則からの問題)もあることからNP投票で反対を提出した。</li> <li>このNP投票への日本回答提出に先立ち、提案国の韓国に対し、日本はから、上述の問題を指摘し、このNP投票では反対するが、1項(Scope)にこの試験の代替手段として、ISO 20233-1で定める水槽試験及び計算式があることを明記し、規定は例示とすることを求め、この日本意見を反映すれば、ISO審議には参加し協力することを働きかけた結果、NP投票は他国からの賛成多数で可決したが、韓国からは日本意見を受け入れる旨の回答を得た。</li> <li>2017年2月21日開催のISO会議では審議が行われず、ISOドラフトの内容はまだ確認が出来ていない(NP投票は提案趣旨書のみで行われた)。</li> </ul>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>商船からの水中音響関連ではMEPC66で非強制ガイドラインが策定された(MEPC.1-Circ.833)。またUNの生物多様性条約の中で、水中音響関連の討議が行われている。このISO規格案はこれらの討議と関連する可能性を秘めており、日本にとって不都合のない内容とする。</li> <li>このISO案への国内対応は、プロペラキャビテーションISO規格検討WGで実施中。</li> </ul>
規格名	ISO22152 (生分解性ミネラルウールの仕様)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP <b>[AWI]</b> CD DIS FDIS PRF (2017年2月6日締め切りのNP投票が可決) (ISO会議予定は未定)

提案国	中国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シップリサイクル条約に基づきアスベストなどの材料に変わる生分解性ミネラルウールの仕様を取り纏めたもの。</li> <li>・ リフラクトリーセラミックファイバーを除くミネラルウールは欧州に生体溶解性基準が存在し、このISO 案で定める内容に注意を要する旨を国内専門家から指摘を受けている一方で、このISO 規格案がリフラクトリーセラミックファイバーを定める内容とすれば、この規格で定める考え方も成り立つ旨の意見を受けている。ただし、リフラクトリーセラミックファイバーは日本の労働安全衛生法下の特定化学物質障害予防規則の管理第二類物質、特別管理物質に指定され、規制を受ける（従来のアスベストの規制と同じ）。</li> </ul>
日本の対応状況	今後の対応を行なうための情報を収集している段階。
規格名	ISO 21635 (小規模 LNG タンク用高マンガン鋼の仕様)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP [AWI] CD DIS FDIS PRF (2016年5月4日を締め切りとした NP 投票の結果、可決し ISO 規格案開発着手が決定した (日本は反対)) (2017年2月21日開催の ISO 会議 (於: ロンドン) で審議した)
提案国	韓国

内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この規格は、IMO コードを遵守する船用小規模 LNG タンクに使用される高マンガン鋼の仕様（材料特性及び性能など）を取り纏める。</li> <li>・ 韓国は IMO/CCC（貨物輸送小委員会）へ IGC・IGF コードを改正し、高マンガン鋼も LNG タンクに使用できるように提案中。</li> <li>・ NP 投票では、「新しい鋼材であることから、要求靱性値の技術的裏付けが必要であり、既定の靱性値以上で有れば、炭化物が析出しても破壊靱性上、問題無い事を明確にすべき。なお、脆性破壊を起こさないオーステナイト鋼であることから、破壊特性としては延性破壊特性を評価すべきである」ことを理由に日本は反対をした。</li> <li>・ 2016 年 7 月の SC8/TG において、人命安全に直結する構造材に新材料を用いることへの安全性の確保の観点から、溶接部等への疑問及び質問を日本より行なったところ、この ISO 案には溶接の要件詳細やタンク構造としての安全全設計法は定めず、高マンガン鋼（板、セクションや鍛造品）の母材仕様のみを定める内容とするとの回答を得た。</li> <li>・ 以下を基本方針として 2017 年 2 月 21 日開催の ISO 会議において審議を実施。概ねの日本意見を反映させることが出来た。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① この ISO 規格案と IGC コード及び IGF コードとを関連させない。</li> <li>② 8 項及び附属書 B で溶接に関する記述があるが不十分。すべて削除させ、母材だけの規格とするか、溶接を記載するのであれば、別規格として詳細を定めることを求める。</li> <li>③ 半日の会議では技術的専門家の参加が望めないため、複数日の期間での集中審議を行うことを主張。（日本への WG 会議招致も前提）</li> </ul> </li> <li>・ 本 ISO 案への日本対応は、上述の基本方針及び IMO に於ける IGC・IGF コードを考慮しつつ、LNG タンク用高マンガン鋼 ISO 規格検討 WG で実施中。</li> </ul>						
日本の対応状況							
構造分科会が担当する JIS 規格							
検討中の JIS 規格	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">規格番号</th> <th style="width: 50%;">件名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">進捗状況・見通し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </tbody> </table>	規格番号	件名	なし	進捗状況・見通し	なし	なし
規格番号	件名						
なし	進捗状況・見通し						
なし	なし						
調査研究	なし						

## 7. 海事セキュリティ分科会

分科会長	太田進 (海上技術安全研究所)
委員	日本郵船、エム・オー・マリコンコンサルティング、海上技術安全研究所、東京海洋大学、日本船主協会、日本海難防止協会、運輸政策研究機構、日本海事協会、日本機械輸出組合
設置 WG	なし
開催会議	— TC8 で担当していたサブライチエーションセキュリティマネジメントシステム規格 ISO28000 シリーズが ISO/TC292 (セキュリティ専門委員会) に移管されたため、日本規格協会内に設置された TC292 国内対応委員会に太田分科会長と事務局が参加し、情報収集を行っている。
海事セキュリティ分科会が関与する ISO/TC8/WG4 (海賊対策作業委員会) で審議中の重要案件	

### 検討中の案件

現在無し。

ただし、2015 年 10 月開催の TC8 総会の決議 315 において、BIMCO からのリクエストに基づき、サイバーセキュリティに関する ISO 規格案を作成することを決定。

ISO/TC8 Resolution 315

ISO TC8 Resolves to respond to BIMCO invitation from Panama 2014 and submit a new work item proposal for 'Marine Cyber Safety'. This will be a multi part standard and the first standard will build on the industry expertise to firstly describe the problem.

2016 年 9 月開催の TC8 総会の決議 346 において、ISO/TC8/SC1 (救命及び防火分科委員会) の傘下に本件標準化の審議を行う WG (作業委員会) を設置、審議を進めることとしており、現状では動向は無いが、必要に際し対応を行なう。

ISO/TC8 Resolution 346

TC8 notes the report of the ad hoc working group on cyber safety and resolves to form a new WG under SC1 to provide NWIP and ISO standard for marine sector specific cyber safety with convener Alex Soukanov with a term of 3 years.

海事セキュリティ分科会が担当するJIS規格

検討中のJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	なし		
調査研究	なし		

8. 舟艇分科会	
分科会長	村上睦尚 (海上技術安全研究所)
委員 (WG 委員含む)	ヤマハ発動機、トヨタ自動車、スズキ、ヤンマー、トーハツ、本田技研工業、ニッパツ・メック、ヤンマー造船、川崎重工業、日本小型船舶検査機構、製品安全評価センター、日本セーリング連盟、マリンスポーツ財団
設置 WG	1. JISF 検討 WG [村上睦尚 (海上技術安全研究所)]
開催会議	舟艇分科会 (1回)、JISF 検討 WG (6回)
舟艇分科会が担当する ISO/TC188 (スモークラフト専門委員会) 及び TC188/SC2 (機関及び推進システム分科委員会)	
※ 下記記載を含め CEN (欧州標準化委員会) 依頼に基づき、TC188 傘下では計 13 件、TC188/SC2 傘下では 7 件の ISO 規格案を審議中で審議中の重要案件	
規格名	ISO10087 (舟艇—船体識別—コードシステム)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS <b>FDIS</b> PRF (欧州プレジャーボート指令への適合のため、2006 年版を改訂) (DIS 投票 (2014 年 10 月 16 日~2015 年 3 月 16 日) 可決)
提案国	CEN (欧州標準化委員会) 依頼。TC188/WG9 (コンピーナはフランス) において改正を主導
内容及び特記事項	・ 船体の長さが 24m 以下のすべての舟艇の船体識別に用いる、国の識別符号及び製造業者の識別符号、一連番号、製作年月 (型式年) に関する符号体系を取り纏めたもの。
日本の対応状況	今後の対応を行なうための情報を収集している段階。(2006 年版への対応 JIS 有り [JIS F 0080:2008])
規格名	ISO12215-5 (舟艇—船体構造及びスカントリング 第 5 部：単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI <b>CD</b> DIS <b>FDIS</b> PRF (2015 年 6 月に開催された ISO/TC188 の総会において NP が承認された。RCD 2013/53/EU への適合が改訂の目的) (CD 投票 (2016 年 5 月 10 日~7 月 5 日) 可決)
提案国	CEN (欧州標準化委員会) 依頼。TC188/WG18 (コンピーナはフランス) において改正を主導
内容及び特記事項	・ この規格は ISO 12215 シリーズ (舟艇—船体構造及びスカントリング 第 1 部~第 10 部) の第 5 部。 ・ 単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。船体の長さ (LH) が ISO 8666 による 24m 以下の舟艇を対象とする。

日本の対応状況		今後の対応を行なうための情報を収集している段階。(対応 JIS 原案作成済。)	
舟艇分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
新規	F1034-5	舟艇—船体構造及びスカントリング—第 5 部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング(ISO12215-5)	2014 年度より JIS 案の検討に着手。本文、附属書の原案作成作業終了。次回標準部会（2017 年 3 月 1 日）へ提出。
新規	F1034-6	舟艇—船体構造及びスカントリング—第 6 部：設計及び構造の詳細 (ISO12215-6)	上記スカントリング 第 6 部 JIS 原案作業中。今年度中に完了する。
新規		舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 1 部：船体の長さ 6 m 以上の非帆船 (ISO12217-1)	2017 年度より着手予定 着手前にニーズを再確認する予定
新規		舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 2 部：船体の長さ 6 m 以上の帆船 (ISO12217-2)	2017 年度より着手予定 着手前にニーズを再確認する予定
新規		舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 3 部：船体の長さ 6 m 未満の舟艇 (ISO12217-3)	2017 年度より着手予定 着手前にニーズを再確認する予定
調査研究	なし		

9. 振動分科会	
分科会長	遠山泰美 (有識者)
委員	川崎汽船、三菱重工業、ジャパンマリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、川崎重工業、三井造船、ヤマニシ、北日本造船、浅川造船、大島造船所、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会
設置 WG	—
開催会議	分科会 (2回)
振動分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC108/SC2/WG2 (船舶の振動作業委員会) で審議中の重要案件	
規格名	ISO 20283-5 「機械振動-客船及び荷船上の居住適性に関する振動の測定、報告及び評価の指針」 (ISO 6954:2000 改訂)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS <b>Publication</b> (2016年12月15日付で制定)
提案国	ドイツ
内容及び特記事項	ISO 6954:2000 を基に、ISO 20283-5 として改訂。ISO 6954:2000 では、振動の推奨値と上限値の2つの閾値が規定されていたが、改訂案では、上限値として1つの閾値のみが規定されている。実質的には、基準値の引き下げと捉えられており、実際に多くの貨物船では対応できない場合があり、海事産業界に混乱を招きかねないと懸念されている。
日本の対応状況	ISO 20283-5:2016 の規定内容を貨物船の実情に合わせた形で改訂した、ISO 21984 (我が国提案) の可及的速やかな制定を ISO/TC8/SC8 で目指し、振動分科会で対応中。

振動分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC8/WG12 (船舶振動作業委員会) で審議中の重要案件							
規格名	ISO 21984 「一定条件の船舶の居住適性に関する振動の測定、報告及び評価の指針」						
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP <b>AWI</b> CD DIS FDIS PRF (WD 作成中)						
提案国	日本						
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 6954:2000 の改訂版である ISO 20283-5 は、実質的に基準値を引き上げるものであるが、実際に対応できない船舶(旅客船を除く、多くの貨物船)があるため、それらの船舶に対して選択肢(造船所及び船主にとってより実際的な標準)を与えるもの。低速 2 サイクルエンジンでプロペラ直結の推進システムを持つ船舶及びスレンダーな船舶に居住区を持つ船舶(即ち、多くの標準的な貨物船)を対象として、船橋及び乗組員居室の振動基準値を ISO 20283-5 よりも緩めた内容となっている。この内容は、貨物船の 90%超を建造する日韓中造船業界が合意したものととなっている。</li> <li>2017 年 2 月 20 日の ISO 会議に於いて審議を実施。日本提案どおり ISO 21984 の開発の推進及び CD (委員会原案) 投票の省略、DIS (国際規格案) 投票へ進めることを合意。</li> <li>本件の DIS 投票結果の審議を主議題とする SC 8/WG 12 を ASEF の併催イベントとして 10 月 24 日に韓国釜山で開催予定。</li> </ul>						
日本の対応状況	プロジェクト・リーダーとして、積極的に作成に携わる。振動分科会で対応中。						
振動分科会分科会が担当する JIS 規格							
検討中の JIS 規格	<table border="1"> <thead> <tr> <th>規格番号</th> <th>件名</th> <th>進捗状況・見通し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	規格番号	件名	進捗状況・見通し	—	—	—
規格番号	件名	進捗状況・見通し					
—	—	—					
調査研究	船舶の振動による居住性の評価に関する調査研究 (2015 年度～)						

10. 電気設備分科会	
分科会長	木船弘康 東京海洋大学
委員	ジャパンマリンユナイテッド、川崎汽船、日本郵船、三菱重工業、川崎重工業、三井造船、新来島どつく、東京計器、ナブテスコ、寺崎電気産業、アズビル、西芝電機、日本無線、JRCS、横河電子機器、渦潮電機、大洋電機、北澤電機製作所、高工社、三信船舶電具、大阪布谷精器、エヌゼットケイ、倉本計器精工所、日本電線工業会、日本電機工業会・大阪支部、海上技術安全研究所、製品安全評価センター、日本海事協会、アメリカン・ビュロー・オブ・シッピング、日本船舶電装協会
設置 WG	1. 陸電 JIS 化検討 WG [丹羽康之 (海上技術安全研究所) ]
開催会議	※ JIS 原案作成作業を終えたので、船用 2 次電池 JIS 化検討 WG 及び JIS F 8073 改定検討 SWG を解散した。 分科会 (1 回)、陸電 JIS 化検討 WG (2 回)
電気設備分科会が国内対応委員会を務める IEC/TC18 (船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会) で審議中の重要案件	
規格名	陸上電源供給規格 IEC 80005 シリーズ
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI AWI NP CD CDV <b>FDIS</b> PRF 80005-1(高圧陸上電源システム)規格見直し、CDV 可決 (2016.07.01)。 <b>FDIS</b> 準備中。 80005-2(通信システム), FDIS 可決 (2016.04.15)。2016 年 6 月 27 日に制定。 80005-3(低圧陸上電源システム) CDV 可決 (2016.10.20)。
提案国	フランス、ノルウェー
内容及び特記事項	・陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の高圧 (低圧) 陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。船の燃料消費を抑えることによって、CO <sub>2</sub> 、NO <sub>x</sub> の削減を図り、海洋環境保護に資する。 ・2016 年 8 月末で、JWG28 の主査 Mr. D. RADU の辞任に伴い、現在、主査を募集中。

日本の対応状況

80005 シリーズ規格に関しては、国内メーカーが受電システムを140隻余のコンテナ船に供給していることもあり、NPの段階から積極的に対応しており、この規格を審議するJWG28を東京で開催した(2014年10月21日～24日@船技協)。しかし、通信システム(80005-2)に関しては、日本や海外で用いられている従来方式は取り入れず、新方式のみを対象とすることになっている。

80005-1に関しては、国内仕様と大きな差異は無い。

80005-2に関しては、国内ではあまり事例が無く、今後の対応を行なうための情報を収集している段階。

電気設備分科会が担当するJIS規格

検討中のJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見直し
	新規	陸電装置—第1部：高電圧陸上電源接続システム—般要件	2016年1月、IEC 80005-1のJIS F 原案ドラフト作成。 当該規格のIEC/TC18での見直し審議待ち(2016年7月1日CDV可決)。
	見直し・改正	JIS F 8051:2003 A級防火仕切り電線貫通部設計基準	当該JIS F規格に記載されているFTP codeに関するIMO決議の更新に対応した小改正の予定であったが、制定から10年以上が経過していることもあり、現在のJIS 様式に照らした様式の見直しを行う。
	予定 (見直し・改正)	JIS F 8076:2005 船用電気設備—第504部：個別規定—制御及び計装	対応規格IEC 60092-504の内容が修正され、タイトルも変更、2016年9月22日に制定された。これへの対応を実施予定。
調査研究			

## 11. バルブ及びびこし器分科会

分科会長	後藤健二 (JMU)
委員	ジャパンマリンユナイテッド、岸上バルブ、鷹取製作所、日の本辨工業、中北製作所、三元バルブ製造、水野ストリーナー工業、海上技術安全研究所、日本海事協会
設置 WG	—
開催会議	分科会 (1 回)
バルブ及びびこし器分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件	
規格名	ISO 18139 (低温環境用玉形弁) / ISO 18154 (低温環境用パイロット型安全弁)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS <b>PRF</b> (制定前の校正手続き中)
提案国	韓国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：低温環境 (-196°C~-50°C) において最適な性能を発揮する極低温玉形弁／パイロット型安全弁の設計、製造、試験方法の要件等を規定する。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、圧力温度、構造、試験及び検査</li> <li>・特記事項：バルブ及びびこし器分科会にて検討した意見により、規格の適正化に努めたため、特段の問題はなし。</li> </ul>
日本の対応状況	バルブ及びびこし器分科会における対応は完了した。
規格名	ISO 19037 (低温環境用逆止弁) / ISO 20062 (低温環境用仕切弁)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI <b>CD</b> DIS FDIS PRF (CD 投票準備中)
提案国	韓国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：低温環境 (-196°C~-50°C) において最適な性能を発揮する極低温逆止弁／仕切弁の設計、製造、試験方法の要件等を規定する。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、種類、構造、溶接、試験及び検査、表示</li> </ul>

	<p>・特記事項：大きな問題点は見当たらないが、国際規格として適切な水準となるよう、バルブ及びびこし器分科会にて引き続き対応する。</p>		
日本の対応状況	<p>バルブ及びびこし器分科会にて対応中。状況に応じて、日本バルブ工業会メンバーの意見をj得ている。</p>		
規格名	<p>ISO 21157 (低温環境用ボール弁) / ISO 21159 (低温環境用バタフライ弁)</p>		
作成段階 (現在または次のステップ)	<p>PWI NP AWI <b>CD</b> DIS FDIS PRF (CD 投票実施中)</p>		
提案国	<p>中国</p>		
内容及び特記事項	<p>・適用範囲：低温環境 (-196℃~-50℃) において最適な性能を發揮する極低温ボール弁／バタフライ弁の設計、製造、試験方法の要件等を規定する。          ・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、種類、構造、溶接、試験及び検査、表示          ・特記事項：大きな問題点は見当たらないが、国際規格として適切な水準となるよう、バルブ及びびこし器分科会にて引き続き対応する。</p>		
日本の対応状況	<p>バルブ及びびこし器分科会にて対応中。特段の問題点はないが引き続き的確に対応する。</p>		
バルブ及びびこし器分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	新規	F xxxx 船用青銅コック	2016 年 11 月 29 日付で、国交省に申し出。現在、日本規格協会にて、原案の校正中
調査研究	<p>—</p>		

<b>12. 標準部会ワーキンググループ</b>	
<b>WG名</b>	<b>標準部会／洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WG</b>
主査	鈴木英之（東京大学）
委員	東京大学、ジャパンマリンユニテッド、三井造船、丸紅、ウインドパワーエナジー、清水建設、東京電力、新日鉄住金エンジニアリング、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本電機工業会、日本風力発電協会、日本造船工業会、日本船用工業会
開催会議	—
洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが国内対応委員会を務める ISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船作業委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO29406（洋上風力エネルギー・人員輸送システム）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP <b>AWI</b> CD DIS FDIS PRF （NP投票可決）
提案国	フランス
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：洋上風力発電プロジェクトにおいては多数かつ多様な職種が洋上風力発電施設に往来する機会があることから、船舶一施設、船舶一船舶間の人員（負傷者及び小規模の荷物を含む）移送について、安全性確保のための設計基準及び運用手順を取り纏めるもの。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、記号及び略称、インターフェース、人員の役割、モニタリング、等</li> <li>・特記事項：特段の問題点は無し。基本的に情報収集に努める。</li> </ul>
日本の対応状況	洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGにて対応
洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが担当するJIS規格	
検討中のJIS規格	規格番号 件名 進捗状況・見通し
—	— — —

調査研究	—
------	---

標準部会／FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG			
主査	尾崎雅彦（東京大学）		
委員	IHI、千代田化工、東洋エンジニアリング、日揮、東京ガス、日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパン マリンユナイテッド、三井造船、川崎重工、海技研、日本海事協会		
開催会議	—		
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC67/SC9/WG7 で審議中の重要案件			
規格名	ISO 20257 LNG の施設と装置—オプショア施設的设计		
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI <b>CD</b> DIS FDIS PRF (CD 原案作成中)		
提案国	フランス		
内容及び特記事項	<p>・提案時に具体的なドラフトはなく、規格の内容を決めるところから議論がスタートした。現在のところ、以下の 3 部構成とすることが決定している。</p> <p>Part 1：浮体式 LNG 施設の一般的要件</p> <p>Part 2：FSRU のための特定要件</p> <p>Part 3：FLNG のための特定要件</p> <p>・Part 1 及び Part 2 については、開発期間を 4 年に延長することが合意され、DIS 登録期限が 2018 年 1 月となった。</p> <p>・Part 3 については、開発をスタートせず、PWI から始める予定となっている。</p>		
日本の対応状況	FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG にて対応		
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	—	—	—

調査研究	—
<b>WG名</b> 標準部会/LNG 燃料船 WG	
主査	西藤浩一（日本海事協会）
委員	日本郵船、商船三井、川崎汽船、飯野海運、ジャパン マリンユナイテッド、川崎重工業、三井造船、三菱重工業、大島造船所、今治造船、東京ガス、大阪ガス、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本舶用品検定協会、日本造船工業会、日本船用工業会
開催会議	—
TC8/WG8（ガス燃料船作業委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO20519（ガス燃料船のバンカリング仕様）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF （2017年2月付 ISO 規格を発行） （2015年2月17日を期日とした、WG8で作成する標準化範囲に対するNP投票が行われ賛成多数で可決。現在の専門家登録国は、仏、米、日、独、中、韓、パナマ、スウェーデン、ノルウェー、BIMCO、SIGTTOの9ヶ国2リゾン） （2015年2月に第1回WG（ロンドン）、6月に第2回WG（USA）で開催。コンペーナから face to face の会議は今後開催しない旨の非公式通知があった） （ISO、USA、パナマおよびマーシャルアイランドから IMO 第2回貨物輸送小委員会（CCC）へ CCC2/3/2として、ISO20519の開発状況報告とこのISOで定める Bunker safety checklist に言及する文書を提出）
提案国	USA

内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スコープは次のとおり。 この国際規格は、IGC コードによりカバーされない、LNG 燃料船に燃料を積むために用いる LNG バンカリング移送システムおよび設備の要件を定める。この標準の範囲は以下の 5 つの要素を含む。</li> <li>1) ハードウェア：液体及びガスの接続（フランジ、ホース、ドライディスコネクト、ERS 及び緊急遮断（ESDI/2））</li> <li>2) バンカリングオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の手続、通信、個人保護装置（最小機能要件）の要件化。バルブ閉鎖時、メンテナンス及び検査時の対応も考慮。</li> <li>3) 燃料品質、温度、密度及びネットエネルギー量の測定法並びに算出法。</li> <li>4) 作業者の訓練及び資格。</li> <li>5) 適用可能な ISO 標準及び地域規則へ合致させるための液化天然ガス設備の要件</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Bunker safety checklist を Annex として掲載。</li> </ul>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この ISO 案への国内対応は、プロパキヤビテーション ISO 規格検討 WG で実施した。</li> <li>・ 日本からは、LNG 燃料船へのトラックからのバンカリングを行なうにあたり問題となる、セーフティ及びセキュリティゾーンの数値化の取り止めを提案し、採用された。その他、管の口径や ESD（エマージェンシーシャットダウン）等の数値規定化が行われていたが、日本他加盟国意見に基づき、数値規定は撤廃されており、汎用性のある ISO 規格となった。ただし、制定した ISO 規格には、まだ、採用がされていない日本意見が幾つか存在したため（QCDC（quick connect/disconnect couplings）を非常時の受動型 ESD としてもよい旨の規定追加など）、国内 WG において、日本としてこの ISO 規格制定後の改正を主導する要望の有無について国内 WG へ意見聴取を行った結果、改正を主導する要望は出されなかった。</li> </ul>
規格名 作成段階 （現在または次のステップ） 提案国	<p>ISO 21593（船用 LNG 燃料バンカリング用急速着脱機構）</p> <p>PWI NP [AWJ] CD DIS FDIS PRF （NP 投票（2016 年 4 月 9 日～7 月 9 日）可決） （2016 年 12 月 28 日を締め切りとする第一次 WD が照会）</p> <p>中国（しかし実際のドラフトはドイツ国家規格 DIN を基礎にノルウェー規格協会が作成）</p>

内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スコープは次のとおり。 この技術標準は、燃料として LNG を用いる船舶の燃料補給に用いられるカップリングの急速着脱機構に関する要件を取り纏める。この標準は、以下の内容を含む。 (1) 一般的な設置とパフォーマンスの要件。 (2) ノズルのための技術的要件。 (3) レセプタクルのための技術的要件。 (4) 標準タイプと寸法。 (5) 基本的な情報を含むカップリングへのマーク。 (6) 水圧試験、動作テスト、衝撃試験及び破断試験の要件等。</li> <li>・ 本件標準化提案は、IMO/MSC（海上安全委員会）及び CCC（貨物運送小委員会）から、船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関する ISO 規格開発着手が ISO/TC8 に要請されたことに基づく。</li> <li>・ TC67/SC9（液化天然ガス用設備及び装置分科委員会）でも SCOPE を全く同じくする NP 投票が行われ、可決されたが、TC67 議長及び幹事、TC8 議長との間で対応が協議され、ダブルスタンダード化を避けるため、TC67/SC9 が NP を撤回し、TC8/WG8 が規格策定を進めることになった。</li> <li>・ 第一次 WD の仕様（寸法、形状など）は、Mann Tek 社の仕様と合致しており、目次詳細に規定されている。仮にそれらが Mann Tek 社により特許などで押えられているとすれば、1 社独占の ISO 案となる懸念があるところ、寸法、形状などの規定の是正を求める意見及び Mann Tek 社の特許に関して質問する意見を日本意見として提出した。</li> <li>・ TC67/SC9 の国内審議団体である日本ガス協会と連携し、LNG 燃料船 WG にて対応。</li> <li>・ 第一次 WD への対応は上記のとおり。</li> </ul>		
日本の対応状況			
LNG 燃料船 WG が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
調査研究	—	—	—

WG名		標準部会／海洋技術 WG	
主査	田村兼吉（海上技術安全研究所）		
委員	造水促進センター、海洋研究開発機構、日本船用品検定協会 他		
開催会議	—		
海洋技術 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC13（海洋技術専門委員会）で審議中の重要案件			
規格名	ISO 21173 潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法		
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP [AWI] CD DIS FDIS PRF （TC8/SC13 傘下の WG1（潜水艇）にて審議）		
提案国	中国		
内容及び特記事項	<p>・適用範囲：潜水艇（有人・無人含む）の静水圧試験の方法を規定するもの。現存の船級ルールをベースにしている（特に ABS）</p> <p>・主な規定事項：引用規格、記号、一般要件、試験器具、環境要件、試験圧力、等</p> <p>・特記事項：NP 投票時の原案に対して国内から大きな問題点は指摘されていないが、このような試験は、船級のルールに基づいて実施され承認されるべきであり、新たに ISO を作成する必要はないという理由から、NP では反対票を投じた。</p>		
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応中。本件は、TC 8/SC 13/WG 1 東京会議（2017 年 5 月）で審議予定。		
規格名	ISO 21931 海洋計測センサ性能		
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP [AWI] CD DIS FDIS PRF （NP 投票可決：TC8/SC13 傘下の WG2（海洋水文気象観測機器及び試験技術）にて審議）		
提案国	カナダ		
内容及び特記事項	<p>・適用範囲：海水及び淡水の特性（音速、導電率、温度、濁度、溶存酸素、pH、超音波流速計、ハイドロホン等）の計測装置の性能基準及び試験方法を規定する。</p> <p>・主な規定事項：引用規格、用語及び定義、要件（精度、分析、校正等）</p> <p>・特記事項：現状では、特段の問題点は見当たらない。</p>		

日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。本件は、TC 8/SC 13/WG 2 東京会議（2017 年 5 月）で審議予定。		
規格名	ISO 22252 有人潜水艇のための酸素供給及び二酸化炭素吸収に関する要件		
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI <u>NP</u> AWI CD DIS FDIS PRF (NP 投票可決)		
提案国	中国		
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用範囲：設計段階にある有人潜水艇における酸素供給及び二酸化炭素吸収に関する要件を規定する。</li> <li>・主な規定事項：引用規格、有人潜水艇に関する要件、大気圧に関する要件、装備の選定基準、酸素濃度に関する要件、等</li> <li>・特記事項：現在、意見照会を実施中。</li> </ul>		
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。NP 投票を通過した場合は、TC 8/SC 13/WG 1 東京会議（2017 年 5 月）で審議予定。		
海洋技術 WG が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	—	—	—
調査研究	—		



# 卷末付録 2

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」  
(2016年9月改定版)



# 船舶に関する国際標準への日本の取組方針 (改定版)



2016年9月

一般財団法人日本船舶技術研究協会

## はしがき

本報告書は、日本財団の2016年度「船舶関係工業標準化事業」において実施した船舶に関する標準への日本の取組方針に関する検討結果をとりまとめたものである。

### ISO等戦略WG委員（敬称略・順不同）

#### <委員>

吉田 公一（座長）	一般財団法人日本舶用品検定協会調査研究部専任部長
松永 昌樹	一般財団法人日本海事協会国際部長
新井 健太	株式会社商船三井技術部長（日本船主協会）
池田 真吾	川崎汽船株式会社技術グループグループ長代理（日本船主協会）
吉田 泰三	日本郵船株式会社技術グループ長（日本船主協会）
上田 直樹	三菱重工業株式会社交通・輸送ドメイン船舶・海洋事業部 技師長（日本造船工業会）
鹿野 健司	川崎重工業株式会社船舶海洋カンパニー技術本部 副本部長兼見積部長（日本造船工業会）
前田 泰自	三井造船株式会社船舶・艦艇事業本部 事業本部長補佐（設計担当）（日本造船工業会）
板澤 宏	かもめプロペラ株式会社代表取締役社長（日本舶用工業会）
山田 信三	大洋電機株式会社代表取締役社長（日本舶用工業会）
村岡 英一	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所国際連携センター上席研究員

#### <関係者>

庄司 るり	標準部会長
斎藤 光明	一般社団法人日本船主協会海務部副部長
小磯 康	一般社団法人日本造船工業会技術部次長
神内 邦夫	一般社団法人日本舶用工業会技術部課長

#### <関係官庁>

金子 栄喜	国土交通省海事局安全政策課長
田淵 一浩	国土交通省海事局海洋・環境政策課長
宮武 宜史	国土交通省海事局船舶産業課長
渡辺 正志	経済産業省産業技術環境局国際標準課
堀内めぐみ	経済産業省産業技術環境局国際標準課

## 検討経緯

- ・
  - ・ 2012年3月2日 第15回標準部会においてISO戦略に関するWGの新設を承認
  - ・ これを受けISO等戦略WGにおいて、取組方針案の審議・取り纏め
- |               |             |                          |
|---------------|-------------|--------------------------|
| － 2012年11月1日  | 第1回ISO等戦略WG | 取組方針案の審議                 |
| － 2012年12月14日 | 第2回ISO等戦略WG | 取組方針案の審議                 |
| － 2013年2月19日  | 第3回ISO等戦略WG | 取組方針案の議了<br>・ 標準部会への報告承認 |
- ・ 2013年3月4日 第17回標準部会にて取組方針案（初版）の承認
  - ・ 2013年3月8日 第19回船舶技術戦略委員会に報告
  - ・ 2016年9月13日 第5回ISO等戦略WG 取組方針改定案の審議  
・ 標準部会への報告承認
  - ・ 2016年9月21日 第24回標準部会にて取組方針改定案の承認
  - ・ 2016年10月4日 第30回船舶技術戦略委員会に報告

## 目 次

はじめに .....	1
1. 国際標準化に関する傾向 .....	2
(1) 国際標準化の必要性増大 .....	2
(2) 実質的に法的強制力を持つ ISO 規格等の増大 .....	2
(3) ISO 規格等策定の迅速化（投票段階の簡素化等） .....	3
(4) 中国及び韓国の台頭、ASEF の設立 .....	3
(5) 国際標準化に関する人材確保の困難性 .....	3
2. 目標 .....	5
3. 基本方針 .....	6
(1) 戦略的規格提案等の実施 .....	6
(2) 対応体制の強化 .....	8
4. アクションプラン .....	10
(1) 戦略的規格提案等の実施に関するアクションプラン .....	10
(2) 対応体制の整備に関するアクションプラン .....	13

## はじめに

国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）等の国際標準化機関において膨大な件数の国際規格が作成されている。船舶分野についても、ISO/TC8（ISOの船舶及び海洋技術専門委員会）を中心に数多くの国際規格が作成されている（船舶及び船用機器への適用を前提として作成された国際規格は、現在400件以上ある。）。

船舶、船用機器等のこれら国際規格への適合が、商取引上または国際規則上求められることが多々あり、各々の国際規格の規定内容が、船舶、船用機器の製造に大きく影響を与えるに至っている。このことから、各国の船舶、船用機器等の製造者は、自社製品の国際市場確保の観点から、自社製品の製造に有利となる国際規格の作成を次々と提案しているところである。

日本としても、日本の船舶、船用機器の国際市場確保のため、さらに、日本の海事産業の国際競争力強化のために、船舶分野における国際標準化への対応のあり方を検討しておく必要がある。

このため、日本の関係者において、今後の船舶分野における国際標準化への対応に関し、国際標準化に関する傾向を整理の上、目標を明確に設定するとともに、その目標を達成するための方針及び方法を共有し実行していくこととし、2013年3月に「船舶に関する国際標準への日本の取り組み方針」を策定した。

その後、3年が経過し、中国、韓国等が一層国際標準化活動を活発化させるとともに、世界的な造船産業団体であるASEF (Active Shipbuilding Experts' Federation) が設立されるなど、海事産業をめぐる状況も変化している。また、国においても、交通政策審議会の海事分科会に海事イノベーション部会が設置され、2016年6月に「海事産業の生産性革命(i-Shipping)による造船の輸出拡大と地方創生のために推進すべき取組について」の答申が国土交通大臣に提出されており、この中で、船舶における情報インフラに関する国際規格化の推進の重要性が述べられている。

このような最近の環境を受け、今般、日本の関係者において、上記方針の見直しを図ることとした。以下に、国際標準化に関する傾向、目標、基本方針及びアクションプランの2016年改定版を示す。

## 1. 国際標準化に関する傾向

船舶分野における国際標準化の傾向に関し、国際標準化の必要性増大、実質的に法的強制力を持つ ISO 規格及び IEC 規格（以下「ISO 規格等」という。）の増大、ISO 規格等策定の迅速化、中国及び韓国の台頭、ASEF の設立並びに国際標準化に関する人材確保の困難性を留意すべき点と捉えた。それぞれ、以下のとおりである。

### (1) 国際標準化の必要性増大

経済のグローバル化、国際条約による要件化等の観点から、国際標準化の必要性が増大している。

#### ① 経済のグローバル化

輸出企業にとって、国や地域において異なる標準が存在すると、各市場に向けて仕様が異なる製品の製造を余儀なくされる。これは、企業にとって製造コストの上昇、消費者にとって互換性の問題を生じ、双方に不利益をもたらす。このような問題を解決する手段として、利益と利便という二面から国際標準化が重視されるようになってきている。

#### ② 国際条約による要件化

世界貿易機関（WTO）で策定された貿易の技術的障壁協定（TBT: Agreement on Technical Barriers to Trade）において、各国の基準認証で、原則、国際標準を用いることが義務づけられている。また、同じく WTO で策定された政府調達協定（GP: Agreement on Government Procurement）により、政府関係機関が物品やサービスを調達する場合、国際標準に適合するものがあれば、それを国際入札で優先させることになっている。

### (2) 実質的に法的強制力を持つ ISO 規格等の増大

IMO において策定した国際条約等に関し、規定の実施に際して詳細な技術的要件が必要な場合、IMO から ISO、IEC（以下「ISO 等」という。）に対し国際規格の策定が要請されることが多々ある。また、既に ISO 等において作成された国際規格が IMO で策定する国際条約等において引用されることも多い。一方、ISO としても、社会的貢献等の観点から、IMO とリンクした ISO 規格の作成を重視している。

この結果、IMO とリンクする ISO 規格等が多数策定されているところである。ISO 等の非政府機関で策定された国際規格は法的に強制力を持つものではないが、IMO で策定された国際条約等において引用等されることにより、実質的に法的強制力を持つに至ったり、明確に法的な強制力を有さなくとも国際的な標準として実質的に関係者が従わざるを得ないものになるが、近年この傾向が強まってきている。

### (3) ISO 規格等策定の迅速化（投票段階の簡素化等）

ISO 等では、産業界の技術革新、新たな領域のビジネス創生等に迅速に対応するため、規格制定手続きの簡略化を行う方向にある。従来必要であった 4 つの投票段階（新規作業計画(NP)、委員会原案(CD)、国際規格案(DIS)及び最終国際規格案(FDIS)の 4 段階）に関し、委員会原案(CD)及び最終国際規格案(FDIS)の 2 つの段階に関する投票を省略できることになった。また、国際規格案(DIS)の投票期間に関し、従来の 3 ヶ月間から 12 週間に短縮された。

この結果、ISO 等規格化が従来に比べ早期に実現可能となった。

なお、投票機会の減少は、規格提案に関する検討機会の減少であり、自国の提案を通す観点からは有利であるが、他国提案の精査の観点からは不利となることに十分留意する必要がある。

### (4) 中国及び韓国の台頭、ASEF の設立

船舶分野の国際標準化に関する国際的な勢力図としては、以下に示すとおり、従来欧州及び米国が強く、近年中国及び韓国が台頭してきている。この中国及び韓国の台頭は、両国が、ISO 規格等の制定を通じた自国の利益反映を目的として、国際標準化への取組みを積極化しているためと考えられる。欧米に加えて、中国及び韓国が自国の製品に有利な ISO 規格等を次々と提案する状況となっており、日本の関係者は十分留意する必要がある。

- ① ISO/TC8 における規格提案は、従来、欧州、米国及び日本によるものが多いが、近年では、中国及び韓国によるものが増加し、我が国提案数に比肩している。
- ② ISO/TC8 における議長及び国際幹事のポストの獲得数に関しては、欧州及び米国が多く、次いで日本となっていたが、2016 年より中国が TC8 議長に就任するなど、近年、中国及び韓国の議長及び国際幹事のポストの獲得が顕著になってきている。
- ③ ISO/TC8 に関する国際会議は、欧州で開催されることが多い。
- ④ 2015 年 11 月、日中韓等 9 カ国の造船工業会により、IMO・ISO へ意見を開陳する組織として ASEF が創設された。

### (5) 国際標準化に関する人材確保の困難性

各々の ISO 規格等は製品の仕様等に基づく技術的に詳細なものが多いこと、ISO 規格等の制定には国際的な審議を経る必要があることから、国際標準化は、専門的知見を有しかつ国際会議対応能力を有する者による対応が必要である。しかしながら、専門的知見と国際会議対応能力を兼ね備えた人材は限られている。また、各企業において、ISO 規格等の対応に特化した人材の配置は困難であるとともに、国際会議への人員の派遣は他業務との関係から必ずしも容易ではない。このような困難な状況は一層深刻化している。

国際標準化は自社製品の国際市場確保の観点から有効なツールとなり得るものの、自

社製品をベースとした ISO 規格等の制定には、それを実行する適切な人材が必要である。  
この人材確保が適切に行えないと国際標準化を有効なツールとして十分に活用できない。

## 2. 目標

船舶分野における ISO 等への対応に関する日本の取組みの目標を、「日本の海事産業の国際競争力強化に資すること」とする。

なお、一般的には、ISO 等の国際標準化の取組みは、国際ビジネスの円滑化に資することや、安全・環境等に関する社会的要請に応えることを目的として行われるものであり、船舶分野における国際標準化の取組みも、これらに合致して行われるべきものであることに留意する。

### 3. 基本方針

上記 2.で記載した「目標」を達成するためには、①日本は、自らの関係業界の国際競争力強化に資する ISO 規格等の提案を積極的に実施するとともに、他国の提案についてその動向をいち早く捉え日本が有利となるよう働きかけていくことが必要である（戦略的規格提案等の実施）。また、②この戦略的規格提案等の実施を確実に進めていくための国内検討及び国際対応の両面における体制強化を行うことが必要である（対応体制の強化）。

船舶分野における国際標準化対応に関する日本の取組の基本方針を、これら「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」の2つを軸にして、以下のとおりとする。

#### (1) 戦略的規格提案等の実施

基本方針の第一として、日本の海事産業の国際競争力強化に資する提案を戦略的に実施することとする。

このため、IMO 対応に関し日本が注力している案件、海事産業に関連する研究開発の実施動向、海洋分野への新規参入等の中長期的なビジネスの動向等日本の海事産業全体の取組みの方向性を踏まえ、目標である「日本の海事産業の国際競争力強化に資すること」の観点から、日本の海事産業にとっての ISO 等に関する重点分野を設定し、同分野について、各国の動向に関する情報収集・分析、戦略的規格提案作成、関連する国際会議等における対応等を優先的に進めていく。特に、2016年6月に、国の交通政策審議会において策定された答申「海事産業の生産性革命（i-Shipping）による造船の輸出拡大と地方創生のために推進すべき取組について」において、今後注力すべき ISO 関連施策として、「船舶における情報インフラに関する国際規格化を進めて情報技術の利活用を効果的に進める環境を、国土交通省の調整の下、業界団体及び国際規格策定を担当する団体が連携して整備するべきである。」とされていることも十分認識し、対応していくことが重要である。

当面の間、次の分野を重点分野とする。

- ① 海洋環境分野（MRV（モニタリング、報告、認証）関係、キャビテーション関係、LNG 燃料船関係、防汚塗料関係、大気汚染防止関係、船体付着生物対策関係、バラスト水サンプリング関係等）
- ② 海洋開発分野（海洋技術・観測、洋上風力発電及び支援船、関連インフラ関係等）
- ③ IT・ビッグデータ関係（船内情報（スマートナビゲーション）、サイバーセキュリティ関係等）
- ④ その他の国際競争力確保に関係する分野（振動、船用弁関係、航海設備関係等）

なお、この戦略的規格提案等の実施は予め設定した重点分野に限るものではなく、日本の関係業界等から国際競争力強化に資する日本提案の作成等の要請があったものについては、重点分野として積極的な対応を行う。

また、他国からの提案であって、日本の海事産業の国際競争力強化の観点から対応が必要となるものに関しては、提案内容の修正等により日本の海事産業の国際競争力の強化に資するものとするよう対応する。

## (2) 対応体制の強化

基本方針の第二として、戦略的規格提案等の実施を行うための国内検討及び国際対応の両面の体制強化を以下により行うこととする。

### ① 関係者における ISO 等に関する認識の共有

船技協は、ISO 等の動向に関する情報提供を継続的に行う。これに加え、関係業界、学会、大学、研究機関、検査機関、官庁及び船技協の間で、ISO 等の動向等に関する情報交換、意見交換等を実施し、認識の共有を図る。

### ② 役割分担を明確化したうえでの取組の強化

#### (ア) 関係業界

関係業界は、個々の ISO 規格等の提案・検討について各企業等の専門家による対応を確保する。日本原案の ISO 規格等を制定する場合には、同提案の実現により裨益する企業等を中心に検討を進めることになるため、当該企業等は、規格原案作成、国内調整、国際対応等の一連の対応を一貫して担当する専門家を確保することとし、この対応には、規格案の作成の中心となるプロジェクトリーダーを担うことを含む。

また、関係業界は、ISO 等への取組みの推進を図るため、企業活動等における ISO 規格等の位置付け、関係業界における ISO 等への取組み等に関する検討を行う。

#### (イ) 船技協、海技研等

船技協、海技研等は、個々の案件対応にとどまらず横断的・継続的な対応を図ることとし、ISO 等の動向に関する情報収集・分析を行い、関係業界等に対し問題提起等を行う。また、ISO 等に継続的に対応する者（ISO コーディネーター）を特定し横断的・継続的な ISO 等への対応を行わせる。ISO コーディネーターは、個別の提案の実現のために各企業等の専門家が適切な対応を実施し得るよう、関連する情報提供、助言、資料作成、培われた人脈を活用した支持要請活動等必要な支援を実施する。

また、船技協、海技研等は、日本が策定を推進すべき ISO 規格等に関する関係業界等への問題提起、関係業界等と協力した ISO 等の規格策定の対応等を適切に実施し得るよう、ISO 等に関する情報収集・分析能力、ISO 規格等の策定（原案作成、審議対応等）に関する専門性等を高めるとともに、ISO コーディネーターの発掘・育成に努める。

なお、各企業が自社の専門家をもって ISO 等に関する横断的・継続的な対応を行わせたい場合には、これを積極的に実施することとし、船技協、海技研等は、これに対し必要な支援を行うこととする。

### ③ ISO 等に関する人材の確保・育成

ISO等の国際対応を実施するに際しては、現場対応を通じた能力育成及び国際的な人脈形成が重要であることを踏まえ、各企業等は、自社の専門家を積極的かつ継続的に関連する国際会議に参加させることとする。

また、船技協、海技研等も、ISO等の国際対応を実施するに際しては、現場対応を通じた能力育成及び国際的な人脈形成が重要であることを踏まえ、ISOコーディネーターを継続して国際会議に参加させることとする。さらに、船技協は、企業のISO関係人材の育成を一層進めるため、研修等を充実化させることとする。

④ 議長、コンビーナ、国際幹事等のポストの確保

船技協は、関係業界等と協力し、重点分野を中心に、欧州、米国、中国及び韓国と同等以上の議長、コンビーナ、国際幹事等のポストの確保を行う。

⑤ 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立

船技協は、関係業界等と協力し、日本提案の実現、日本の関係者の国際会議参加促進等のため、日本の海事産業の国際競争力の強化の観点から重要性を峻別のうえ、日本における国際会議開催を積極的に行う。

船技協は、国際会議を円滑に実施するためのノウハウの蓄積を行う。

⑥ 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

船技協は、日中韓協力MOU、ASEF等の国際連携に関する枠組みを活用し、ISO規格等に関する各国の動向に関する情報収集、日本提案の成立に向けた他国の支持獲得等を行う。

## 4. アクションプラン

上記3.の基本方針のもと、以下のアクションプランに沿った取組みを行う。このアクションプランは直ちに実行に移すこととし、毎年、実行状況を確認の上、内容の見直しを行う。

### (1) 戦略的規格提案等の実施に関するアクションプラン

日本の海事産業の国際競争力強化に資する提案を戦略的に実施するため、基本方針を踏まえ、以下の取組みを行う。

重点分野において新たに日本提案を行うべき規格等に関し、関係業界は検討の上、毎年7月末までに船技協に結果を伝達する。

船技協は、関係業界の検討結果を踏まえ、重点分野における新規日本提案等の作業計画を策定し、毎年秋の標準部会に報告する。

現在、重点分野における新規日本提案に関する取組みは以下のとおりであり、これらについて、目標提案時期までの日本提案の実施及び目標制定時期までの日本提案に基づくISO規格の制定を目指す。

なお、船技協は、以下の①及び②の内容を随時更新し、関係業界等と間で更新した情報を共有するとともに、対応等に関し意見交換する。

#### ① 新規日本提案に関する取組み

船技協は、関係業界等と協力し、上記重点分野を踏まえ、日本からの新規提案を積極的に行う。なお、この際には、各規格案について目標提案時期・目標制定時期を定める。

② 日本から提案済みの案件に関する取組み

船技協は、関係業界等と協力し、以下の重点分野に係る日本提案規格に関し、各々の目標時期までに制定を行う。

重点分野	規格番号	規格内容	目標制定時期
海洋環境	ISO21716-1	防汚塗料性能評価試験方法－第 1 部:防汚塗料の性能評価方法の共通の試験条件 (新規)	2019 年 10 月
海洋環境	ISO21716-2	防汚塗料性能評価試験方法－第 2 部:フジツボを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法 (新規)	2019 年 10 月
海洋環境	ISO21716-3	防汚塗料性能評価試験方法－第 3 部:ムラサキイガイを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法 (新規)	2019 年 10 月
海洋環境	ISO20083-2	光反射式軸馬力計 (新規)	2019 年 12 月
海洋環境	ISO20083-3	振動膜式軸馬力計 (新規)	2019 年 12 月
IT・ビッグデータ関係	ISO19847	実海域データ共有化のための船内データサーバー要件 (新規)	2018 年 8 月
IT・ビッグデータ関係	ISO19848	船上機械及び機器用データ標準 (新規)	2018 年 8 月
その他	ISO21984	<u>一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告 (新規)</u>	<u>可及的速やかに</u>
その他	ISO18079-5	膨脹式救命器具の整備要件－第 5 部:膨脹型救助艇 (改正)	2016 年 10 月
その他	ISO19697	電子傾斜計 (新規)	2016 年 12 月
その他	ISO15738	膨脹式救命器具のガス膨脹システム (改正)	2018 年 1 月
その他	ISO17339	救命艇及び救助艇用シーアンカー(改正)	2018 年 1 月
その他	ISO16329	高速船用船首方位制御装置 (HSC 用オートパイロット) (改正)	2018 年 11 月
その他	ISO25862	船用磁気コンパス、ビナクル及び方位測定具 (改正)	2018 年 11 月
その他	ISO11674	船首方位制御装置 (オートパイロット) (改正)	2019 年 3 月

その他	ISO21792	船内通信電話機等の装備基準（新規）	2019年6月
その他	ISO19891-1	可搬型ガス検知器	2019年6月

また、関係業界等は、専門家の関係分科会への参画、国際会議への出席等必要な取組みを行う。

### ③ 他国からの提案に対する迅速な対応

ISO規格等の制定手続きが簡略化されていること等を考慮すると、他国からの提案については、これまで以上に早急な対応が求められる。

このため、船技協は、海技研等と協力し、他国からの提案に関する情報を収集し、関係業界等に対する情報提供及び問題提起を迅速に行う。

この情報提供及び問題提起は、既存の分科会において実施する（迅速さが必要なため、eメール等を活用する。）とともに、下記（2）①で検討する新たな情報提供の方法を活用して実施する。

さらに、他国からの提案への対応のため、関係者による検討の場が必要な場合には、船技協は、速やかに作業部会等検討の場を設置する。

加えて、我が国関係業界の意向と異なる規格案については、業界、船技協、海技研等が一層緊密に連携し、他国の技術状況、提案の背景等を調査するとともに、他国、ASEF等への働きかけを強めるなど戦略的に対応する。

## (2) 対応体制の整備に関するアクションプラン

戦略的規格提案等の実施を適切に行うための国内検討及び国際対応の体制強化を図るため、以下の取組みを行う。

### ① 関係者における ISO 等に関する認識の共有

船技協は、ISO 規格等の審議状況等の関係業界等への情報提供・交換のあり方を検討し、速やかに実施する。

この見直しにあたっては、関係業界団体の事務局等と調整し、関係業界における関係者への適切な情報提供（既存委員会等における情報提供、マルチレベルの情報提供等）を実施し得る方法を検討する。

また、現在、策定済みの規格及び審議中の規格案の概要をまとめ、会員用ウェブサイトへのアップロードも継続的に実施する。

関係業界等は、このために必要な協力を行う。

### ② 役割分担を明確化したうえでの取組の強化

#### (ア) 関係業界における ISO 等への取組みに関する検討

船技協は、2017年3月末までに、関係業界に対し、ISO 等への取組みに関する検討（企業活動における ISO 規格等及びそれらへの取組みの重要性に関する理解促進のための検討、取組方針（含む人材の確保・育成に関する方針）、対応組織、対応者、対応案件等に関する見直し）の実施を要請する。この要請にあたり、船技協は、見直しの視点等を示す。

関係業界は、2017年7月末までに、業界単位又は企業単位で、ISO 等への取組みに関する検討を行い、検討結果を船技協に伝達する。

船技協は、関係業界からの結果の伝達を受け、内容を分析し必要な対策を検討し、2017年秋の標準部会に報告すると共に、必要に応じ、取組方針やアクションプランの修正案を提案する。このようなレビューを原則3年毎に実施する。

また、船技協は、2017年度に、2010～11年度に実施した効果的な国際標準化戦略に関する事業において作成した「船舶産業のビジネス戦略ガイドライン」及び「船舶産業の標準化実践ハンドブック」を改定し、その後再度啓蒙活動等を実施することとし、同ガイドライン改定終了までに関係業界に同啓蒙活動実施要望を募り、啓蒙活動を速やかに実施する。

#### (イ) 船技協、海技研等の対応体制の強化

船技協は、2017年3月末までに、新規 ISO コーディネーターニーズに関するヒアリングを実施する。また、海技研等と調整の上、ISO コーディネーターを特定し、ISO

コーディネーターについて、関係分科会等への参加を確保するとともに、国際会議への参加計画を立てる。また、船技協は、海技研と協力し、ISO コーディネーター候補の継続的な発掘・育成を行う。

船技協は、新たに ISO コーディネーターが就任する場合には、ISO、経済産業省、日本規格協会等が実施する国際標準化に関するセミナー、研修等への ISO コーディネーター及び関係業界等の ISO 規格策定推進者の計画的参加を促進することとし、このための計画を適時に策定する。

### ③ ISO 等に関する人材の確保・育成

船技協は、関係業界等に、船技協、ISO、経済産業省、日本規格協会等が実施する国際標準化に関するセミナー、研修等の情報を都度提供する。さらに、船技協は、より実践的な ISO 規格作成及び国際交渉力の向上を目的とした集中研修を計画し、2017 年度中の実施を目指す。

また、船技協は、必要に応じ、所属職員等の研修等への参加に関する計画を立て、実行する。

### ④ 議長、コンビーナ、国際幹事等のポストの確保

船技協は、関係者の協力を得て、ISO/TC8 及び傘下の小委員会の議長、コンビーナ、国際幹事等のポストに関し、現有ポスト（TC8/SC2（海洋環境保護）の議長、TC8/SC6（航海設備）の議長及び国際幹事）の維持に加え、重点分野等に関連する議長、コンビーナ、国際幹事等のポストの追加の獲得を目指す。（また、関係業界者の議長等就任の重要性が認識されるよう、関係業界との対話を進める。）このため、ポストの状況等に関する情報収集に努める。

### ⑤ 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立

船技協は、ISO/TC8 総会又は SC 総会を 5 年～10 年に一回の頻度で誘致し、また、日本が議長、コンビーナ、国際幹事等を担っている分野の小委員会、ワーキング・グループ等の会議を含めて、毎年 5 回前後の国際会議を主催する。また、年 1 回程度、ISO/TC8/SC6（航海設備に関する小委員会）等の主催を行う。船技協は、この毎年の国際会議の主催等を通して、国際会議開催の経験値を高める。

これに関連し、関係業界等は、関係する専門家等を、若手育成の観点からのものも含め、国内で開催する ISO 等の国際会議に積極的に参加させる。

### ⑥ 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

船技協は、日中韓協力 MOU の国際連携に関する枠組みを活用し、日中韓 3 カ国による ISO 関係の会合を年 1 回以上開催する（3 回に 1 回は日本で開催する。）とともに、3

カ国の連絡員を定め、日常的な情報交換を実施する。また、ASEF との緊密な連携を図る。これらの活動を通じて、ISO 規格等に関する各国の動向に関する情報収集を実施するとともに、日本提案の成立に向けた他国の支持を得る。



# 卷末付録 3

船舶関係 ISO/IEC 規格案  
(ISO/TC8, TC67/SC7, TC188 及び  
IEC/TC18 担当分)  
として作成中の規格等一覧表  
(2017 年 3 月 15 日付更新)



# ISO/TC8にて作成済又は作成中の規格等一覧表

(作成作業中のものは網掛け)

2017年3月15日現在

(注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。

2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)

CD: Committee Draft (委員会原案)

DIS: Draft International Standard (国際規格案)

FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)

NP: New Proposal (新規業務項目提案)

PAS: Public Available Specification (公開仕様書)

PRF: Proof (校正原稿)

PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)

TR: Technical Report (技術報告書)

TS: Technical Specification (技術仕様書)

WD: Working Draft (作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は松本にお問い合わせ下さい。

電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、松本 matsumoto@jstra.jp

## OISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)直属のWG担当分

議長: Mr. Yanqing Li(中国)、幹事国(中国・ドイツ)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8 SC3から移行	ISO 11711-1:2013	Ships and marine technology -- Piping and machinery -- Ballast water management systems -- Part 1: Discharge sampling apparatus	船舶及び海洋技術－配管及び機械－バラスト水管理システム－第1部：排出サンプリング装置	バラスト処理システムが設計通り作動しているかを確認するために採取する船舶の排出管から処理済バラスト水のサンプルを採取するための装置の材料、設計及び取付けに関し、乗員その他の関係者へ手引きとして取り纏めたもの。	2013..02.15	—
TC8 SC3から移行	ISO/NP 11711-1	Ships and marine technology -- Piping and machinery -- Ballast water management systems -- Part 1: Discharge sampling apparatus	船舶及び海洋技術－配管及び機械－バラスト水管理システム－第1部：排出サンプリング装置	新設された、TC 8/WG 12 (Aquatic nuisance species)にて、改訂作業を実施中。	WD準備中	—
TC8 SC11から移行	ISO 15849:2001	Ships and marine technology -- Guidelines for implementation of a fleet management system network	船舶及び海洋技術－フリートマネジメントシステムの実施のための指針	船主及びフリートマネジメントシステム(FMS)ネットワーク・コンピュータ・サービスの運用者に、その選定と実施についての概要と、実施の際の指針について取り纏めたもの。 この規格には次のものが含まれている。 a) 広域ネットワーク、データ伝送サービス及び共通のデータベース設備を含む、一般的インフラストラクチャーに関する指針 b) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、船上設備に関する指針 c) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、陸上設備に関する指針	2001.11.01.	JIS F 0075:2003 (IDT)
TC8 SC11から移行	ISO 15849:2001/Amd 1:2003	同上	ISO 15849:2001 修正票 1:2003	ISO 15849に規定されているSITP (Ship Information Technology Platform)及びLIITP (Land-based Information Platform)に適用される場合のアプリケーション・プログラム・インターフェースの設計仕様書の例を附属書Aとして追加したもの。	2003.09.01	同上
SC3 SC3から移行	ISO/AWI 19738	Ships and marine technology - In-line sampling method for obtaining representative samples of water systems	船舶及び海洋技術－流水システムからのサンプル取得方法	船舶配管内の流水からサンプルを取得する位置、手法について取り纏めたもの。シリーズ規格として、第2部及び3部を作成予定。本規格案については、CD投票を実施する旨、TC8/SC3ストックホルム総会において合意された。	CD投票に向けて準備中	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 20519:2017	Ships and marine technology -- Specification for bunkering of gas fuelled ships	船舶及び海洋技術－ガス燃料船の ハンガリング用仕様	この国際規格は、IGCコードによりカバーされない、LNG燃料船に燃料を積むために用 いるLNG/ハンガリング移送システムおよび設備の要件を取り纏めたもの。この標準の 範囲は以下の5つの要素を含む。 1) ハードウェア：液体およびガスの接続（フランジ、ホース、ドライデイスコネク、ERSお よび緊急遮断（ESD1/2）） 2) ハンガリングオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の手 続、通信、個人保護装置（最小機能要件）の要件化。バルブ閉鎖時、メンテナン スおよび検査時の対応も考慮。LNG供給者と船のオペレータ用の要件として、IMOのIGF コードの18.2.3項で定められている燃料取り扱いマニュアルと非常時手順詳細につ いても定めている。 3) 燃料品質、温度、密度およびネットエネルギー量の測定法および算出法。 4) 作業者の訓練および資格。 5) 適用可能なISO標準および地域規則へ合致させるための液化天然ガス設備の要件 ・また、Bunker safety checklistもAnnexとして掲載。  本件開発のためTC8/WG8が設置され、2015年2月に第1回会議を、2015年6月に第2回 会議を開催した。元々TC8/WG8で審議されていたが、WG8メンバーがTC8/SC11議 長に就任したことに伴い、2016年6月のTC8/SC11会議で、この規格の開発を TC8/SC11へ移管することを決議した。しかし、2016年9月開催のTC8総会では、TC8議 長はTC8/WG8での作業継続を指示し、TC8所管に変更になった。  CCC 2/3/2として本件開発状況をIMOへ報告	2017.02	—
TC8	ISO/AWI 20661	Hopper dredger supervisory control system	ドラグサクション浚渫設備（システム） の標準化	ドラグサクション浚渫設備（システム）の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パツ ケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】  2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催 2016年8月：第3回ISO会議を開催	2016.12.06 CD投票省略投 票可決	—
TC8	ISO/AWI 20662	Cutter dredger supervisory and control system	カッター浚渫設備（システム）の標準 化	カッター浚渫設備（システム）の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージ ング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】  2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催 2016年8月：第3回ISO会議を開催	2016.12.06 CD投票省略投 票可決	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISONP 20663	Grab dredger supervisory control system	Grab(掘上げ)浚渫設備(システム)の標準化	<p>Grab(掘上げ)浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】</p> <p>2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催 2016年8月：第3回ISO会議を開催</p>	2016.12.06 CD投票省略投票可決	—
TC8	ISO/AWI 21593	Marine LNG fuel bunkering quick connect/disconnect coupling standard	船のLNG燃料供給口の急速着脱機構	<p>燃料としてLNGを用いる船舶の燃料補給に用いられるカップリングの急速着脱機構に関する要件を取り纏めたもの。この標準は、以下の内容を含む。</p> <p>(1)一般的な設置とパフォーマンスの要件。 (2)ノズルのための技術的要件。 (3)レセプタクルのための技術的要件。 (4)標準タイプと寸法。 (5)基本的な情報を含むカップリングへのマーク。 (6)水圧試験、動作テスト、衝撃試験及び破断試験の要件等。</p> <p>本件は、IMO/MSC(海上安全委員会)及びVCCC(貨物運送小委員会)から、船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関するISO規格開発着手がISO/TC8に要請されたことに基づく。</p> <p>TC67/SC9(液化天然ガス用設備及び装置分科委員会)でもSCOPEを全く同じくするNP投票が行われ、可決されたが、TC67議長及び幹事、TC8議長との間で対応が協議され、ダブルスタンダード化を避けるため、TC67/SC9がNPを撤回し、TC8/SC11が規格策定を進めることになった。</p> <p>2016年9月開催のTC8総会にて、TC8議長は本件の開発をTC8/SC11ではなく、TC8/WG8で行うことを指示した。</p>	2016.12.31 不切でWD回章	—
TC8	ISO/PAS 22853:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- Specification of Maritime Safety Markup Language (MSML)	船舶及び海洋工学 - コンピュータアプリケーション - 海上安全に関するマークアップ言語(MSML)の仕様書	<p>修理及び保守に関する安全関係の情報を記録することを可能にする海上安全に関するマークアップ言語(MSML)について取り纏めたもの。</p>	2005.10.01	—
TC8	ISO 28004-2:2014	Security management systems for the supply chain -- Guidelines for the implementation of ISO 28000 -- Part 2: Guidelines for adopting ISO 28000 for use in medium and small seaport operations	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム - ISO 28000の実施のための指針 - 第2部: ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するための指針	<p>ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用する際に指針として自己認証基準を取り纏めるもの。</p>	2014.02.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 28007-1:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for Private Maritime Security Companies (PMSA) providing privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術－民間武装警備員を供給する民間海上警備会社に関する指針(及び見積り契約書)	危険海域における海賊対策として乗船させる民間警備員を供給する民間海上警備会社が具備すべき事項を取り纏めたもの。BIMCOが作成した標準契約書を附属書Aとして添付している。 ※ISO 28007として作業が開始されたが、ISO 28007-2の作成作業開始に伴いISO28007-1に変更	2015.04.01	—
TC8	ISO 29400:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Ports and marine operations	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－港湾及び海洋での作業	鋼製基礎およびコンクリート製GBS (gravity base structure)、鋼製基礎ハイル、サブジーンテンプレート、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び手引きを取り纏めたもの。 この規格は、追加モジュールの搭載や構成部品の交換といった既設構造物の変更に適用可能である。なお、この規格は海洋環境にさらされない陸上の建設作業、オフショア構造物の供用期間中の海上でのルーチン作業や潜水作業には適用できない。	2015.05.01	—
TC8	ISO_NP 29400	同上	同上	ISO 29400:2015が2015年5月1日付で制定される前に実施される前に実施されたFDIS投票において各国から提出された多岐に渡る意見を審議するため、以下のTC8総会決議を以て改正作業の実施が採択された。 ISO/TC8 Resolution 329 ISO/TC8 agrees to open ISO 29400:2015 for revision as proposed by WG3 in TC8/WG3/N68. The project leader is to be Kerstin Wessel (DIN). The revision is to include further development as proposed in N68 with a target date 24 months from registration date. The TC8 Secretary is to initiate a call for experts.	2015.11.12 AWI登録	—
TC8	ISO 29404:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Logistics -- Supply Chain Information Flow	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－ロジスティクス－サプライチェーン情報フロー	洋上風力エネルギー施設の建設時又は保守時における構成部品のサプライヤーから建設サイトまでの物理的移動を制御するためのメッセージの内容及びフォーマットを取り纏めるもの。	2015.12.01	—
TC8	ISO/AWI 29406	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Personnel transfer system	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－人員輸送システム	風車に関する作業過程においては、エンジニア、技術者及び検査官に限らない人員並びびにそれらの作業員が装着する100kg以下の作業器具は、船舶から浮体式又は着底式構造物に搬送されなければならない。その過程は、以下の間において実施される。 ・船舶及びポートによる上陸 ・船舶及び外付けプラットフォーム ・船舶及びエンバケーションランダー	WDIに対する意見募集を実施 2016.03.24- 2016.05.13	—
TC8	ISO 30000:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Specifications for management systems for safe and environmentally sound ship recycling facilities	船舶及び海洋技術－シッピングサイクルマネジメントシステム－安全で環境に優しいシッピングサイクル施設のマネジメントシステムの仕様	国内基準及び国際基準に従って安全で環境に優しいシッピングサイクル作業を実施するために必要な船舶のリサイクルマネジメントシステムの一連の手順、ポリシー及び目的についての要求事項を取り纏めたもの。	2009.03.15	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 30002:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for selection of ship recyclers (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマナネジメントシステム－シップリサイクル事業者選定のための指針(及び見積契約書)	船舶所有者に対するシップリサイクル施設選定の際の選定プロセスや契約フォーマット等の指針について取り纏めたもの。	2012.06.15	—
TC8	ISO 30003:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Requirements for bodies providing audit and certification of ship recycling management	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマナネジメントシステム－シップリサイクルマナネジメントシステムの監査及び認証を行う団体の要件	ISO 30000の規定に沿ったシップリサイクルマナネジメントシステムに係る監査及び認証業務を行う組織・団体への原則及び要求事項を取り纏めたもの。	2009.10.01.	—
TC8	ISO 30004:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for the implementation of ISO 30000	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマナネジメントシステム－ISO 30000の実施のための指針	ISO 30000の原理・原則を解説するとともに各要求項目の趣旨、典型的インプット、プロセスと典型的アウトプットについて記述し、ISO 30000の包括的な指針を取り纏めたもの。	2012.07.15.	—
TC8	ISO 30005:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Information control for hazardous materials in the manufacturing chain of shipbuilding and ship operations	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマナネジメントシステム－造船の製造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理	シップリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。	2012.05.15.	—
TC8	ISO 30006:2010	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクルマナネジメントシステム－船上に存在する有害物質の場所を示す図表	シップリサイクル条約で義務付けられている有害物質一覧表(インベントリ)に関するシップリサイクル業者の理解を助けることとなる船上に存在する有害物質の場所を示す図表に係る要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.12.15.	—
TC8	ISO/NP 30006	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクルマナネジメントシステム－船上に存在する有害物質の場所を示す図表	2014年10月開催のISO/TC8総会において、IMOにおける討議および欧州域内規制を考慮した改正を行う必要性がTC8/SCI議長から指摘され、日本船用品検定協会 吉田公一氏を議長として、1年間の作業期間での改正に着手することが合意。	2014.11.26付でAWIとして登録	—
TC8	ISO 30007:2010	Ships and marine technology -- Measures to prevent asbestos emission and exposure during ship recycling	船舶及び海洋技術－シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策	シップリサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発じんを抑制して、一般環境への飛散及び作業者の暴露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。【日本主導】 2014年10月開催のISO/TC8総会において、IMOにおける討議および欧州域内規制を考慮した改正を行う必要性がTC8/SCI議長から指摘され、日本船用品検定協会 吉田公一氏を議長として、1年間の作業期間での改正に着手することが合意されたが、2015年10月開催のISO/TC8総会において、業界要望も無く改正する必要性がないとの結論に至り、改正を取りやめた。	2010.12.01.	—

## OISO/TC 8/SC 1(救命及び防火分科委員会)担当分

議長: Mr. Robin C. Townsend (英国: LR)、幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 799:2004	Ships and marine technology -- Pilot ladders	船舶及び海洋技術—パイロットラダー	パイロットラダーに関するIMO要件を補完するものとして取り纏めたもの。IMOの強制規則には、パイロットラダー承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないものであるが、IMOの強制規則及び本規格に記述されている性能要件への適合を確保するために必要と考え、取り纏めたもの。	2004.02.01.	JIS F 2615:2006 (MOD)
SC1	ISO/CD 799	Ships and marine technology -- Pilot ladders	船舶及び海洋技術—パイロットラダー	今日の船舶大型化に伴った規格改正作業の着手が決定。 【補足】 TC8/SCI 総会 (2016年5月24-26日)において、CD(委員会原案)投票を省略するための投票を実施する旨、以下の決議が採択された。 <i>The update working draft of ISO 799 will be submitted to SC1 secretary and initiate the voting skipping over the CD stage in July 2016.</i>	CD投票 実施中  2017.05.06 投票期限	—
SC1	ISO 3935:1977	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fire-fighting water system -- Pressures	造船—内陸航行船—水消火装置の圧力	内陸航行船の消火のための水装置に対する設備、機械及び配管構成要素、即ちポンプ、付属品などの標準化及び選択に資する圧力について取り纏めたもの。	1977.01.15.	—
SC1	ISO 4001:1977	Shipbuilding -- Inland navigation -- Raft-type life-saving apparatus	造船—内陸航行船—いかた型救命器具	内陸航行船用の固型式(非膨脹式)いかた型救命装置の目的、材料及び主な技術的要求事項について取り纏めたもの。	1977.03.15.	—
SC1	ISO 4143:1981	Shipbuilding -- Inland vessels -- Open rowing lifeboats	造船—内陸航行船—無甲板手こぎ式救命艇	1974年SOLAS条約ではカバーされていない内陸航行船用の開放型手こぎ救命艇の型式、主な特性、設計要求事項及び設備について取り纏めたもの。	1981.05.15.	—
SC1	ISO 5488:2015	Ships and marine technology -- Accommodation ladders	船舶及び海洋技術—アコモデーションラダーズ	商船(客船を除く)に使用される船側はしご(舷梯)に係る要求事項及び試験の方法について取り纏めたもの。	2015.12.15	—
SC1	ISO 5489:2008	Ships and marine technology -- Embarkation ladders	船舶及び海洋技術—救命艇用なわばしご	救命艇乗込用なわばしごに関するIMO要件を補完するものとして取り纏めたもの。IMOの強制規則には乗込用はしご承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないが、IMOの強制規則及び本規格に規定されている性能要件への適合を確保するために必要と考え、取り纏めたもの。 【補足】 TC8/SCI 総会 (2016年5月24-26日)において、本規格案の改正を近い将来のうちに実施することに合意した。	2008.03.01. 定期原直し 投票終了 2016.12.05	JIS F 2617:2011 (MOD)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/TR 6065:1991	Shipbuilding and marine structures -- Inflatable liferafts -- Materials	造船及び海洋構造物－膨脹式救命いかだ－材料	1974年SOLAS条約1983年改正第三章第30規則、第38規則及び第39規則並びに救命設備の試験に関する勧告で要求される膨脹式救命いかだの布地及び布地の試験要領の詳細について取り纏めたもの。 (注)ISO規格として制定することを前提に作業を進めてきたが、DIS投票の過程で膨脹式救命いかだの材料に関する会員団体の国内規則の要件(引張強度、引裂き強度、接着に関する要件等)のばらつきが大きく規格として制定することは困難であることが認識され、技術報告書(TR)として取り纏められた。	1991.11.15.	—
SC1	ISO 7061:2015	Shipbuilding -- Aluminium shore gangways for seagoing vessels	造船－外洋航行船用アルミニウム製シヨアギヤングウェイ	船舶から陸上への軽量で使い勝手の良い安全なアクセス手段として主として乗員が使用するアルミニウム製シヨアギヤングウェイ(タラップ)で船上に搭載するよう設計されたものの要求事項について取り纏めたもの。適用対象は水平又は30度以内の傾きで使用されるタラップで、これ以上の傾斜角で使用するものについては踏板、デッキに特別な配慮が必要である。	2015.12.15	—
SC1	ISO 7364:2016	Ships and marine technology -- Deck machinery -- Accommodation ladder winches	船舶及び海洋技術－甲板機械－舷梯用ウインチ	電気、油圧又は空気圧駆動式の軽動カウインチ及び無動カウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。なお、ウインチ駆動用発動機の要求事項は含まれない。	2016.04.01	—
SC1	ISO/TR 14564:1995	Shipbuilding and marine structures - Marking of escape routes	造船及び海洋構造物－脱出経路の表示	フェリー、客船、貨物船などの船上脱出経路の表示についての実情を取り纏めたもの。 本件については、ISO/TC8/SC9(救命設備)(当時)に作業項目として提案され合意されたものの、IMOからIMOでの検討が終了するまで作業を延期すべきとの意見が表明されたため、事務局(日本)が独自に調査した結果、陸上交通、海上交通、航空それぞれ分野で本件に係る規格が制定されると無用な混乱を招くため、ISO/TC8として本件規格化を図る必要はないとの結論に至ったため、当該検討結果を技術報告書第3類型(最新技術等ISO規格がまとめられるべきものとは異なった性格を有する事項)について「最新技術等ISO規格がまとめられるべきもの」として取り纏めたもの。	1995.12.01	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/AWI 15370	Ships and marine technology -- Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術－旅客船用低位置照明－配置	1974年SOLAS条約1996年改正第Ⅱ-2章第28規則及び第41-2規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。 【補足】ISO/TC8/SC1総会(2016年5月24-26日)において、本規格及び他関連規格との整合性を取るために改正作業を将来的に実施する旨、以下の決議が採択された。 <i>The Subcommittee agrees to revise ISO 15370:2010 in order to solve a series of inconsistencies within the standard. The scope remains unchanged. Mr. Giovanni Delise/IT is to be the Project Leader. The following members will participate: UK, Netherlands, Japan, and China.</i>	2010.02.15.	JIS F 8010:2007 (IDT)
SC1	ISO 15371:2015	Ships and marine technology -- Fireextinguishing systems for protection of galley cooking equipment	船舶及び海洋技術－船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	厨房フード、ダクト、揚げ物用鍋その他のグリース付着の器具を保護する消火装置ユニットの設計、試験、使用方法について取り纏めたもの。	2015.11.15	—
SC1	ISO 15372:2000	Ships and marine technology -- Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers	船舶及び海洋技術－膨脹式救助艇－気室用の防水加工布地	1974年SOLAS条約(改正を含む)、救命設備コード(IMO決議MSC.48(66))第1章1.2項及び第V章並びにIMO総会決議A.689(17)(改正を含む)に適合する救助艇の気室の構造に使用する防水加工布地に係る最低限の要求事項及び試験方法について取り纏めたもの。	2000.12.01.	—
SC1	ISO 15734:2001	Ships and marine technology -- Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術－水圧離脱装置	膨脹式救命いかだ及び非常用位置指示無線標識(EPIRB)等の自己浮揚式の救命設備に使用される自動水圧離脱装置の性能及び試験に係る要求事項について取り纏めたもの。 【補足】ISO/TC8/SC1総会(2016年5月24-26日)において、本規格を改正するためのNP投票を実施するため、以下の決議が採択された。 <i>The Subcommittee, following the recommendation by WG1 to open ISO 15734:2001 for revision, tasked the Secretary to ballot a New Work Item proposal and call for experts with necessary input from WG1. The scope to refer to the need for revision to include proper corrosion resistance requirements and testing requirements and any other revision deemed appropriate by WG1. The WG1 Convenor will be the proposed Project leader initially.</i>	2001.06.01.	—
SC1	ISO 15736:2006	Ships and marine technology -- Pyrotechnic life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術－救命設備用火工品－製造ユニットについての試験、検査及び表示	IMOの救命設備の試験に関する勧告に従って評価、試験を受け、IMO救命設備コードにより型式承認を受ける救命設備用火工品の試験、検査、適合評価手順及び表示の方法について取り纏めたもの。この規格は、定期的に全ての原型試験を繰り返し実施するため、IMO救命設備の試験に関する勧告第2部第4節の要件には影響を及ぼさないが、この規格に適合することにより、主管庁が原型試験の実施頻度を決定する際に斟酌される可能性がある。	2006.01.15.	—
SC1	ISO 15738:2002	Ships and marine technology -- Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術－膨脹式救命器具のガス膨脹システム	1974年SOLAS条約(改正を含む。)及びIMO決議MSC.48(66)(救命設備コード)の要件に適合する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO強制文書を補完するものとして取り纏めたもの。なお、ガス容器の品質、使用方法、試験に関する要件は各国様々であるため、この規格ではガス容器については対象外としている。	2002.02.01.	JIS F 2805:2006 (MOD)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/NP 15738	Ships and marine technology -- Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術－膨脹式救命器具のガス膨脹システム	日本主導による改正作業の着手が決定した。	WD準備中	—
SC1	ISO 16437:2012	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection -- Atmospheric oil mist detectors	船舶及び海洋技術－救命及び防火－オイルミスト感知装置	船内で発生する引火性のオイルミストを検知するために設置される警報装置(オイル・ミスト・ディテクター)に対する要求事項、試験方法及び性能基準について取り纏めたもの。【日本主導】	2012.07.01.	—
SC1	ISO 16706:2016	Ships and Marine Technology -- Marine Evacuation Systems - Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置の係留と降下の荷重算定	降下式乗込装置(MES)の係留と降下の荷重算定方法について取りまとめるもの。	2016.07.15	—
SC1	ISO 16707:2016	Ships and marine technology -- Marine evacuation systems -- Determination of capacity	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置－容量の算定方法	IMO救命設備コード及びMSC決議81(70)のPart1/12.6.1で定める手続きで要求される降下式乗込装置の容量の評価及び算定方法について取り纏めるもの。	2016.10.15	—
SC1	ISO 17338:2009	Ships and marine technology -- Drawings for fire protection -- Indications of fire rating by divisions for ships and high-speed craft	船舶及び海洋技術－防火に関する図面－船舶及び高速艇に関する区画ごとの防火等級の指示方法	船舶及び高速艇の防火のための防熱・構造仕切の防火等級の図面上のデザイン及び配置について取り纏めたもの。	2009.08.15.	—
SC1	ISO 17339:2002	Ships and marine technology -- Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇用シーアーカー	IMOの救命設備コードに従って生存艇及び救助艇に備えるシーアーカーの設計、性能及び原型試験方法に係る要求事項について取り纏めたもの。	2002.11.15.	—
SC1	ISO/DIS 17339	Ships and marine technology -- Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇用シーアーカー	ISO 17339:2002の改訂案を我が国主導で作成するもの。【日本主導】 【補足】 ISO/TC8/SC1総会(2016年5月24-26日)において、本規格案の原案作成は概ね完了したため、DIS投票を実施する旨、以下の決議を採択した。 <i>The Subcommittee agreed to the WG1 conclusion that the revision of ISO 17339 was concluded as reflected in the draft prepared by the Project leader Dr. Keiko Miyazaki and circulated as WG1 N 256. The Secretary will prepare this document for DIS registration and ballot in cooperation with the Project Leader.</i>	DIS投票実施中 2017.04.10 投票期限	—
SC1	ISO 17631:2002	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	消防設備、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。これらの図面において使用される図記号及び挿絵についても記述している。	2002.02.01.	JIS F 0051:2003 (MOD)
SC1	ISO 17631:2002/Cor 1:2002	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	ISO 17631:2002正誤票1:2002	—	2002.06.15.	同上

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 17631:2002/Amd 1:2010	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape AMENDMENT 1 -- Requirements specific to high speed crafts	改正1—高速艇に特化した要求事項	1974年SOLAS条約第Ⅴ章に適合する商用高速船艇への適用が可能となるようISO 17631を改正したものの。	2010.05.01.	—
SC1	ISO/NP 17631	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術—船舶救命設備及び消防設備の図記号	DCP(ダメージ・コントロール・プラン)に関する要件を追加するための改訂作業を実施予定。	NP投票実施中 投票期限 2017.05.15	—
SC1	ISO/FDIS 18079-1	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 1: General	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第1部:総則	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹式救命機器を整備するサービスステーションに関する一般要件について規定したものの。 【補足】 ISO/TC8/SC1(2016年5月24-26日)において、本規格案シリーズをFDIS投票段階に進めるため、以下の決議を採択した。 <i>The Subcommittee resolved to finalise the draft ISO/FDIS 18079 (series) based on the deliberations and report from WGI, to circulate the final versions to WGI Convenor and members for a 2 week consultation followed by registration for FDIS ballot.</i>	FDIS投票に向けた準備中	—
SC1	ISO/FDIS 18079-2	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 2: Inflatable life rafts	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第2部:膨脹式救命いかだ	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹式救命いかたを整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。 【補足】 ISO/TC8/SC1(2016年5月24-26日)において、本規格案シリーズをFDIS投票段階に進めるため、以下の決議を採択した。 <i>The Subcommittee resolved to finalise the draft ISO/FDIS 18079 (series) based on the deliberations and report from WGI, to circulate the final versions to WGI Convenor and members for a 2 week consultation followed by registration for FDIS ballot.</i>	FDIS投票に向けた準備中	—
SC1	ISO/FDIS 18079-3	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 3: Inflatable lifejackets	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第3部:膨脹式救命胴衣	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹式救命胴衣を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。 【補足】 ISO/TC8/SC1(2016年5月24-26日)において、本規格案シリーズをFDIS投票段階に進めるため、以下の決議を採択した。 <i>The Subcommittee resolved to finalise the draft ISO/FDIS 18079 (series) based on the deliberations and report from WGI, to circulate the final versions to WGI Convenor and members for a 2 week consultation followed by registration for FDIS ballot.</i>	FDIS投票に向けた準備中	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/FDIS 18079-4	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 4: Inflatable marine evacuation systems	船舶及び海洋技術－膨脹救命設備の整備－第4部：膨脹型降下式乗込装置	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹型降下式乗込装置を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。 【補足】 ISO/TC8/SC1 (2016年5月24-26日)において、本規格案シリーズをFDIS投票段階に進めるため、以下の決議を採択した。 <i>The Subcommittee resolved to finalise the draft ISO/FDIS 18079 (series) based on the deliberations and report from WG1, to circulate the final versions to WG1 Convenor and members for a 2 week consultation followed by registration for FDIS ballot.</i>	FDIS投票に向けた準備中	—
SC1	ISO/FDIS 18079-5	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 5: inflated rescue boats	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第5部：膨脹式救助艇	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹式救助艇を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。【日本主導】 TC8/SC1/WG1 (救命作業部会)ニューオーリンズ会議 (2015年12月)において、日本がDIS投票で提出した意見が全面的に受け入れられた。 【補足】 ISO/TC8/SC1 (2016年5月24-26日)において、本規格案シリーズをFDIS投票段階に進めるため、以下の決議を採択した。 <i>The Subcommittee resolved to finalise the draft ISO/FDIS 18079 (series) based on the deliberations and report from WG1, to circulate the final versions to WG1 Convenor and members for a 2 week consultation followed by registration for FDIS ballot.</i>	FDIS投票に向けた準備中	—
SC1	ISO 18813:2006	Ships and marine technology -- Survival equipment for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇の構築品	1974年SOLAS条約(改正を含む)及びIMO救命設備コードに適合する生存艇及び救助艇の構築品に係る設計、性能、使用方法について取り纏めたもの。また、乗組員及び管理者による定期点検、保守の指針についても記述している。	2006.04.01.	—
SC1	ISO/CD 19898	Ships and marine technology -- Means of recovery of persons	船舶及び海洋技術－落水者の回収方法	落水者及び浮体構造物からの落下者を回収する計画及び手順に関する用語等について取り纏めたもの。 なお、附属書においては、方針声明に用いるサンプルフォーム、リスク評価に用いるフォーム、船員の回収及び訓練に関するガイドラインの計画及び手順に関するフォームについて取り纏めている。 【補足】 ISO/TC8/SC1総会(2016年5月24-26日)において、本規格案の開発段階を先に進めるため、CD投票に移行すべく、以下の決議を採択した。 <i>The Subcommittee resolved to follow the recommendation by WG1 to prepare ISO/WD 19898 revision, prepared by Project Leader Mr. Petur Petursson and circulated as WG1 N 245, for CD ballot with a view to provide a result in due time for the next intersessional meeting of WG1.</i>	CD投票終了 2016.12.02	—
SC1	ISO/WD 19912	Ships and marine technology -- Servicing of immersion suits, anti-exposure suits and constant wear suits	船舶及び海洋技術－イマーシジョン・スーツ、耐曝露スーツ及びコンスタント・ウェアスーツの整備要件	ISO 18079-11に関連し、イマーシジョン・スーツ、耐曝露スーツ及びコンスタント・ウェアスーツの整備要件を取りまとめたもの。	2015.09.12 新規WD回章	

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/DIS 19897	Ships and marine technology -- Marine evacuation systems -- Condition of icing	船舶及び海洋技術 -- 降下式生存艇 乗込装置 -- 氷結試験	IMOで作成したLSAコードの6.2.2.1項を補完するための降下式生存艇乗込装置の 氷結試験について取り纏めたもの。	DIS投票 実施予定 2017.04.26~ 2017.7.28 投票期間	—
SC1	ISO/DIS 19891-1	Ships and marine technology -- Specifications for gas detectors intended for use onboard ships -- Part 1: Portable Gas detectors for atmosphere testing of enclosed spaces	船舶及び海洋技術 -- 船上における 使用を目的としたガス検知器の仕様 -- 第1部: 閉鎖区域の気質を測定す るための可搬型ガス検知器	船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために、様々なガスを検知するた めに用いるマルチガス検知器の設計、製造、試験等について取りまとめたもの。 【補足1】 日本がプロジェクト・リーダーを務める。2016年3月15日付でPAS(公開仕様書)が発行 した。 【補足2】 ISO/TC8/SC1総会(2016年5月24-26日)において、DIS原案の内容が合意されたため、 DIS投票を実施するため、以下の決議が採択された。 <i>TC8/SC1 agrees to further develop ISO/PAS 19891-1, which was published on 15 March 2016, in order to publish the document as International Standard. The Subcommittee also agrees to carry out DIS voting for this item after the Convenor of TC8/SC1/WG3 distributes N-numbered DIS draft and supplement documents to the members of the working group.</i>	DIS投票可決 2016.11.28 制定に向けた 校正作業中	—
SC1	ISO 19292:2014	Ships and marine technology -- Lifesaving and fire protection -- Point- type resettable flame detectors for ships	船舶及び海洋技術 -- 救命及び防火 -- 船舶用スポット型炎感知器	船舶用火災探知装置に使用されるスポット型炎感知器の要求事項、試験方法及び性 能判定基準について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.15	—
SC1	ISO/AWI 21195	Lifesaving and Fire Protection -- Systems for the Detection of Persons While Going Overboard from Ships (Man Overboard Detection)	救命及び防火 -- 船上からの落水者 (MOB) 検知システム	船上からの落水者を検知するシステムの技術要件について取り纏めたもの。 【補足】 TC8/SC1総会(2016年5月24-26日)において、PAS(公開仕様書)の発行に向けた規格 開発を続ける旨、以下の決議が採択された。 <i>SC1 resolves to assist the MOB standard group to meet intersessionally on a routine and recurring basis to progress this work as a PAS at best speed within 9 months and the standard itself on the 24 month schedule.</i>	WD審議中	—
SC1	ISO 23269-1:2008	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 1: Emergency escape breathing devices (EEBD) for shipboard use	船舶及び海洋技術 -- 船舶用呼吸器 -- 第1部: 船上で使用する非常脱出 用呼吸器(EEBD)	1974年SOLAS条約2000年改正第II-2章D部及びIMO消防設備コード第3章において 要求されている非常脱出用呼吸器(EEBD:危険な環境下で居住区域又は機関区域か ら脱出のに必要な酸素を供給する装置)の性能仕様について取り纏めたもの。	2008.02.01. 定期見直し投 票終了 2016.12.05	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 23269-2:2011	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 2: Self-contained breathing apparatus for shipboard firefighters	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸器具－第2部：船上消防用自蔵式呼吸器具	1974年SOLAS条約(改正を含む。)第II-2章C部及びIMO消防設備コード第9章において船舶への設置が義務付けられている自蔵式呼吸器具の仕様について取り纏めたもの。	2011.10.01. 定期見直し投票終了 2016.12.05	—
SC1	ISO 23269-3:2011	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 3: Self-contained breathing apparatus (safety equipment) required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸器具－第3部：IMO IBCコード及びIGCコードで要求される自蔵式呼吸器具(安全設備)	IBCコード及びIGCコードにおいて要求されている自蔵式呼吸器具の仕様について取り纏めたもの。	2011.05.01.	—
SC1	ISO 23269-4:2010	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 4: Self-contained breathing apparatus for emergency escape required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術－船舶用救命呼吸器－第4部：IMO IBC及びIGCコードで要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具	IBCコード14.2.8.2項及びIGCコード14.4.2.2項において要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具の性能仕様を提供するもの。なお、この装置は、消防作業、貨物取扱作業、炎への接近、進入を想定したものではない。	2010.10.15.	—
SC1	ISO 24408:2005	Ships and marine technology -- Position-indicating lights for life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術－救命設備用位置表示灯－製品の試験、検査及び表示	生存艇用室内灯を含め様々な救命設備に使用される位置表示灯の製品試験、検査及び表示に係る要求事項について取り纏めたもの。各国海事主管庁又はその代行機関により型式承認された位置表示灯に適用する。	2005.11.15.	—
SC1	ISO 24409-1:2010	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 1: Design principles	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第1部：設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	2010/10/15	—
SC1	ISO/WTD 24409-1	同上	同上	ISO 24409-2:2014及びISO 24409-3:2014に合わせた改正作業中。 【補足】 ISO/TC8/SC1総会(2016年5月24-26日)において、本改正作業が小改正であることを鑑み、CD投票を省略するため、以下の決議が採択された。 <i>The Subcommittee agrees to carry out Committee Internal Ballot to ask member bodies of the sub-committee if they can approve that the revision of ISO 24409-1 skips CD stage.</i>	CD投票省略のためのCIB(委員会内投票)を実施中 2017.05.06 投票期限	—
SC1	ISO 24409-2:2014	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 2: Catalogue	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第2部：カタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めるもの。	2014.01.16	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 24409-3:2014	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 3: Code of practice	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第3部：実務要領	安全、火災制御関係の標識に関し、表示位置、大きさ並びに標識及びこれを補完するテキストの使用方法に関する指針を取り纏めるもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO/WD 24409-4	Ships and marine technology -- Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 4: Shipboard Plans for life saving, used for passengers and untrained crew	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第4部：乗客及び訓練を受けていない船員のための救命関連船上図記号	船上における一般の訓練を受けていない人員のための火災安全、避難、乗船及び救助に関する情報を含んだ、ミミックサインの標識及び船上脱出計画の設計要件を取り纏めるもの。	WD準備中	—
SC1	ISO 27991:2008	Ships and marine technology -- Marine evacuation systems -- Means of communication	船舶及び海洋工学－降下式乗込装置－連絡手段	SOLAS条約第III章第6規則4.4項により要求される降下式乗込装置の乗込みロッドとプラットフォーム間母生存艇との間の連絡手段について取り纏めたもの。	2008.09.01.	—

# OISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護分科委員会)担当分

議長: 吉田公一氏((一財)日本船用品検定協会)、幹事国: 米国(ANSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 13073-3:2016	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 3: Human Health risk assessment for the application and removal of anti-fouling systems	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第3部: 殺生物活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法	船舶の防汚塗料に用いられる殺生物活性物質によって、塗装作業者が被ばくするリスクがある場合で、同物質を含む塗料製品を用いることができると判断するためのリスク評価法について取り纏めたもの。専門家あるいはアマチュア労働者へ与える影響の測定にこのリスク評価を用いることができる。ただし、危険及び毒性の評価のための特定の試験方法はこの規格では定めておらず、物質の使用制限等の推奨もしていない。【日本主導】	2016.06.01	—
SC2	ISO/NP 13617	Ships and marine technology - Shipboard incinerators -Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	改正作業に着手。SC3(配管及び機械分科委員会)から移管。 船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2014.10.02 NP投票否決	—
SC2	ISO 16304:2013	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－港湾廃棄物受入施設の配置及び管理	MARPOL条約により規制を受ける船内発生廃棄物であった港湾・ターミナルに陸揚げされるものの管理について取り纏めたもので、港湾廃棄物管理計画(PWMP)作成、同計画の実施及び港湾受入施設の運用においての際に考慮すべき原則や問題についても記述している。	2013.03.15.	—
SC2	ISO/DIS 16304	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－港湾廃棄物受入施設の配置及び管理	2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書VIに準拠した形で改正を実施するもの。 【補足】 TC 8/SC 2ポルチモア総会(2016年6月23日)にて、CD投票を省略し、DIS投票に移行するための手続きを取るための以下の決議が採択された。 <i>ISO/TC8/SC2 agrees to issue DIS ballot for ISO/NP 21070 Ships and marine technology – Marine environment protection – Management and handling of shipboard garbage and ISO/NP 16304 Ships and marine technology – Marine environment protection – Arrangement and management of port waste reception facilities by 31 July 2016</i>	DIS投票可決	—
SC2	ISO 16446:2002	Ships and marine technology -- Marine environmental protection -- Adaptor for joining dissimilar boom connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－異種のコネクタを備え付けたブームを連結するためのアダプター	標準的アダプターを介して種類の異なるコネクタを備えた流出油封じ込め用ブームの統一的な結合方法について取り纏めたもの。	2013.04.01.	—
SC2	ISO 17325-1:2014	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Oil booms -- Part 1: Design requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第1部: 設計要件	オイルフェンスの基本設計、一般的な機能、表示方法を取りまとめたもの。この規格はユーザーによる製海業者選択に役立つことを目的としており、製海業者が提供すべきオイルフェンスの材料、設計及び性能の最小限の要件を記載している。ただし、安全関係への取り組み及びオイルフェンスの操作手順は定めていない。	2014.04.18	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 17325-2:2014	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 2: Strength and performance requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第2部：強度及び性能に関する要求事項	ISO/DIS 17325-1に加え、オイルブームの強度及び性能要件並びに関連する試験方法を取り纏めたもの。オイルブームの使用における安全要件については記載されていない。	2014.10.15	—
SC2	ISO/NP 17325-3	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 3: End connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第3部：エンドコネクタ	水上における油の流出を防止するためのオイルブームの連結に関する最低限の基準を取り纏めたもの。なお、配置に関する制限は設けない。 【補足】 TC 8/SC 2 ポルチモア総会(2016年6月23日)にて、以下の決議文が採択され、DIS投票を実施することとなった。 <i>ISO/TC8/SC2 agrees to issue a DIS ballot for 17325-3 Ships and marine technology – Marine environment protection – Oil booms - Part 3: Endconnectors by 31 August 2016</i>	DIS投票準備中	—
SC2	ISO/CD 17325-4	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipments	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第4部：周辺器具	オイルブームの設置に必要な周辺機器の設計、配置及び適用について取り纏めたもの。 【補足】 TC 8/SC 2 ポルチモア総会(2016年6月23日)にて、以下の決議文が採択され、DIS投票を実施することとなった。 <i>ISO/TC8/SC2 agrees to issue a DIS ballot for 17325-4 Ships and marine technology – Marine environment protection – Oil booms - Part 4: Auxiliary equipment by 31 August 2016</i>	CD投票を省略するための手続き中	—
SC2	ISO 18611-1:2014	Ships and marine technology--Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 1: Quality requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第1部：品質に関する要求事項	エンジン排ガス処理のためのSCRに使用するNOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性について取り纏めるもの。	2014.10.03 制定	—
SC2	ISO 18611-2:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 2: Test methods	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第2部：試験方法	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性の決定に必要な試験方法について取り纏めるもの。	2014.10.03 制定	—
SC2	ISO 18611-3:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 3: Handling, transportation and storage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第3部：取扱い、輸送及び保管	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の取扱い、輸送及び貯蔵を最適に実施するための要求事項及び推奨事項を取り纏めるもの。	2014.10.03 制定	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 19030-1:2016	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 1: General principles	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第1部：一般要件	船体及びプロペラ性能の変化の測定に関する一般事項を取り纏めるもの。 本規格の目的を達成するに当たり、次の事項を規定する。 －船体及びプロペラ(水中における)性能の定義 －船体推進効率と船体への総抵抗の関連性 －船体及びプロペラ性能の変化測定時における適切な測定パラメータ －データ取得手順 －測定の不確かさの主な要因	2016.11.15 制定	—
SC2	ISO 19030-2:2016	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 2: Default method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第2部：標準手法	船体及びプロペラ効率の経時変化測定並びに基本性能指標を用いた計算の標準手法について取りまとめたもの。	2016.11.15 制定	—
SC2	ISO 19030-3:2016	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 3: Alternative method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第3部：代替手法	ISO 19030-2で取りまとめた手法を實踐できない場合の代替手法について取り纏めたもの。	2016.11.15 制定	—
SC2	ISO/DIS 20053	Ships and marine technology – Marine environment protection – Guidance on design and selection of sorbents	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油吸着材の設計及び選定指針	水上で用いられる油吸着材の基本設計、一般的な機能等について取り纏めたもの。また、製造者から供給される油吸着材の選定基準、材料、設計及び性能についての最低要件を取り纏めている。	DIS投票 実施中 投票期限 2017.04.25	—
SC2	ISO/PWI 20082	Ships and marine technology–Marine environment protection–Monitoring system for ship energy efficiency	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船舶エネルギー効率のモニタリングシステム	EEOI値を正確に計測するEEOIモニタリングシステムの設計、製造及びモニタリング手法を取り纏めたもの。 【補足】本件は、エキスパート定足数の不足によりNP投票において否決されたが、TC8 パナマ総会(2014年10月末)において新たにメンバーよりエキスパート登録表明があつたため、新規作業項目として承認された。 二度目のNP投票が否決されたため、PWI(予備作業項目)として開発することが、TC8/SC2ハンブルク総会(2015年7月)で合意された。 また、TC8/SC2ボルチモア総会(2016年6月23日)では、MEPC 70及びIMEPC 71の審議結果に基づき今後の対応を決定すべきであると判断され、以下の決議文を採択し、引き続きPWIの状態を保持することを決定した。 <i>ISO/TC8/SC2 agrees to keep ISO/PWI 20082 Ships and marine technology – Marine environment protection – Monitoring system for ship energy efficiency at the PWI stage and make the decision whether to advance the project at the next SC2 plenary</i>	2015.06.26 NP投票否決	—
SC2	ISO/AWD 20083-1	Ships and marine technology–Shaft power measurement system for ship propulsion system-- Part 1: Verification method for strain gauge type	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第1部：ひずみゲージ式軸馬力計	燃料消費等を計測する軸馬力計の計算方法及び試験手順を取りまとめたもの。 【補足】TC 8/SC 2ボルチモア総会にて、DIS投票期限が差し迫っているため、開発期限を延長する旨、以下の決議が採択された。 <i>ISO/TC8/SC2 agrees to extend the DIS stage date of 20083 -1 by 9 months</i>	DIS原案 作成中	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/AWI 20083-2	Ships and marine technology -- Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 2: Optical reflection method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第2部：光反射式軸馬力計	光源、反射板及びフォトセンサ等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取り纏めたもの。【日本主導】	WD作成中	—
SC2	ISO/AWI 20083-3	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 3: Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 3: Alloy strip vibration method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第3部：振動膜式軸馬力計	振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取り纏めたもの。【日本主導】	WD作成中	—
SC2	ISO 21072-2:2009	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 2: Static water conditions	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置(オイルスキマー)の性能試験－第2部：静水条件	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの静水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。	2009.08.15.	—
SC2	ISO 21072-3:2010	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 3: High Velocity Oil	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置(オイルスキマー)の性能試験－第3部：高速の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、高速で流れる油の回収性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 【補足】 TC 8/SC 2 ポルチモア総会(2016年6月23日)にて、本規格を小改正する手続きを履行するため、以下の決議を採択した。 <i>ISO/TC8/SC2 agrees to issue a ballot to confirm the cancellation of ISO 21072-1 Ships and marine technology – Marine environment protection – Performance testing of oil skimmers– Part 1: Moving water conditions based on the outcome of the periodic review</i>	2010.03.01.	—
SC2	ISO/NP 21716	Ships and marine technology — Test methods for screening the efficacy of anti-fouling paints — Part 1: Common requirements of test methods for screening the efficacy of anti-fouling paints	防汚塗料性能評価試験方法－第1部：防汚塗料の性能評価方法の共通の試験条件	船体付着生物の越境を防ぐために船舶に使用される防汚塗料の性能評価試験の共通方法を取り纏めたもの。【日本主導】 定足エキスポバート	NP投票終了 2016.08.19 今後の対応を調整中	—
SC2	ISO/NP 21716	Ships and marine technology — Test methods for screening the efficacy of anti-fouling paints — Part 2: Test method for screening the efficacy of anti-fouling paints using cyprids of Barnacles	防汚塗料性能評価試験方法－第2部：フジツボを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法	フローシステムに用いられる防汚塗料に関し、フジツボを用いた性能評価方法を取り纏めたもの。【日本主導】	NP投票終了 2016.08.19 今後の対応を調整中	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/NP 21716	Ships and marine technology -- Test methods for screening the efficacy of anti-fouling systems --Part 3: Test methods for screening the efficacy of anti-fouling systems using young mussels of <i>Mytilus galloprovincialis</i>	防汚塗料性能評価試験方法―第3部:ムラサキイガイを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法	フロースルーシステムに用いられる防汚塗料に関し、ムラサキイガイを用いた性能評価方法をとり纏めたもの。【日本主導】	NP投票終了 2016.08.19 今後の対応を調整中	—
SC2	ISO/AWI 21963	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Tank and piping system for facilitating oily water separation on fixed offshore marine structures	海洋環境に資する油水分離器を最 適化するためのタンク及び配管の設 計	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。	WD作成中	—

## OISO/TC 8/SC 3(配管及び機械分科委員会)担当分

議長: Mr. Woon-ho LEE(韓国, Korean Register of Shipping (KR))、幹事国(米国(ANSI))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 484-1:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 1: Propellers of diameter greater than 2.50 m	造船—船用プロペラ—製作許容差—第1部:直径2.50mを超えるプロペラ	直径2.50mを超える一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 484-2:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 2: Propellers of diameter between 0.80 and 2.50 m inclusive	造船—船用プロペラ—製作許容差—第2部:直径0.80m以上2.50m以下のプロペラ	直径0.80m以上2.50m以下の一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO/R 538:1967	Conventional signs to be used in the schemes for the installations of pipelines in ships	船舶配管系統図記号	配管系統図に記載される管、管継手、弁、仕切り弁、コック、フラップ、制御・調整部品、付加物、表示計測機器等の記号表示の標準を取り纏めたもの。	1967.01.	JIS F 7006:2004 (NEQ)
SC3	ISO/R 644:1967	Conventional signs to be used in schemes for the installations of ventilation systems in ships	船舶通風系統図記号	通風系統図に記載されるダクト、ダクト継手、取付具、換気装置等の記号表示の標準を取り纏めたもの。	1967.12.	JIS F 0050:1999 (NEQ)
SC3	ISO/R 784:1968	Conventional signs to be used in schemes for the installations of sanitary systems in ships	船舶衛生系統据付計画図に用いる標準記号	表に示す記号は、以下に示す方法で分類された。衛生系統図に記載される管、管継手、弁、等の記号表示の標準を取り纏めたもの。	1968.07.	—
SC3	ISO 2412:1982	Shipbuilding -- Colours of indicator lights	造船—表示器の灯火の色	船内のコントロールパネルや計器、設備の表示灯の色の標準について取り纏めたもの。	1982.11.15.	JIS F 0412:1998 (MOD)
SC3	ISO 3715-1:2002	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術—船舶の推進装置—第1部:プロペラの形状に関する用語	船舶、移動式海底資源掘削ユニット等の推進装置に使用されるスクリュールプロペラに関する用語及び定義を適用するもの。プロペラの流体力学的効果を生ずる部分のみを対象としており、ハブの機械構造に関するものは含まれていない。	2002.03.01.	JIS F 0024:1998 (NEQ)
SC3	ISO 3715-2:2001	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 2: Vocabulary for controllable-pitch propeller plants	船舶及び海洋技術—船舶用の推進装置—第2部:可変ピッチプロペラ装置に関する用語	連続可変及び油圧駆動の可変ピッチプロペラ装置を対象とした用語及び定義を提供するもの。	2001.08.01.	同上
SC3	ISO 5483:2003	Ships and marine technology -- Drain facilities from oil and water tanks	船舶及び海洋技術—油タンク及び水タンクからの排水設備	油タンク及び水タンクの底部に設ける溶接環及び排水プラグの寸法及び材料について取り纏めたもの。	2003.02.15.	—
SC3	ISO 5620-1:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 1: General requirements	造船及び海洋構造物—飲料水タンクの注水口—第1部:一般要求事項	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付けける船上の飲料水注水口についての一般的な要求事項、構成及び故障の標準について取り纏めたもの。	1992.12.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 5620-2:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 2: Components	造船及び海洋構造物—飲料水タンクの注水口—第2部—構成部品	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付けける船上の飲料水注水口構成部品についての技術的な詳細仕様を取り纏めたもの。	1992.12.01.	—
SC3	ISO 5621:1984	Shipbuilding -- Bilge mud boxes for machinery spaces and tunnels -- General design characteristics	造船—機械室及び軸室ピルジ用マッドボックス—設計の一般特性	船舶の機械室及び軸室内でポンプとピルジ吸入口との間に使用するマッドボックスの設計の一般特性について取り纏めたもの。なお、マッドボックスの寸法及び材料については記述していない。	1984.12.01.	JIS F 7203:1998 (MOD)
SC3	ISO 5625:1978	Shipbuilding -- Welded bulkhead pieces with flanges for steel pipework -- PN 6, PN 10 and PN 16	造船—鋼管用フランジ付き溶接隔壁貫通金物—PN6、PN10及びPN16	造船に使用されるフランジ付隔壁貫通金物の主要寸法を提供するもの。溶接により組み立てる金物でISO 2084(圧力等級PN6、PN10及びPN16)に従ったフランジと併せて使用することを前提としたもの。	1978.07.01.	—
SC3	ISO 6454:1984	Shipbuilding -- Strum boxes	造船—ローズボックス	ピルジ吸引管の端末に設けて管が固形物でつまらないようにするローズボックスの主要寸法について取り纏めたもの。	1984.12.01.	JIS F 7206:1998 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術—船舶の居住区空調及び通風—設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の居住区域および無線室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	2002.09.01	JIS F 0304:2005 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 7547:2002正誤票1:2008	数式等の誤謬を修正。	2008.09.01.	同上
SC3	ISO 8277:2013	Ships and marine technology -- Pipework and machinery -- Information transfer	船舶及び海洋技術—配管及び機械—情報伝達	配管関係のプレファブリケーション及び組立並びに設計部門から現場への伝達に関する最低限必要なデータについて取り纏めたもの。	2013.06.01	—
SC3	ISO 8861:1998	Shipbuilding -- Engine-room ventilation in diesel-engined ships -- Design requirements and basis of calculations	造船—ディーゼル船における機関室通風—設計条件及び計算基準	あらゆる水域を通常航行するディーゼル推進商船の機関室の通風に関する設計条件及び通風量算出方法について取り纏めたもの。	1998.05.15.	JIS F 0407:1998 (IDT)
SC3	ISO 8862:1987	Air-conditioning and ventilation of machinery control-rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	機関制御室の空調及び通風基準—設計条件及び計算基準	船舶の機関制御室の空調及び通風に関する設計条件及びその計算方法について取り纏めたもの。推進機関の制御室と同一ような区画にも適用できる。	1987.03.01.	JIS F 0408:2009 (IDT)
SC3	ISO 8863:1987	Ship's wheelhouse windows -- Heating by hot air of glass panes	船舶の操舵室の窓—熱風による窓のヒーティング	外洋航行商船の操舵室窓用熱風ヒーティングに関する設計要求事項及び一般的な留意事項について取り纏めたもの。外気温は-20℃を前提としており、極端な低温状態を除きあらゆる場合に適用可能である。	1987.03.15.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 8864:1987	Air-conditioning and ventilation of wheelhouse on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船の操だ室の空調及び通風 -- 設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の操だ室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.03.15.	JIS F 0305:2005 (MOD)
SC3	ISO 9099:1987	Air-conditioning and ventilation of dry provision rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船の乾物庫の空調及び通風 -- 設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の乾物庫の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.04.01.	JIS F 0306:2005 (MOD)
SC3	ISO 9785:2002	Ships and marine technology -- Ventilation of cargo spaces where vehicles with internal combustion engines are driven -- Calculation of theoretical total airflow required	船舶及び海洋技術 -- 内燃機関を有する車両が運転される貨物区画の換気 -- 理論的総通風量の計算方法	内燃機関を有する車両が走行する船の貨物区画における汚染された空気を許容水準まで希釈するために必要な外気量の理論値を計算する方法について取り纏めたもの。IMOで作成されたMSC/Circ. 729"Guideline and Recommendations for Ventilation systems in RO-RO Cargo Spaces"も併せて参照のこと。	2002.07.15.	—
SC3	ISO 9943:2009	Shipbuilding -- Ventilation and air-treatment of galleys and pantries with cooking appliances	造船 -- 調理器具を備えたギャレー及びパントリーの通風及び空気処理	外洋を航行する商船のギャレー及びパントリー(コヒーメーカ、料理保温用ホットプレート、電気湯沸し器等小容量の消費電力のもの以上に電力を消費する調理器具を備えるもの)の通風及び空気処理のための設計条件及び一般的な留意事項を取り纏めたもの。	2009.05.15.	—
SC3	ISO 13613:2011	Ships and marine technology -- Maintenance and testing to reduce losses in critical systems for propulsion	船舶及び海洋技術 -- 重要な推進システムの喪失を低減するための保守及び試験	最近の調査結果では、2003~2007年におけるSOLAS適用船の海難のうち、多くのものが主機の空気起動装置の不具合、燃料油の質の問題、燃料の切替が関与していることが判明した。これらの推進力喪失海難を低減するため、船舶の推進力喪失に関する特定のシステムに関する保守およびチェックに影響を及ぼす要因について検討する必要性を乗員その他関係者に情報提供するために取り纏めたもの。	2011.12.01.	—
SC3	ISO 13617:2001	Ships and marine technology -- Shipboard incinerators -- Requirements	船舶及び海洋技術 -- 船内焼却炉 -- 要求事項	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2011.11.15.	JIS F 7011:1998 (NEQ)
SC3	ISO 14726:2008	Ships and marine technology -- Identification colours for the content of piping systems	船舶及び海洋技術 -- 配管系統の識別色	船舶及び海洋構造物上の配管について、その内容物と機能に応じた識別を行うための色について取り纏めたもの。	2008.05.01. 定期見直し 投票終了 2016.12.05 × 切	—
SC3	ISO 15364:2016	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks	船舶及び海洋技術 -- 貨物タンク用PV弁	タンカーの貨物タンクに設置されるPV弁の性能及び試験に関する最低要求事項を取り纏めたもので、特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。	2016.04.15	—
SC3	ISO 15540:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術 -- ホースアセンブリの耐火性 -- 試験方法	呼び径100mm以上のホースアセンブリの耐火性を評価するための試験方法を取り纏めたもの。	2016.07.15	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 15540:1999/Cor 1:1999		ISO 15540:1999正誤票 1:1999	適用対象を「呼び径100mm以上のホースアセンブリ」から「呼び径100mm以下のホースアセンブリ、ただし試験装置が用意できればより大きな径のものにも適用可能」に修正。	1999.12.01.	—
SC3	ISO 15541:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験装置の要求事項	ISO 15540の試験により呼び径100mm以下のホースアセンブリの耐火性評価に使用する試験装置の要求事項を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC3	ISO 15748-1:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 1: Planning and design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第1部：計画及び設計	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置について、飲料水を保護しその品質を維持するために必要な最低限の要求事項について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC3	ISO 15748-2:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 2: Method of calculation	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第2部：計算方法	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置に関し、搭載すべき飲料水の量、圧力容器及び水加熱器の容量、ポンプ能力などを決定するための計算方法について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC3	ISO 15749-1:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 1: Sanitary drainage-system design	船舶及び海洋工学－船舶及び海洋構造物の排水装置－第1部：衛生排水装置の設計	船舶及び海洋構造物の居住区域及び糧食区域からの廃水を排出する装置（衛生排水装置）の計画及び設計に関し、基本的な事項を取り纏めたもの。ISO 15749-2～ISO 15749-4と合わせて適用する。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-2:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 2: Sanitary drainage, drain piping for gravity systems	船舶及び海洋工学－船舶及び海洋構造物の排水システム－第2部：重力方式の衛生排水及び排水配管	重力排水方式の衛生排水管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-3:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 3: Sanitary drainage, drain piping for vacuum systems	船舶及び海洋工学－船舶及び海洋構造物の排水システム－第3部：バキューム方式の衛生排水及び排水配管	バキューム式の衛生排水管系装置におけるサニタリ排水管の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-4:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 4: Sanitary drainage, sewage disposal pipes	船舶及び海洋工学－船舶及び海洋構造物の排水システム－第4部：衛生排水、ふん尿処理管系	衛生配管系のふん尿処理管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.06.15.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 15749-5:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 5: Drainage of decks, cargo spaces and swimming pools	船舶及び海洋工学－船舶及び海洋構造物の排水システム－第5部：甲板区域、貨物区域及びスライミングプールの排水	風雨密甲板、非水密区域、Ro/Ro区域、貨物区域、スライミングプールの風雨密甲板及び非風雨密甲板からのグレーナー・ウォーターの重力式排水管系の計画及び設計に関し必要な事項を取り纏めたもの。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15837:2004	Ships and marine technology -- Gasketed mechanical couplings for use in piping systems -- Performance specification	船舶及び海洋工学－管系に使用するガスケット付き機械式継手－性能要求事項	ガスケット付き機械式継手の性能特性及び品質試験について取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 15838:2003	Ships and marine technology -- Fittings for use with gasketed mechanical couplings used in piping applications -- Performance specification	船舶及び海洋工学－管系に使用するガスケット付き機械式継手付加物－性能仕様	ISO 15837に適合するガスケット付き機械式継手付加物の分類、材料、検査要求事項、表示及び包装について取り纏めたもの。	2003.11.01.	—
SC3	ISO 15840:2004	Ships and marine technology -- Standard specification for thermosetting resin fibreglass pipe and fittings to be used for marine applications	船舶及び海洋工学－海洋用熱硬化性FRP管及び取付物の標準仕様	海洋関係で使用する船舶用配管装置において使用される呼び径(DN)0～1200mm及び呼び管寸法(NPS)0～48までの強化熱硬化性樹脂管系の分類、性能要求事項、試験方法等の標準仕様を取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 17602:2014	Ships and marine technology -- Metal valves for use in flanged pipe -- Face to face and centre to face dimensions	船舶及び海洋工学－フランジ管用金属製弁－面間寸法	フランジ管系に使用する船舶用金属製弁の面間寸法について取り纏めたもの。ISO 7005-1:2011、ISO 7005-2:1988及びISO 7005-3:1988に適合するフランジに使用されるものに適用できる。【日本主導】	2014.04.15	—
SC3	ISO 18139:2017	Ships and marine technology -- Globe valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋工学－低温用玉形弁－設計及び試験要求事項	極低温環境における低温用玉形弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造、試験方法の要件について取り纏めたもの。	2017.02.01	—
SC3	ISO/PRF 18154	Ships and marine technology -- Pilot operated safety valves for low temperature applications -- Design requirements	船舶及び海洋工学－低温用パイロット作動式安全弁－設計要求事項	LNG船のカーゴタンクに使用されるダイヤフラム式パイロット形安全弁の圧力を保持するための設計、試験及び検査方法について取り纏めたもの。	制定前の校正手続き中	—
SC3	ISO 18215:2015	Ships and marine technology -- Vessel machinery operations in polar waters -- Guidelines	船舶及び海洋工学－極海域における船舶用機械類の操作－指針	極海域の環境の中で船舶運航前及び運航中に機械類について配慮すべき重要事項について設計及び操作要員(乗員)に係る指針を取り纏めるもの。 IMO Code for Ships Operating in Polar Waters及びIACS UR "I", Requirements Concerning Polar Classを補充するもの。	2015.05.01	—
SC3	ISO 18309:2014	Ships and marine technology -- Incinerator sizing and selection -- Guidelines	船舶及び海洋工学－船舶内焼却炉の寸法及び選定－指針	ISO 13617の関連文書として、船舶内焼却炉購入の選定を助ける選定基準を取り纏めたもの。化学物質、産業廃棄物などを焼却する特別焼却船における焼却システムには適用されない。	2014.10.15	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 18770:2005	Ships and marine technology -- Machinery-space flammable oil systems -- Prevention of leakage of flammable oil	船舶及び海洋工学一機関区域の可燃性油装置一漏油による火災防止	期間区域可燃性油装置からの可燃性油の漏えいから火災防止するため必要を取るべき対策について取り纏めたもの。	2005.09.01.	JIS F 7100:2005 (IDT)
SC3	ISO/AWI 19037	Ships and marine technology-- Gate valves for use in low temperature applications-- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術一低温環境用仕切弁一設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(-50°C~-196°C)における品質の高い耐漏性を低温環境用仕切弁に施すための設計、製造、試験方法を規定する。	DIS原案 回章中	—
SC3	ISO/AWI 20062	Ships and marine technology-- Check valves for use in low temperature applications-- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術一低温環境用逆止弁一設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(-50°C~-196°C)における品質の高い耐漏性を低温環境用逆止弁に施すための設計、製造、試験方法を規定する。	DIS原案 回章中	—
SC3	ISO/CD 21157	Ships and marine technology-- Ball valves for use in low temperature applications-- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術一低温環境用ボール弁一設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(-50°C~-196°C)における品質の高い耐漏性を低温環境用ボール弁に施すための設計、製造、試験方法を規定する。	CD投票中 2016.12.15- 2017.02.09	—
SC3	ISO/CD 21159	Ships and marine technology-- Butterfly valves for use in low temperature applications-- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術一低温環境用バタフライ弁一設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(-50°C~-196°C)における品質の高い耐漏性を低温環境用バタフライ弁に施すための設計、製造、試験方法を規定する。	CD投票中 2016.12.14- 2017.02.08	—
SC3	ISO/W/D 21562	Ships and marine technology -- Bunker fuel mass flow meters -- Requirements	船舶及び海洋技術一バンカー重油質量流量計一要件	バンカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方法、認証について規定する。	W/D回章中 回答期限 2017.05.31	—
SC3	ISO 28522:2009	Ships and marine technology -- Hydraulic oil systems -- Guidance for assembly and flushing	船舶及び海洋工学一油圧系統一組立及びフラッシングに関する手引き	油圧系統の管及び構成部品が適正に組み立てられ試験されることを確保するため、油圧系統の組立及びフラッシングに関する手引きを取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC3	ISO 28523:2009	Ships and marine technology -- Lubricating and hydraulic oil systems -- Guidance for sampling to determine cleanliness and particle contamination	船舶及び海洋工学一潤滑油・油圧系統一清浄度及び粒子汚染を決定するためのサンプリングに関する手引き	潤滑油系統及び油圧系統の動的サンプリング及び静的サンプリング採取法について取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-1:2012	Utility connection in port -- Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems -- General requirements	港湾における電源接続一第1部: 高圧陸上電源接続システム一一般要求事項	船舶と陸側との間の高圧陸上電源接続システムに関する一般要求事項を取り纏めたもの。 IECが主導して作成したアイテム。	2012.07.	—
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-1:2012	Edition 1.0 2012(2012-07-05) Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General	陸電装置一第1部: 高圧陸上電源接続システム一一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2012.07.05	--

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-1	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第1部：高圧陸上電源接 続システム－一般要件	2013年8月 見直し決定、作業開始。2015年10月16日CD投票了。12月上旬、JWG28 L.A.会議にて、コメントの審議を行う予定。 主な見直し点は、① HVSCシステム構成図に関する件、② 等電位ボンディングに関する 事項、③ 延長ケーブルに関する件等が検討されている。	2015.10.16 2nd CD 投票終了	—
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-2	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 2: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - Communication interface description	陸電装置－第2部：高圧陸上電源接 続システム－通信インターフェイスの 仕様	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様 を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認。2014年7月 2nd CD審議実施。2015.04.10 投票了、可決。 FDIS準備中。	2015.04.10 CDV投票了。 FDIS準備中。	—
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接 続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。2015年10月9日CD投票了。12月上旬、JWG28 L.A.会議にて、コ メントの審議を行う予定。	2015.10.09 CD 投票終了	—
SC3	IEC/PAS 80005-3	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接 続システム－一般要件(公開仕様 書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。	2014.08.25	--

# ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会) 担当分

議長: Mr. Xiaochuan Tong (中国 SMERI)、幹事国: 中国 (SMERI/SAC)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 21:1985	Shipbuilding -- Inland navigation -- Cable-lifters for stud-link anchor chains	造船—内陸航行—スタッド付きアンカーチェーンの鎖車	内陸航行船用のスタッド付きアンカーチェーン用鎖車の類型及び基本的な寸法を取り纏めたもの。 ※本規格の廃止に向けた手続きを実施するための投票を実施中。 【背景】本規格の定期見直し(2015年10月)の結果、4カ国が国内法規等に取引入れていることが分かった。ISO/IEC専門業務用指針においては、最低5カ国が既存ISO規格を国内法規等に取引入れない場合は、同規格の廃止を推奨している。これに従い、TC8/SC4事務局が、本規格の廃止の是非を問う投票を実施している。	1985.06.15. 廃止の是非を検討中	—
SC4	ISO 1704:2008	Ships and marine technology -- Stud-link anchor chains	船舶及び海洋技術—スタッド付きアンカーチェーン	スタッド付きアンカーチェーンの形状、釣合い、寸法及び構成部品の公差について取り纏めたもの。	2008.03.01.	JIS F 3303:2010 (NEQ)
SC4	ISO 3078:1987	Shipbuilding -- Cargo winches	造船—カーゴウインチ	カーゴデリックのウインチ(特に電動、油圧駆動のもの)の特性について取り纏めたもの。	1987.06.01.	JIS F 6708:1996 (NEQ)
SC4	ISO 3078:2016	Shipbuilding -- Cargo winches	造船—カーゴウインチ	カーゴデリックのウインチ(特に電動、油圧駆動のもの)の特性について取り纏めたもの。	2016.11.17 制定	JIS F 6708:1996 (NEQ) (ISO 3078:1987に対応)
SC4	ISO 3730:2012	Shipbuilding and marine structures -- Mooring winches	造船及び海洋構造物—ムアリングウインチ	電動、油圧駆動又は蒸気駆動による自動及び手動ムアリングウインチの機能特性について取り纏めたもの。	1988.12.15.	JIS F 6709:1995 (NEQ)
SC4	ISO 3828:2008	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Vocabulary and symbols	造船及び海洋構造物—甲板機械—用語及び記号	甲板機械に関し使用される用語等を取り纏めたもの。投揚錨、係留、荷役、曳航、補助的甲板機械、作業船や海洋調査船用の特殊な甲板機械に関連する用語も含む。	2008.03.01.	JIS F 0013:2011 (MOD)
SC4	ISO 3913:1977	Shipbuilding -- Welded steel bollards	造船—溶接鋼製ボラード	呼び径100～800の溶接鋼製ボラードの材質及び主要寸法等の要求事項を取り纏めたもの。ISO 13795:2012の制定により、廃止が決定した。	1977.05.01.	JIS F 2001:1995 (NEQ)
SC4	ISO 3913:1977/Add 1:1980	Shipbuilding -- Welded steel bollards ADDENDUM 1: Double bollards for inland navigation	造船—溶接鋼製ボラード 追補1: 内陸航行船用ダブルボラード	呼び径70～500の範囲の内陸航行船用溶接ダブルボラードの材質及び構造等の要求事項を取り纏めたもの。	1980.10.15.	JIS F 2001:1995 (NEQ)
SC4	ISO 4568:2006	Shipbuilding -- Sea-going vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船—外洋航行船—ウインドラス及びアンカー—キャプスタン	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動又は外部駆動のウインドラス及びアンカー—キャプスタンの設計、構造、性能及び受入試験に関する要求事項を取り纏めたもの。	2006.12.01.	JIS F 6714:1995 (MOD)
SC4	ISO 6043:1985	Shipbuilding and marine structures -- Eye and fork assemblies under tension load -- Main dimensions	造船及び海洋構造物—引張荷重を受けるアイ及びフォーク部品—主要寸法	引張荷重を受ける部材に用いられるアイ材及びフォーク並びにこれらに付属するボルト、ピンとの互換性を確保するために主要寸法及び材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 6044:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom heel fittings -- Main dimensions	造船及び海洋構造物—デリックブーム基部金物—主要寸法	造船及び海洋構造物のデリックブーム基部金物のフォーク及び附属のボルト又はピンに関して、互換性を確保するため主要寸法と材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	JIS F 2210:1998 (MOD)
SC4	ISO 6045:1987	Shipbuilding and marine structures -- Bearings for derrick goosenecks -- Assemblies and components	造船及び海洋構造物—デリックグースネック軸受—構成及び構成部品	船舶の荷役用として装備される通常のデリックブームグースネック軸受の形式の定義、構成部品の寸法及び材質について取り纏めたもの。	1987.04.15.	JIS F 2203:1998 (MOD)
SC4	ISO 6115:1988	Shipbuilding -- Trawl winches	造船—トロールウインチ	トロール漁具として装備される電動、電動油圧駆動、油圧ディーゼル駆動又は外部動力駆動のトロールウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	—
SC4	ISO 6325:1987	Shipbuilding -- Cable stoppers	造船—制鎖器	船舶用ウインドラス及びアンカーキャブスタンの組合せで使用する制鎖器の昨日、作動、設計、構造、安全性及び強度に関する要求事項を取り纏めたもの。	1987.07.15.	JIS F 2031:1998 (MOD)
SC4	ISO/DIS 6482	Shipbuilding--Deck machinery-- Warping end profiles	造船—甲板機械—ワーピングエンド 概略	ISO 6482:1980の改正作業着手が決定。	DIS投票 可決 2016.11.29	—
SC4	ISO 6482:1980	Shipbuilding -- Deck machinery -- Warping end profiles	造船—甲板機械—ワーピングエンド 概略	垂直軸又は水平軸の延長上に取り付けられ、ウインドラス、キャブスタ、ムアリングウインチ等を使用されるウインチを含む種々の船上ウインチに対して意図されるワーピングエンドの形式の定義、呼び径、寸法及び表記方法について取り纏めたもの。	1980.10.01.	—
SC4	ISO 6555:1988	Shipbuilding -- Topping winches	造船—トッピングウインチ	デリック荷役装置に使用される軽動力駆動及び外部動力駆動のトッピングウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	—
SC4	ISO 6812:1983	Roll on/Roll off ship-to-shore connection -- Interface between terminals and ships with straight stern/bow ramps	ロールオン/ロールオフ船舶陸間接続 —船首又は船尾直線ランプによる ターミナルと船舶とのインターフェース	船舶とターミナルとのインターフェースの調和を図ることを目的として、Ro/Ro船と陸岸との接続に関し主要な寸法及び設計の原則について取り纏めたもの。	1983.09.01.	—
SC4	ISO 7365:2012	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Towing winches for deep sea use	造船及び海洋構造物—甲板機械— 遠洋で使用する曳航ウインチ	電動、油圧駆動、ディーゼル駆動又は蒸気駆動の遠洋用の曳航ウインチの特性について取り纏めたもの。	1983.07.01.	—
SC4	ISO 7824:1986	Shipbuilding and marine structures -- Lubrication nipples -- Cone and flat types	造船及び海洋構造物—潤滑用ニップル—円錐型及びフラット型	油圧潤滑用油ニップルの形式の定義及びそれらの寸法について取り纏めたもの。	1986.12.15.	—
SC4	ISO/DIS 7825	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船—甲板機械—一般要求事項	ISO 7825:1985の改正作業に着手。	DIS投票 可決 2016.11.29	—
SC4	ISO 7825:1985	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船—甲板機械—一般要求事項	関連する他の特定の国際規格に詳述されていない全ての種類の甲板機械に共通する特性について取り纏めたもの。本規格に盛り込まれている事項が他の特定の国際規格に記載されている事項と矛盾する場合には、当該特定の草案企画に記載されている事項を優先する。	1985.04.15.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 8146:1985	Shipbuilding and marine structures -- Oval eyeplates	造船及び海洋構造物－船用オーバーハルアイプレート	船舶の荷役作業に用いられる船用オーバーハルアイプレートの寸法及び材質について取り纏めたもの。	1986.04.15.	JIS F 3410:1999 (MOD)
SC4	ISO 8147:1995	Shipbuilding and marine structures -- Derrick rigs and component parts -- Vocabulary	造船及び海洋構造物－デリック装置及び部品－用語	船舶に装備されるデリック装置の最も重要な部品に関連して使用されている種々の用語を取り纏めたもの。デリック装置に関連して使用される用語及びそれらの定義について記述するとともにISO 3828に従ったワインチンに関する用語も追記している。	1995.07.01.	—
SC4	ISO 8148:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom headfittings -- Fixed type	造船及び海洋構造物－デリックブーム頭部金物－固定形	船舶の荷役に使用するデリックブームの固定型頭部金物の寸法と材料について取り纏めたもの。デリックブームに取り付けるガイ・アイプレート(ISO 8146)に適合するブレードの取付位置については附属書に纏めている。	1985.05.01.	JIS F 2211:1998 (MOD)
SC4	ISO 8314:1987	Shipbuilding and marine structures -- Trunnion pieces for span bearings and lead block bearings	造船及び海洋構造物－スパン支承及びブレードブロック軸受用トランニオンピース	船舶のデリックブームの操作で使用されるトランニオンピースの寸法、材質、スパン軸受及び揚貨索導滑車軸受の組立のためのボルトの位置について取り纏めたもの。	1987.03.15.	JIS F 2202:1998 (MOD)
SC4	ISO 8431:1988	Shipbuilding -- Fixed jib cranes -- Ship-mounted type for general cargo handling	造船－固定式ジブクレーン－一般貨物荷役用の船上取付け型	電動、油圧又は往復動内燃機関により駆動し、船舶に恒久的に設置されるジブクレーンの要求事項を取り纏めたもの。	1988.03.15.	—
SC4	ISO 9089:1989	Marine structures -- Mobile offshore units -- Anchor winches	海洋構造物－移動式海洋施設－アンカー・ワインチ	移動式海洋施設、特に掘削船、半没水式掘削リグ、居住用プラットフォームが定点保持及び一時的又は緊急時の錨泊に使用するアンカー・ワインチの要求事項を取り纏めたもの。	1989.12.01.	—
SC4	ISO/NP 9089	Marine structure - Mobile offshore units - Mooring positioning windlasses and winches	海洋構造物－移動式海洋施設－位置保持のための係留ワインドラス及びワインチ	現行規格が規定する、アンカー・ワインチの種類、構造体及び機能を修正並びに補足することを目的とした改正である。また、スプロケットやギアのような、重要な部分及び組み立てに関する関連要件を取り纏めたもの。	WD準備中	—
SC4	ISO 13122:2011	Ships and marine technology -- Launching appliances for davit-launched liferafts	船舶及び海洋技術－ダビット進水式救命いかだの進水装置	ダビット進水式救命いかだの進水装置の性能、設計、構造、運用方法、安全性、点検方法、保守及び試験に関する要求事項について取り纏めたもの。	2011.08.15. 定期見直し 投票終了 2016.12.05	—
SC4	ISO 13713:2012	Ships and marine technology -- Mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリング・ブロッック	船舶の係留索、曳航索を導くために装備されるムアリング・ブロッックの設計、サイズ及び技術的要素事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	—
SC4	ISO 13728:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマ・ブロッック	パナマ運河(通常鋼製曳航索により機関車に牽引され通航)を通航する船舶が装備するパナマ・ブロッックの設計、サイズ及び技術的要素事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2017:1982 (NEQ)
SC4	ISO 13729:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズド・ブロッック	船舶の係留索、曳航索を導くために装備されるクローズド・ブロッックの設計、サイズ及び技術的要素事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2005:1975 (NEQ)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 13733:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー付ユニバーサルフェアリード	船舶の係留索を導ぐために装備するアッパーローラー付ユニバーサルフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2026:1980 (NEQ)
SC4	ISO 13742:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリード	船舶の係留索を導ぐために装備するアッパーローラーのないユニバーサルフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO 13755:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－鋼製ローラー	船舶の係留索を導ぐために装備する鋼製ローラーの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	—
SC4	ISO 13767:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Ship's side roller fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ベデスタルフェアリード	船舶の係留索を導ぐために装備する船側ローラーフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO 13776:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ペデスタルフェアリード	船舶の係留索を導ぐために装備するペデスタルフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO 13795:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－外洋航行船用鋼製ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満たすための外洋航行船に適した鋼製ボラードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2001:1995 (NEQ)
SC4	ISO 13797:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－十字型ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満たすための外洋航行船に適した十字型ボラードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	—
SC4	ISO 13798:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鋼板製)	通常の曳航に必要な条件を満たすための鋼板製のリセス形ビットの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2052:1987 (NEQ)
SC4	ISO 13799:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鑄造)	通常の曳航に必要な条件を満たすための鑄造のリセス形ビットの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2052:1987 (NEQ)
SC4	ISO 15516:2006	Ships and marine technology -- Launching appliances for davit-launched lifeboats	船舶及び海洋工学－ダビット進水型救命艇の進水装置	ダビット進水救命艇用進水装置の性能、設計、構造、安全性、保守及び試験に関する要求事項を取り纏めたもの。Ro/Ro旅客船に装備する高速救助艇用進水装置を含む外洋航行船のダビット進水型救助艇の進水装置にも適用可能である。	2006.02.15.	—
SC4	ISO 16855:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- General requirements	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルーズ金具－一般要求事項	船舶用揚卸装置のルーズ金具の一般要求事項を取り纏めたもので、船舶用クレーンに適用するもの。	2013.12.15	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 16856:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Hooks	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルース金具－フック	船舶用揚卸装置リフティング装置のルース金具のフックに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16857:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Shackles	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルース金具－シャックル	船舶用揚卸装置リフティング装置のルース金具のシャックルに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16858:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Sheaves	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルース金具－シーブ	船舶用揚卸装置リフティング装置のルース金具のシーブに関する構造形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、試験方法、点検方法、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 17357-1:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 1:High Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮フェンダー－第1部 高圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される高圧空気式ゴム製浮フェンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.01.15	—
SC4	ISO 17357-2:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 2:Low Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮フェンダー－第2部 低圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される低圧空気式ゴム製浮フェンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。	2014.01.15	—
SC4	ISO 17905:2015	Ships and marine technology -- Container securing devices	船舶及び海洋技術－コンテナ固縛装置	船舶用コンテナ固縛装置の種類、要件、試験方法などについて取り纏めたもの。	2015.12.15	—
SC4	ISO 17907:2014	Ships and marine technology -- Single point mooring arrangements for tankers	船舶及び海洋技術－タンカー用一点係留装置	一点係留装置を使用する船舶に必要な装備に関する技術的要件及び試験方法について規定している。	2014.10.30 制定	—
SC4	ISO TR 17908	Fibre ropes for offshore station keeping, chains and accessories - Guidance for selection and use	海上ステーションの位置保持に用いる繊維ロープのチェーン及びアクセサリ－選定及び使用ガイダンス	海上ステーションの位置保持に用いる繊維ロープのチェーン及びアクセサリに関する選定及び使用について取り纏めている。提案当初はTC8/SC4において検討が進められたが、TC38(繊維専門委員会)に審議が移管された。	TR発行 2015.11.09	—
SC4	ISO 18289:2014	Ships and marine technology -- Navigation and shallow-water engineering vessels -- Anchor winches	船舶及び海洋技術－航海及び浅海域技術船舶－アンカーウインチ (編者注: 表題意味不明)	アンカーウインチの設計、構造、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。輸送船に設置される油圧式又は電気式のアンカーウインチに適用される。また、浅海域航行船や内陸航行船にも使用できる。ただし、アンカーハンドリングにワイヤーロープを用いるアンカーウインチに限る。	ISO規格制定 2014.10.01	—
SC4	ISO 18296:2014	Ships and marine technology -- Ship-shifting winches	船舶及び海洋技術－船舶移動用ウインチ	電動式又は油圧式で移動する船舶移動式ウインチの設計、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。海洋作業に使用されるエンジンアリング船の縦及び横方向への動き又は位置取りに適用できる。内陸航行船に用いても良い。	ISO規格制定 2014.10.01	—
SC4	ISO 19354:2016	Ships and marine technology--Marine cranes--General requirements	船舶及び海洋技術－船上クレーン－一般要件	船上クレーンの一般要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO/PRF 19355	Ships and marine technology--Marine cranes--Structural requirements	船舶及び海洋技術－船上クレーン－構造要件	船上クレーンの構造要件について取り纏めたもの。	制定に向けた 手続き中	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 19356:2016	Ships and marine technology—Marine cranes— Test specification and procedures	船舶及び海洋技術—船上クレーン—試験仕様及び手順	船上クレーンの試験仕様及び手順について取り纏めたもの。	2016.11.17 制定	—
SC4	ISO 19357:2016	Ships and marine technology—Marine cranes— Design requirements for ice zones	船舶及び海洋技術—船上クレーン—寒冷区域における設計要件	マイナス30°C以下の寒冷区域で航行する船舶で使用される船上クレーン的一般設計要件について取り纏めたもの。	2016.11.17 制定	—
SC4	ISO/DIS 19359.2	Ships and marine technology—Marine cranes— Design method for drums	船舶及び海洋技術—船上クレーン—ドラムの設計方法	船上クレーンに使用するドラムの寸法、ワイヤーロープの締付け及び角度の偏差、強度計算及び材料選定について取り纏めたもの。	第2次DIS投票 否決 2016.10.17	—
SC4	ISO 19360:2016	Ships and marine technology—Marine cranes— Technical requirements for rigging applications	船舶及び海洋技術—船上クレーン—構築品の技術要件	船上クレーンに用いられるワイヤーロープの選定及び、クレーンの設計、適用並びに整備要件に基づいた、船上クレーンのワイヤーロープの許容強度及び性能レベルの最低要件について取り纏めたもの。	2016.11.17 制定	—
SC4	ISO/AWI 19641	Ships and marine technology - Testing procedure for deck equipments of vessel intended for cold climate region	船舶及び海洋技術—寒冷区域航行船舶用の甲板機械の試験方法	極海域において氷にさらされる甲板機器の試験方法及び操作性評価要件並びに季節を問わず極海域を航行する船舶の安全要件について取り纏めたもの。	CD投票の 省略を承認 DIS投票開始 に向けた準備 中	—
SC4	ISO/DIS 20438	Ships and marine technology—Mooring chain	船舶及び海洋技術—ムアリングチェーン	ムアリングチェーンに関する用語及び定義、チェーンの等級、材料、種類、寸法及び許容差を規定している。	DIS投票 可決 2016.11.29	—
SC4	ISO/PWI 20750	System for recovery of oil remained in sunken vessel and refloating sunken vessel	沈没する残留する油の回収システム	海中に沈没した船舶のタンクから燃料等を流出させずに回収するシステムについて取り纏めたもの。  PWI(予備作業項目)として登録。	NP投票否決 2015.08.10	—
SC4	ISO/PWI 20751	Liquid spill stopper for blocking puncture on ship's hull	船体の破損部分からの液体流出防止装置	油等の液体流出を防ぐため、船体に生じた穴や割れを塞ぐ装置の設計、製造及び試験要件について取り纏めたもの。  PWI(予備作業項目)として登録。	NP投票否決 2015.08.10	—
SC4	ISO/AWI 21125	Ships and marine technology—Marine Cranes— Manufacturing requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン—製造要件	船上クレーンの一般要件並びに、取り分け製造要件について取り纏めたもの。	NP投票可決 2016.03.19	—
SC4	ISO/AWI 21131	Ships and marine technology—Marine Cranes— Noise requirements and measuring method	船舶及び海洋技術—船上クレーン—騒音要件及び計測方法	船上クレーンから発する騒音の測定方法、騒音からの防護方法について取り纏めたもの。	NP投票可決 2016.01.30	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/AWI 21130	Ships and marine technology-- Emergency Towing Arrangements	船舶及び海洋技術－非常時曳航装置	20,000t以下の石油タンカー、ガス運搬船(LPG, LNG等)及びケミカルタンカーの非常時曳航装置について取り纏めたもの。この規格は、以下の要件を含む: 1. 非常時曳航装置の構造; 2. 非常時曳航装置の船舶上の配置; 3. 主な構造部材の設計要件; 4. 構造部材の試験及び合格要件。	NP投票可決 2016.01.04	—
SC4	ISO/AWI 21132	Ships and marine technology--Marine Cranes--Operation and maintenance requirements	船舶及び海洋技術－船上クレーン 運用及び整備要件	船上クレーンの人員資格、適用範囲、定期整備、オーバーホールの周期等について取り纏めたもの。	NP投票可決 2016.03.19	—
SC4	ISO/AWI 21539	Ships and marine technology--Heated walkway installed above the deck for polar region environment	船舶及び海洋技術－寒冷区域にお ける甲板上に設置する加熱式連絡 通路	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式連絡通路の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	CD投票省路の ためのCIB(委 員会内投票)を 実施中 2017.05.15 投票期限	—
SC4	ISO/AWI 21711	Ships and marine technology-- Seagoing vessels--Chain Wheels	船舶及び海洋技術－外航船－チェイン・ホイール	チェイン・ホイールの刃の形状、寸法、許容差、材料、熱処理及び検査に関する要件を取り纏めたもの。	NP投票可決 2016.08.13	—
SC4	ISO/AWI 21885	Ships and marine technology - Installation and performance requirement of heated stairstep for polar region environment	船舶及び海洋技術－寒冷区域にお ける加熱式踏み板の設置及び性能 要件	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式踏み板の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	CD投票省路の ためのCIB(委 員会内投票)を 実施中 2017.05.15 投票期限	—
SC4	ISO/NP 22419	Ships and marine technology -- Installation and performance requirements of heated handrail for polar region environment	船舶及び海洋技術－寒冷区域にお ける加熱式手すりの設置及び性能要 件	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式手すりの運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	NP投票 実施中 投票期限 2017.04.10	—

# OISO/TC 8/SC 6(航海及び操船分科委員会)担当分

議長: 今津隼馬氏(東京海洋大学名誉教授)、幹事国: 日本(一財)日本船舶技術研究協会)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 1069:1973	Magnetic compasses and binnacles for sea navigation -- Vocabulary	船用磁気コンパス及びびナクルー用語	船用磁気コンパス及びびナクルーに係る用語(英語及び仏語)について取り纏めたもの。	1973.12.01.	—
SC6	ISO 8468:2007	Ships and marine technology -- Ship's bridge layout and associated equipment -- Requirements and guidelines	船舶及び海洋技術－船橋配置及び関連装置－要求事項及び指針	船橋形状、船橋配置、船橋のワークステーション及び船橋の環境についての基本的な機能上の要求事項とともにこれらを実現するための方策についての指針を取り纏めたもの。	2007.7.15.	JIS F 0420:2009 (MOD)
SC6	ISO 8728:2014	Ships and marine technology -- Marine gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS第V章で要求されるジャイロコンパスの構造、性能及び型式試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.08.01	JIS F 9602:2004 (IDT) ※1997年版が対応国際規格であり本JISは2015年に廃止
SC6	ISO 8729-1:2010	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 1: Passive type	船舶及び海洋技術－船用レーダ反射器－第1部:パッシブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、パッシブタイプ(即ち機械式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.01.15.	JIS F 9201:1991 (NEQ)
SC6	ISO 8729-2:2009	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 2: Active type	船舶及び海洋技術－船用レーダ反射器－第2部:アクティブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、アクティブタイプ(即ち電子式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。	2009.06.01.	JIS F 9201:1991 (NEQ)
SC6	ISO 9875:2000	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術－船用音響測深装置	IMO決議A.224(VII)に適合することを要求される船用音響測深装置の最低限の動作・性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。なおこの規格の記載事項がIEC 60945(船用航海無線設備－一般要求事項)と異なる場合には、この規格を優先する。【日本主導】	2000.11.01.	JIS F 9401:2004 (IDT)
SC6	ISO 9875:2000/Cor 1:2006	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 9875:2000正誤票1:2006	参照規格番号、参照規則番号の修正。【日本主導】	2006.02.15.	同上
SC6	ISO 9876:2015	Ships and marine technology -- Marine facsimile receivers for meteorological charts	船舶及び海洋技術－船用気象ファクシミリ受信機	世界気象機構(WMO)によって規定されている。文書番号386、第三-7部に従って明記されている「気象図の無線回路上のファクシミリ送信」によって送信される気象図を受信する本船搭載気象ファクシミリ受信機に対する構造、性能、型式試験及び検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 9601:2001 (IDT) ※1997年版が対応国際規格
SC6	ISO 10596:2009	Ships and marine technology -- Marine wind vane and anemometers	船舶及び海洋技術－船用風向計及び風速計	航海に供するため海上の風向、風速を計測するために装備される船用風向計及び風速計の型式分類、構造、機能、性能、試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 11606:2000	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses	船舶及び海洋技術－船用電子磁気コンパス	1974年SOLAS条約第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)により要求される操舵用並びに方位測定用又はそれらのいずれかに供する船用電子磁気コンパスの構造及び性能についての一般要件、型式検査及び個別検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	JIS F 9102:2002 (IDT)
SC6	ISO 11606:2000/Cor 1:2005	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 11606:2000正誤票 1:2005	単軸ミスの修正(6ページ)従節6.1の2列目“25°C ± 3°C”を“-25°C ± 3°C”に置き換え、3列目“15°C ± 3°C”を“-15°C ± 3°C”に置換。【日本主導】	2005.02.01.	同上
SC6	ISO 11674:2006	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方位制御装置	船舶に搭載する船首方位制御装置の構造、性能、検査及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2006.09.01.	JIS F 9604:2003 (IDT)
SC6	ISO/WD 11674	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方位制御装置	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果を踏まえ、日本主導による改正に着手。(INSIに関するIMO Resolution MSC.252(83)、警報マネジメントに関するIMO Resolution MSC.302(87)およびディスプレイ関係IEC規格などへの対応を目的)【日本主導】 2015年4月～2015年6月: 1stWD回章 本件審議のため:TC8/SC6/WG1を再設置(議長:東京海洋大学 宮本先生)	2015.03.18付 AWIとして登録	同上
SC6	ISO 13643-1:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 1: General concepts, quantities and test conditions	船舶及び海洋技術－操縦性能－第一部:一般概念、物理量及び試験条件	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の操縦性能を表し決定する際に用いられる概念、記号及び試験条件について、試験に固有の個々の物理量とともに取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-2:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 2: Turning and yaw checking	船舶及び海洋技術－操縦性能－第二部:旋回及び船首揺れの確認	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の旋回性能及び船首横揺れ抑制性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-3:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 3: Yaw stability and steering	船舶及び海洋技術－操縦性能－第三部:針路安定性及び操舵性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の針路安定性及び操舵性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-4:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 4: Stopping, acceleration, traversing	船舶及び海洋技術－操縦性能－第四部:停止性能、加速性能、トラバース性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の停止性能、加速性能及びトラバース性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-5:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 5: Submarine specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第五部:潜水船特有の試験	潜水船及びその模型の垂直面内での操縦性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-6:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 6: Model test specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第六部:模型試験特有の試験	船舶及び潜水船の模型試験において面内運動、円運動又は斜め曳航等の下での所定の運動による流体力学的な力及びモーメントを決定するための試験方法を取り纏めたもの。この規格はISO 13643-1と併用するもので、また、風洞試験にも適用可能である。	2017.02	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 14859:2012	Ships and marine technology -- Sound reception systems	船舶及び海洋技術－音響受信装置	IMO MSC決議S6(70)の附属書1で定める音響受信装置(完全に閉鎖された船橋内で当直員が外部の音響信号を認識することができるようにするための電子音響機器)の機能上の要求事項、取付方法及び性能試験について取り纏めたもの。	2012.04.01.	—
SC6	ISO 15016:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data	船舶及び海洋技術－速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針	速力－出力－回転数の関係に影響を及ぼし得る現象に関連した船舶の速力試験の結果の分析に用いる手順について取り纏めたもの。なお、この規格は排水量型の商船にのみ適用可能である。2015年版では、国際海運におけるCO2排出規制(Energy Efficiency Design Index EEDI)規制)での船舶の省エネルギー設計指標(EEDI値)への活用を念頭とした、海上公試時の外部環境要因(波、風、潮流)補正方法等の改正を施した。【日本主導】	2015.04.01.	—
SC6	ISO 16273:2003	Ships and marine technology -- Night vision equipment for high-speed craft -- Operational and performance requirements, methods of testing and required test results	船舶及び海洋技術－高速船用夜間視装置－操作及び性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果	IMOの高速船の安全のための国際規則(HSCコード)第13章及びIMOの定めた性能基準(IMO決議MSC.94(72))に従った高速船に装備する夜間暗視装置の操作及び性能に関する要求事項並びに試験方法について取り纏めたもの。	2013.12.15.	—
SC6	ISO/AWI 16273	同上	同上	2016年9月開催のISO/TC8/SC6総会の結果、ドイツ主導により改正が行われることになり、AWI登録が決議された。	2016.10.05 PWI登録	—
SC6	ISO 16328:2014	Ships and marine technology -- Gyro-compasses for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS条約(1996年改正)の第X章で要求される高速船用ジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	—
SC6	ISO 16329:2003	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	高速船(速力が30ノットを超え70ノット以下、最大旋回速度が20度/秒であり、かつ、通常の航行範囲が北緯70度と南緯70度の間のものに限る。)に装備される船主方位制御装置の構造、性能、検査方法及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2003.04.15.	—
SC6	ISO/AWD 16329	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果を踏まえ、日本主導による改正に着手予定。(INSに関するIMO Resolution MSC.252(83)、警報マネージメントに関するIMO Resolution MSC.302(87)およびディスプレイ関係IEC規格などへの対応を目的)【日本主導】 2015年4月～2015年6月：1stWD回覧 本件審議のため：TC8/SC6/WG1を再設置(議長：東京海洋大学 宮本先生)	2014.11.25付 AWIとして登録	—
SC6	ISO 16425:2013	Ships and marine technology -- Guidelines for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針(船内LAN装備指針)	航海系ネットワーク及び機器関係ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 17884:2004	Ships and marine technology -- Searchlights for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用探照灯	IMO高速船の安全のための国際規則(HSCコード)に適合する高速船用探照灯の要求事項、型式承認試験方法、表示等について取り纏めたもの。	2004.11.01.	—
SC6	ISO 17899:2004	Ships and marine technology -- Marine electric window wipers	船舶及び海洋技術－船用電動ウィンドウワイパー	外洋航行船に装備される電動ウィンドウワイパーに要求される形状、性能、構造材料及び電気設備について取り纏めたもの。	2004.07.15.	—
SC6	ISO 19018:2004	Ships and marine technology -- Terms, abbreviations, graphical symbols and concepts on navigation	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	船上において海上航海時に使用されるべき用語、略語及び図記号を取り纏めたもの。	2004.07.01.	—
SC6	ISO/AWI 19018	同上	同上	AISなど最新航海用語を盛り込むためのISO19018:2004の改正作業を計画。 2016年9月開催のTC8/SC6総会の結果、SC6事務局が改正案を作成することを決議し、投票は小改正につき、FDIS投票から実施することを合意した。なお、原案作成はSC6事務局が担当することになっている。【日本主導】	2016.11.09 AWI登録	—
SC6	ISO 19019:2005	Sea-going vessels and marine technology -- Instructions for planning carrying out and reporting sea trials	外洋航行船及び海洋技術－海上試験運転の計画、実施及び報告要領	船主、設計者、造船所及び海上試験要員に対する海上試験運転の計画・実施・報告要領として取り纏めたもの。	2005.04.15.	—
SC6	ISO 19379:2003	Ships and marine technology -- ECS databases -- Content, quality, updating and testing	船舶及び海洋技術－電子海図データベース－内容、品質、更新及び試験	電子海図用データベースの作製に関する要求事項及び試験方法を取り纏めたもので、航行の安全に係るデータベースの内容、品質、更新等にも言及したものの。	2003.09.01.	—
SC6	ISO 19697:2016	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	IMO決議MSC.363(92)で定める電子傾斜計に関する構造、性能、試験方法及び試験結果要求事項等について取り纏めたもの。【日本主導】	2016.11.15	—
SC6	ISO/CD 19847	Ships and marine technology -- Shipboard data servers to share field data on the sea	船舶及び海洋技術－実海域データ共有化のための船内データサーバー要件	実海域データ共有化のため、船内に接続された各種船用機器及びシステムから出力されるデータを蓄積すると共に、必要に応じて、船用機器及びシステムへデータを提供する船内データサーバーの要件を取り纏めたもの。【日本主導】 一般社団法人日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発中。 IstW/D/D回章結果を審議する第1回ISO/TC8/SC6/WG16会議を東京で6月6/7日に開催	2016.11.11 CD投票可決	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO/CD 19848	Ships and marine technology -- Standard data for shipboard machinery and equipment of ship	船舶及び海洋技術－船上機械及び機器用データ標準	船舶の運航や管理のために、データ交換を目的としたデータの標準化の指針を取り纏めたもの。【日本主導】 一般社団法人日本船舶工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発中。 1st WVD 回章結果を審議する第1回ISO/TC8/SC6/WG16会議を東京で6月6/7日に開催	2016.11.11 CD投票可決	—
SC6	ISO 20672:2007	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術－回頭角速度計	1974年 SOLAS 条約2000年改正 第V章第19規則2.9.1で要求される回頭角速度計の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.05.15.	—
SC6	ISO 20672:2007/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 20672:2007/正誤票1:2008	用語の修正 (“Power supply fluctuation test”→“Insulation resistance and high voltage test”)。【日本主導】	2008.09.01.	—
SC6	ISO 20673:2007	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術－電気舵角指示器	1974年 SOLAS 条約2000年改正 第V章第19規則2.5.4で要求される舵角指示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.05.15.	JIS F 8522:2012 (MOD)
SC6	ISO/AWI 21792	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Guideline for Onboard telephone equipment	船舶及び海洋技術－航海及び操船－船内電話設備に関する指針	船内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共電式電話装置及び無電源式電話装置に関する一般要件(4項)、品質要件(5項)、接続要件(6項)、設置要件(7項)、動作試験(8項)及び保守要件(9項)に関する指針について取り纏めたもの。【日本主導】	2016.06.02 NP投票可決	—
SC6	ISO 22090-1:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) - Part 1: Gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置 (THD)－第1部: ジャイロコンパス方式	1974年 SOLAS 条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置 (THD) としてのジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2002年版が対応国際規格
SC6	ISO 22090-2:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) - Part 2: Geomagnetic principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置 (THD)－第2部: 地磁気方式	1974年 SOLAS 条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置 (THD) であって地磁気のみを使用する装置の構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2004年版が対応国際規格
SC6	ISO 22090-3:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) - Part 3: GNSS principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置 (THD)－第3部: GNSS方式	1974年 SOLAS 条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置 (THD) であって GNSS方式によるものの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2004年版が対応国際規格
SC6	ISO 22472:2016	Ships and marine technology -- Guidelines for the operation and installation of voyage data recorders (VDR)	船舶及び海洋技術－航海情報記録装置 (VDR) の運用及び装備に関する指針	IMO決議MSC.333(90)に基づくIEC 61996-1及びIMO決議MSC.163(78)に基づくIEC 61996-2に従った航海情報記録装置 (VDR) 及び簡易型航海情報記録装置 (S-VDR) の計画、装備及び操作試験に関する指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2016.09.15	JIS F 9005:2004 (MOD) ※ 2006年版が対応国際規格

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 22554:2015	Ships and marine technology -- Propeller shaft revolution indicators -- Electric type and electronic type	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転数表示器－電気式及び電子式	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される電気式及び電子式のプロペラ軸回転数表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 8521:2012 (MOD) ※2007年版が対応国際規格
SC6	ISO 22555:2007	Ships and marine technology -- Propeller pitch indicators	船舶及び海洋技術－プロペラピッチ表示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求されるプロペラピッチ表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.09.15.	—
SC6	ISO 25861:2007	Ships and marine technology -- Navigation -- Daylight signalling lamps	船舶及び海洋技術－航海－昼間信号灯	1974年SOLAS条約(改正を含む。)第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)第8章により要求されIMO決議MSC.95(72)に従った昼間信号灯の要求事項、型式承認試験方法、試験報告書、表示方法等について取り纏めたもの。	2007.12.01.	—
SC6	ISO 25862:2009	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具	航海用及び操舵用として装備される船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具の構造、性能、表示等について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.05.05.	JIS F 9101:2016 (IDT)
SC6	ISO/CD 25862	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果、ドイツ意見を受け、NPを省略し改正に着手することをSC6として決議。本件討議のため、SC6/WG3が再設置され、WG議長および本件のProject Leaderに東京海洋大学 宮本佳則氏が就任することが決定した。【日本主導】 2014年11月25日付AWIとして登録。	2016.10.04 CD投票可決	同上

## OISO/TC 8/SC 7(内陸航行船分科委員会)担当分

議長: Dr. Friedrich Füngerlings(ドイツ)German Social Accident Insurance Institution for the Transport industry) 幹事国: ドイツ(DIN)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 3652:1975	Shipbuilding -- Inland vessels -- Rope reels	造船ー内陸航行船ーロープリーール	内海水路で使用する、全ての型及び目的の船における係留及び曳航ロープの格納を目的としたロープリーールの特徴について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3674:1976	Shipbuilding -- Inland vessels -- Deck rail	造船ー内陸航行船ー甲板手すり	全ての種類の内陸航行船での使用を目的とした甲板手すりの型、設計及び基本的寸法について取り纏めたもの。特別な目的に対して設計される特別な甲板手すりには適用しない。	1976.05.01	—
SC7	ISO 3786:1975	Shipbuilding -- Inland navigation towing hooks -- Scale of tractive efforts	造船ー内航用曳航フックーけん引力の尺度	内陸水路での曳航を目的とした、全ての型及び目的の曳航船上で使用される曳航フックの牽引力の尺度について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3876:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Hand-holes	造船ー内陸航行船ーハンドホール	内陸航行船で使用される水密及び油密ハンドホールの寸法及び設計について取り纏めたもの。	1986.12.15	—
SC7	ISO 3926:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for oil and fuel reception -- Mating dimensions	造船ー内陸航行ー油及び燃料口用継手ーかみ合わせ寸法	内陸航行船及びそれらの船舶が使用する港湾設備に適用される油及び燃料口用継手のかみ合わせ寸法を取り纏めたもの。石油製品の輸送を目的とした船舶が備える貨物システムの装置に対しては適用されない。	1980.08.01	—
SC7	ISO 3948:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Compressed-air systems -- Pressure ranges	造船ー内陸航行船ー空気圧縮装置の圧力範囲	内陸航行船において使用する設備、機械及び主機、補機又はディーゼル機関のための空気始動装置の配管要素を選択することを目的とした、空気始動装置及び圧縮装置の圧力範囲について取り纏めたもの。	1977.08.01	—
SC7	ISO 3969:1979	Shipbuilding -- Inland vessels -- Operational documentation	造船ー内陸航行船ー操作説明書	船舶操作説明書の種類及び題名その他、文書の維持及び表示に関する基本要件、並びに改修及び修繕中船舶に関する文書の収集及び置換の過程について取り纏めてい	1979.09.01	—
SC7	ISO 4050:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- "Rhine" and Hall's stockless anchors	造船ー内陸航行船ーライン型及びホル型ストックレスアンカー	内陸航行船において使用されるライン型及びホル型ストックレスアンカーの主な特性について取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4051:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Steering gear -- Values of torques	造船ー内陸航行船ー操舵装置ートルク値	内陸航行船において使用される、1台又はそれ以上のしご(回転推進ノズル式)を操舵するためのステアリングギアのトルク値を取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4089:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Sealing rubber for covers of cargo hatches	造船ー内陸航行船ーカーゴハッチカバーの密封用ゴム	種々の内陸航行船及び舟艇が備えるカーゴハッチカバーの密封用ゴムの型式、主要寸法及び技術要件を取り纏めたもの。	1979.06.01	—
SC7	ISO 4127-1:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fairleads -- Part 1: Two-lip fairleads	造船ー内陸航行船ーフェアリードー第1部: ツーリップフェアリード	内陸航行船で使用されるツーリップフェアリードの設計、寸法、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1979.07.01	—
SC7	ISO 4127-2:1980	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fairleads -- Part 2: Roller fairleads	造船ー内陸航行船ーフェアリードー第2部: ローラーフェアリード	内陸航行船で使用されるローラーフェアリードの型、種類、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1980.06.15	—
SC7	ISO 4175:1979	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけシリーズ1ー主要寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1979.09.15	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 5485:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fixed steel deck stairs	造船ー内陸航行船ー固定式鋼製甲板はしこ	内陸航行船において使用される固定式鋼製はしこの技術的要求事項及び主な寸法について取り纏めたもの。室内用はしこ、舷外はしこ、緊急時及び専用はしこには適用されない。	1986.12.01	—
SC7	ISO 6216:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Classification and basic requirements	造船ー内陸航行船ー水先人用船舶ー分類及び基本的要件	閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において、商船の水先案内人業務に従事する自航式船の要件について取り纏めたもの。商船を先導することにより水先案内人に主に従事する船舶は、これらの要求事項に完全に又は部分的に適用外とすることができる。	1980.04.15	—
SC7	ISO 6217:1982	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Identification painting and inscriptions	造船ー内陸航行船ー水先人用船舶ー識別塗装及び銘刻文字	水先案内人業務の能率及び航行安全の改善を目的とし、荒天時における水先案内人船舶の識別を助けるため、統一された外塗装の色彩図表及び識別記号を取り纏めたもの。	1982.08.01	—
SC7	ISO 6218:2015	Inland navigation vessels -- Manually or power-operated coupling devices for pushing units and coupled vessels -- Safety requirements and main dimensions	内陸航行船ー押航船用の手動式及び機械式継手ー安全要件及び主要寸法	水先案内人が商船に乗下船するために、閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において使用される水先案内人船舶に適用される。海軍旗の下で航行する水先案内人船舶に対する要求事項の適用性は、関連する国の管轄権を有する機関によって決定される。	2015.09.15	—
SC7	ISO 6764:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Lifting post casting -- Arrangement, dimensions and method of testing	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ1ー揚貨ポストキヤスタイングー配置、寸法及び試験方法	押航船又はワイヤーロープで沿岸に連結される船舶として用いられる内陸航行船の組立用の手動式継手装置(固縛装置)および機械式継手の寸法及び安全要件の他、表示及び試験の規則について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 6765:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー主要寸法	海上輸送用はしけが備える揚貨ポストキヤスタイングの設備、寸法及び試験方法について取り纏めたもの。	1985.03.15	—
SC7	ISO 6766:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 4 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ4ー主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ4の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1984.08.01	—
SC7	ISO 7221:1984	Shipbuilding and marine structures -- Shipborne barges, series 1, on barge carriers -- Principal technical requirements	造船及び海洋構造物ー海上輸送用はしけ、シリーズ1、はしけ運搬船ー主要技術要件	はしけ運搬船上における積み込み、積み降ろし及び輸送時における、海上輸送用はしけシリーズ1の主要技術要件を取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7222:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 2 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ2ー主寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.21	—
SC7	ISO 7236:2014	Ships and marine technology -- Inland navigation vessels -- Mounting attachments for demountable signal masts for push-tows	内陸航行船ー押航船用の取り外し式信号マストー搭載装置	内陸航行船を対象とする押航船に用いる取外し式信号マストの下部及び固定式信号マスト台の主要寸法、設計、技術的要件について取り纏めたもの。	2014.11.15.	—
SC7	ISO 7545:1983	Shipbuilding and marine structures -- Inland navigation -- Single-lock automatic couplings for push tows	造船及び海洋構造物ー内陸航行ー押し出し式曳航船用シングルロック自動継手	波高2m以下の水域を航行する押航船の船首と船尾の連結を目的とした、シングルロック自動継手の型、主要寸法及び技術要件について取り纏めたもの。船側連結装置は適用範囲に含まれない。	1983.09.15	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 7606:1988	Shipbuilding -- Inland navigation vessels -- Draught scales	造船ー内陸航行船ー喫水尺度	内陸航行船で使用される、喫水尺度の型、寸法、位置、表示方法及び色彩に関する要件について取り纏めたもの。	1988.11.01	—
SC7	ISO 7607:1984	Shipbuilding -- Inland navigation -- Multi-bucket dredgers -- Scale of bucket capacities	造船ー内陸航行船ー複式バケット式浚渫船ーバケット容量の尺度	内陸浚渫船の詳細を標準化する基礎としてバケット容量を取り纏めたもの。また、浚渫を実施する河川、運河、湖、貯水水域、港区域及びターミナルで運航する複式バケット式浚渫船についても取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7608:1985	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for disposal of oily mixture and sewage water	造船ー内陸航行船ー油性混合物及び下水処理用継手	貯蔵庫から排出される油性混合物及び下水の処理のために用いられる、貯蔵コンテナと配管を連結する継手の型、設計、基本寸法及び要件について取り纏めたもの。継手の型は、船舶の用途及び運航区域で採択された汚水の輸送及び処理システムに委ねられる。	1985.06.15	—
SC7	ISO 8303:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main operational and technical requirements	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー主操作及び技術要件	はしけ運搬船上及び内陸水路の両方の貨物輸送手段として用いられる海上輸送用はしけの主な操作及び技術要件について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 8304:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Ventilation system -- Principal mating dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー換気システムー主要かみ合わせ寸法	海上輸送用はしけシリーズ3が備える換気システムの主要かみ合わせ寸法について取り纏めたもの。	1984.12.15	—
SC7	ISO 8384:2000	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術ー浚渫船ー用語集	浚渫船に関連する用語及び定義を、全ての分野の専門家が明確に理解できるように取り纏めたもの。	2000.07.01	JIS F 0041:1998 (MOD) JIS F 0042:1009 (MOD)
SC7	ISO/CD 8384	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術ー浚渫船ー用語集	TC8/SC7サンクトペテルブルク総会(2015年10月27日)にて、中国をプロジェクト・リーダーとしてISO 8384を改正する決議が採択された。	2017.02.27付 CD投票可決	—
SC7	ISO 8385:1999	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術ー浚渫船ー分類	抜錨、揚錨、浚渫材料の輸送及び処理を目的に設計された全ての浚渫船を一つづつ分類している。	1999.05.15	—
SC7	ISO/CD 8385	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術ー浚渫船ー分類	TC8/SC7サンクトペテルブルク総会(2015年10月27日)にて、中国をプロジェクト・リーダーとしてISO 8384を改正する決議が採択された。	2017.02.23付 CD投票可決	—
SC7	ISO 9382:1990	Shipborne barges, all series -- Classification and main requirements	全種類の海上輸送用はしけー分類及び主要要件	全種類の海上輸送用はしけの寸法、移動、及び最大載重量を取り纏めたもの。	1990.11.01	—
SC7	ISO 9437:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Matrosov anchors	造船ー内陸航行船ーマトロソフアンカー	内陸航行船が備えるマトロソフアンカーの技術的特性及び寸法について取り纏めたもの。	1986.12.01	—
SC7	ISO 18421:2016	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Lifebuoy housings	船舶及び海洋技術ー内陸航行船ー救命ブイ収納容器	救命ブイを劣化及び汚損から保護するための収納容器の建造及び寸法について取り纏めたもの。	2016.03.15	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 18422:2014	Ships and marine technology -- Inland navigation vessels - Plate with instructions for rescue, resuscitation and first aid for drowning persons	船舶及び海洋技術－内陸航行船－落水者の救助、蘇生、応急処置用指示板	内航船舶内、内陸航路沿岸の適切な区域(港、停泊所、水門)及び他の使用することが適切な区域に設置する、落水者の救助、蘇生、応急処置を指示する指示板について取り纏めたもの。	2014.03.01.	—
SC7	ISO/NP 22249	Ships and marine technology -- Inland navigation vessels -- Safety rota and safety plan for passenger vessels	船舶及び海洋技術－内陸航行船－旅客船用安全上役割及び安全計画	この規格は、内陸航行旅客船における安全の役割と安全計画の作成指針を取り纏めるもの。この指針は、船上の安全を維持する組織をサポートする。さらに、乗客に求められる行動規範も記述する。附属書Bには、安全上の役割と安全計画の例が取り纏められている。	2017.03.13付 NP投票否決	—
SC7	ISO/NP 22298	Ships and marine technology -- Requirements for inland navigation vessels -- Requirements for habitations	船舶及び海洋技術－内陸航行船－居住要件	この規格は、内陸航行船の乗組員の居住に関する人間工学的、衛生的及び安全上の要件を取り纏めている。この規格は、旅客船の客室には適用されない。	NP投票中 '2017.04.04 不切	—

## OISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 担当分

議長: Dr. Sei-chang Lee (元韓国船級協会(KR)副会長)、幹事国: 韓国 (韓国造船工業会(KOSHIPA))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 614:2012	Ships and marine technology -- Toughened safety glass panes for rectangular windows and side scuttles -- Punch method of non-destructive strength testing	船舶及び海洋技術－船用丸窓・角窓用強化安全ガラス－非破壊試験ハンチ試験法	ISO 21005)に適合した船用丸窓・角窓用強化安全ガラスの非破壊試験方法(ハンチ試験法)について取り纏めたもの。	2012.06.15.	—
SC8	ISO 1751:2012	Ships and marine technology -- Ships side scuttles	船舶及び海洋技術－船用丸窓	船用丸窓(系列、級別、形式及び予備寸法)の分類、互換性及び構造上必要な寸法、構造、材質、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2413:1997 (改正前ISO規格とIDT)
SC8	ISO 1964:1987	Shipbuilding -- Indication of details on the general arrangement plans of ships	造船－船舶一般配置図記号	船舶の一般配置図の詳細記述として使用される図記号について取り纏めたもの。	1987.10.01.	JIS F 0053:2000 (IDT)
SC8	ISO 3434:2012	Ships and marine technology -- Heated glass panes for ships' rectangular windows	船舶及び海洋技術－船用角窓用電熱ガラス	ISO 3903に従った船用電熱式角窓の構造特性、光学品質、電流回路、公差、試験、表示、製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.09.01.	—
SC8	ISO 3796:1999	Ships and marine technology -- Clear openings for external single-leaf doors	船舶及び海洋技術－外開き一枚戸の有効開口	コーミングを設けた外開き一枚戸の有効開口について標準的な寸法を取り纏めたもの。	1999.10.15.	—
SC8	ISO 3797:1976	Shipbuilding -- Vertical steel ladders	造船－鋼製垂直はしご	小さい船倉、甲板間、マスト、キングポスト、トランク、甲板室頂部、保守台等に取り付けられる鋼製垂直はしごの主要寸法及び特性について取り纏めたもの。	1976.09.30.	JIS F 2602:1999 (MOD)
SC8	ISO 3902:1990	Shipbuilding and marine structures -- Gaskets for rectangular windows and side scuttles	造船及び海洋構造物－角窓及び丸窓用ガスケット	ISO 1751に適合する丸窓及びISO 3903に適合する角窓の主要な構成部品(窓枠、ガラス枠及び内蓋)間の水密性を確保するために使用するガスケットの寸法及び材料について取り纏めたもの。	1990.02.15.	JIS F 2411:1998 (IDT)
SC8	ISO 3903:2012	Ships and marine technology -- Ships' ordinary rectangular windows	船舶及び海洋技術－船用角窓	船用角窓の分類(系列、級別、形式及び予備寸法)、互換性及び構造上必要な寸法、材料、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2421:1998 (改正前ISO規格とIDT)
SC8	ISO 3904:1990	Shipbuilding and marine structures -- Clear-view screens	造船及び海洋構造物－クリアビュースクリーン	主として船舶に用いられるクリアビュースクリーンの設計及び構造に関する要求事項、製品の呼称及び取付方法について取り纏めたもの。	1990.06.15.	—
SC8	ISO 5480:1979	Shipbuilding -- Guardrails for cargo ships	造船－貨物船のガードレール	1966年の満載喫水線に関する国際条約附属書 I 第二章第25規則第2項及び第3項の規定に適合する貨物専用のガードレール及び支柱について、寸法、材料、製品品質及び仕上げの標準を取り纏めたもの。	1997.07.15.	—
SC8	ISO 5572:1987	Shipbuilding and marine structures -- Numbering of equipment and structural elements in ships	造船及び海洋構造物－船内の機器及び構造要素の番号付け	電算機プログラムにおいて使用するために参照番号が要求される場合の水線、構造フレーム、横置隔壁、甲板、区画(船倉、甲板間、タンク)、ハッチ、マスト及び荷役設備に番号付けに係る慣例について取り纏めたもの。	1987.11.01.	—
SC8	ISO 5778:1998	Ships and marine technology -- Small weathertight steel hatches	船舶及び海洋技術－鋼製風雨密小形ハッチ	船上で使用する鋼製風雨密の小形のハッチの互換性を確保するために、その主要寸法、附属金物の位置と数、載重および製品の品質について取り纏めたもの。	1998.08.15.	JIS F 2321:2006 (MOD)
SC8	ISO 5779:1987	Shipbuilding -- Ordinary rectangular windows -- Positioning	造船－角窓－位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 3903に従って製造した角窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2431:1998 (IDT)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 5780:1987	Shipbuilding -- Side scuttles -- Positioning	造船一丸窓一位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 17511に従って製造した丸窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2432:1998 (IDT)
SC8	ISO 5797:2004	Ships and marine technology -- Windows and side scuttles for fire-resistant constructions	船舶及び海洋技術一防火構造用の窓及び丸窓	IMO+FTPコード(IMO決議A.754(18))第3部で定義されるA級仕切り及びB級仕切り用の窓及び丸窓についての要求事項を取り纏めたもの。	2004.08.01.	—
SC8	ISO 5894:1999	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術一ボルト締め蓋付るマンホール	圧力容器用以外の一般船舶用のボルト締め蓋付で水密性及び油密性を有するマンホールの要求事項について取り纏めたもの。	1999.12.01.	—
SC8	ISO/AWI 5894	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術一ボルト締め蓋付るマンホール	この規格で定めるマンホールの種類、形状、寸法などを改正、追加する中国提案。	2016.10.17 NP投票可決	—
SC8	ISO 6042:2015	Ships and marine technology -- Weathertight single-leaf steel doors	船舶及び海洋技術一鋼製風雨密一枚戸	船上で使用する鋼製風雨密一枚戸の互換性を確保するため、その主要寸法、材料及び製品の品質について取り纏めたもの。	2015.09.01	JIS F 2318:1999 (MOD) 1998年版の翻訳
SC8	ISO 6050:1987	Shipbuilding -- Bulbous bow and side thruster symbols	造船一丸窓一ボルト締め蓋	船のバルバスタバウ及びサイドスタスタの有無を表示するための記号について取り纏めたもの。	1987.09.15.	JIS F 0052:1999 (IDT)
SC8	ISO 6345:1990	Shipbuilding and marine structures -- Windows and side scuttles -- Vocabulary	造船一丸窓一ボルト締め蓋	船舶及び海洋構造物への取付けに適した窓に関連して用いられる種々の用語及び定義について取り纏めたもの。	1990.11.15.	JIS F 0015:1998 (MOD)
SC8	ISO 7461:1984	Shipbuilding -- Shiplines -- Numerical representation of elements of the hull geometry	造船一丸窓一ボルト締め蓋	船のバルバスタバウ及びサイドスタスタの有無を表示するための記号について取り纏めたもの。	1984.09.15.	—
SC8	ISO 7462:1985	Shipbuilding -- Principal ship dimensions -- Terminology and definitions for computer applications	造船一丸窓一ボルト締め蓋	造船一丸窓一ボルト締め蓋	1985.02.15.	—
SC8	ISO 9203-1:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 1: Location of elements	造船一丸窓一ボルト締め蓋	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の位置に関するものを取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-2:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 2: Description of elements	造船一丸窓一ボルト締め蓋	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の表現方法について取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-3:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 3: Relations of elements	造船一丸窓一ボルト締め蓋	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素相互の関係について取り纏めている。	1989.07.01.	—
SC8	ISO 9519:1990	Shipbuilding and marine structures -- Rungs for dog-step ladders	造船及び海上構造物一ドッグステップブラダーの階板	ドッグステップブラダーの階板の形式、寸法、材料、製品の呼称等について取り纏めたもの。	1990.11.01.	—
SC8	ISO 14409:2011	Ships and marine technology -- Ship launching air bags	船舶及び海洋技術一船舶進水用エアバッグ	船舶の進水に用いられるエアバッグについて、用語及び定義、分類、材料及び寸法、試験項目及び試験方法を取り纏めたもの。	2011.09.11.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 15401:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Construction quality of hull structure	船舶及び海洋技術－ばら積み運搬船－船こく構造の建造に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の建造に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15402:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Repair quality of hull structure	船舶及び海洋技術－ばら積み運搬船－船こく構造の修繕に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の保守及び修繕に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15583:2005	Ships and marine technology -- Maritime standards list	船舶及び海洋技術－海事関係規格一覧表	2002年時点における海事関係のISO規格及び造船8カ国(中国、ドイツ、インド、日本、韓国、ポーランド、ロシア、米国)の海事関係規格についてISO/TC8の分科委員会に対応するよう分類整理の上、一覧表として取り纏めたもの。	2005.06.01.	—
SC8	ISO 16145-1:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 1: Dedicated sea water ballast tanks	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第1部：海水バラスト専用タンク	海水バラスト専用タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.12.01.	—
SC8	ISO 16145-2:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 2: Void spaces of bulk carriers and oil tankers	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第2部：ばら積み運搬船及び油タンカーの空所	ばら積み運搬船及び油タンカーの空所の防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-3:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 3: Cargo oil tanks of crude oil tankers	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第3部：原油タンカーの貨物油タンク	原油タンカー(5000DWT以上で2013年1月1日以後に建造契約が結ばれるもの若しくは同様の建造段階にあるもの又は2016年1月1日以後に引渡しを受けるもの)の貨物油タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-4:2013	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 4: Automated measuring method for the total amount of water-soluble salts	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第4部：鋼材表面の塗装前塩分濃度自動測定方法	防食塗装前の鋼板表面の塩分濃度評価のため電導度計を用いた自動塩分濃度測定方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC8	ISO 16145-5:2014	Ships and marine technology - Protective coatings and inspection method -- Part 5: Assessment and calculating method for damaged coating areas of ballast tanks	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第5部：バラストタンクの塗装損傷面積の評価計算方法	バラストタンク及びIMO/PSPCが適用される貨物油タンクの塗装損傷面積の評価及び計算方法について取り纏めるもの。	2014.04.22	—
SC8	ISO 16155:2006	Ships and marine technology -- Computer applications -- Shipboard loading instruments	船舶及び海洋技術－コンピューターブリケーション－船舶積付計器	積付けその他の安全に関する事項(非損傷時復原性、縦強度等)に関連した機能を果たすためにコンピューターを使用する場合の積付計算用計器の要求事項についてIMOのMSC/Circ.854及び891並びにIACS Recommendation No.4を補完するものとして取り纏めたもの。	2006.04.15.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 16548:2012	Ships and marine technology -- Ship design -- General guidance on emergency towing procedure	船舶及び海洋技術－船舶設計－非常時曳航手順に関する一般の手引き	SOLAS 第II-1章/3-4規則により要求されている非常時における貨物船及び旅客船の曳航手順に関する手引きとして取り纏めたもの。	2012.10.15.	—
SC8	ISO 17682:2013	Ships and marine technology -- Methodology for launching ship utilizing air bags	船舶及び海洋技術－エアバッグを用いた船舶の進水方法	進水船舶の仕様、施設(エアバッグ、船台、曳航装置等)、進水手順、進水時の安全措置等に関する指針を含むエアバッグを使用した船舶の進水方法に係る一般的な指針を取り纏めるもの。	2013.05.01.	—
SC8	ISO 17683:2014	Ships and marine technology -- Ceramic welding backing for marine use	船舶及び海洋技術－船用セラミック製溶接裏当材	船用セラミック裏当材の分類、寸法及び外觀、性能、試験方法等について取り纏めるもの。	2014.02.01	—
SC8	ISO 17894:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- General principles for the development and use of programmable electronic systems in marine applications	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶用プログラマブル電子系の開発及び使用に関する一般原則	信頼性のある船舶用プログラマブル電子系の開発並びに使用に関する必須原則、推奨判定基準及び関連指針について取り纏めたもの。	2005.03.15.	JIS F 8082:2007 (IDT)
SC8	ISO 17939:2015	Ships and marine technology -- Oil-tight hatch covers	船舶及び海洋技術－オイルタイトハッチカバー	オイルハッチカバーの分類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置の要件を取りまとめるもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17940:2015	Ships and marine technology -- Hinged watertight doors	船舶及び海洋技術－ヒンジ付き水密戸	1966年の満載喫水線に関する国際条約を考慮した船用ヒンジ付き水密戸の主要寸法、材料、品質及び製造条件について取りまとめたもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17941:2015	Ships and marine technology -- Hydraulic hinged watertight fireproof doors	船舶及び海洋技術－油圧式ヒンジ付き水密防火戸	油圧式ヒンジ付き水密防火戸の分類、寸法、性能、試験方法、検査、輸送及び設置方法等について取りまとめるもの。この規格は水圧1.0MPaまで耐えることができる油圧式ヒンジ付き水密防火戸の設計、製造及び受け入れに適用する。【中国提案】	2015.03.15	—
SC8	ISO/DIS 19636	General requirements for inclinometers used for determination of trim and list of LNG carriers	LNG船のトリム及びびリストの測定に用いる傾斜計の一般要件	LNG船におけるCTMSのトリム及びびリストを測定するための傾斜計の設置及び計測方法等について取りまとめるもの。【韓国提案】 本件審議のため、SC8/WG10が設置されており、2015年2月、7月及び2016年1月のISO/TC8/SC8会議で審議。	2017.01.29 DIS投票可決	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/S C9/JWG 3	ISO 20088-1:2016	Determination of the resistance to cryogenic spillage of insulation materials - Part 1: Liquid	極低温の暴露試験 - 第1部:液体	極低温環境下における絶縁体素材の暴露試験方法を取り纏めたもの。【フランス及び韓国提案】 ISO/TC8/SC8とISO/TC67との合同作業委員会(TC67/JWG13)が新設置され、TC67リードで開発が進められることになった。ISO20088-1の開発を行うためのJWG13が2014年11月に中国塗料がホストを務め、船技協の協力のもと東京で開催された。 最近では第5回会議が2016年3月にフランスで開催され、次回会議は2016年10月にドバイで開催される予定となっている。 また、TC67傘下委員会の改組に伴い、本案の開発を担当するTC67/JWG13はTC67/SC9/JWG3へ変更されることになった。	2016.09.15	—
TC67/S C9/JWG 3	ISO 20088-1:2016	Determination of the resistance to cryogenic spillage of insulation materials - Part 1: Liquid	極低温の暴露試験 - 第1部:液体	極低温環境下における絶縁体素材の暴露試験方法を取り纏めたもの。【フランス及び韓国提案】 ISO/TC8/SC8とISO/TC67との合同作業委員会(TC67/JWG13)が新設置され、TC67リードで開発が進められることになった。ISO20088-1の開発を行うためのJWG13が2014年11月に中国塗料がホストを務め、船技協の協力のもと東京で開催された。 最近では第5回会議が2016年3月にフランスで開催され、次回会議は2016年10月にドバイで開催される予定となっている。 また、TC67傘下委員会の改組に伴い、本案の開発を担当するTC67/JWG13はTC67/SC9/JWG3へ変更されることになった。	2016.09.15	—
SC8	ISO/DIS 20154	Guidelines on design method of vibration isolation for ship auxiliary machinery	船用補機の振動防止のための設計方法に関する指針	船用補機の振動防止のための設計方法に関する指針(ガイドライン)について取り纏めたもの。【中国提案】 NP投票はエキスパート定数不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG12が新設置された。 2015年2月、7月、2016年1月及び7月のISO/TC8/SC8会議で審議。DIS段階に審議を進めることが決定	DIS投票中 2017.03.21 ×切	—
SC8	ISO/DIS 20155	Test method of flow induced in-pipe noise source characteristics for ship-used pump	船内ポンプの水流によるパイプ内騒音減特性の測定方法	ポンプを起因とした水流により引き起こされたパイプ内騒音源特性の計測方法について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定数不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG13が新設置された。 2015年2月、7月、2016年1月及び7月のISO/TC8/SC8会議で審議。DIS段階に審議を進めることが決定	DIS投票中 2017.03.21 ×切	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO/DIS 20233-1	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 1: Source level estimation	船舶及び海洋技術 -- 船体振動評価のためのモデル試験方法 - 第1部: 音源レベル推定法	プロペラキャビテーションの騒音評価試験法を取り纏めたもの。【韓国提案】 本件審議のため、SC8/WG14が新設置された。  2015年2月、7月、2016年1月のISO/TC8/SC8会議で審議を実施。 これまでの国際審議を通じて、概ねの日本意見の反映が終了し、日本にとり、問題がない内容となった。2016年7月に次回会議が計画されており、この会議が終了後、DISへ審議段階を進めることが決定している。  2016年7月の会議で韓国が新たにノイズ源推定法に関する新規ISO規格案の提案を表明したことを受け、本件はISO20233-1に変更された。 また、この会議に於いて、韓国は船尾変動圧力測定に関する新規ISO規格案の提案についても改めて表明した。日本としては上述のノイズ源推定法及び船尾変動圧力測定に関する提案取りやめを韓国に働きかけたがISO20233-2及びISO2022098として開発が始まった。	2017.03.05 DIS投票可決	—
SC8	ISO/AWI 20233-2	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 2: Noise source localization	船舶及び海洋技術 -- 船体振動評価のためのモデル試験方法 - 第2部: 音源探索	この規格は、船舶設計におけるプロペラキャビテーション音源評価のモデル試験方法を規定している。試験の目的は、模型試験によって設計段階でプロペラのキャビテーションノイズ特性を評価することにより、船舶設計におけるプロペラ騒音を低減することである。間接的な音響感知法を用いて設計段階で音源を局在化させ、その雑音レベルを予測することとしている。	2017.01.17 NP投票可決	—
SC8	ISO/DIS 20313	Ships and marine technology -- Cathodic protection of ships	船舶及び海洋技術 -- 船舶用カソード防食	船舶および船体付属物のカソード防食に関する必要条件および指針を取り纏めたもの。【NACE提案】 本件審議のため、SC8/WG15が新設置された。  2015年3月30日～31日に東京において第1回SC8/WG15会議が開催された。 UKより作業遅延が指摘され、2016年1月開催のTC8/SC8会議と併催した。この結果、UKが新たなWGコンビーナに就任した。新コンビーナは現在の前述の適用範囲を拡大させ、タンクなど船体全体を適用範囲とし、WGに参加する各国で分担してドラフトをす方針を示した。国内関係者での協議の結果、日本として本件を主体的に開発するスランスには至っていないことが確認できたところ、WGへは不参加とし、投票で日本意見を表明することとしている。	2015.01.12 AWI登録	—
SC8	ISO 21005:2012	Ships and marine technology -- Thermally toughened safety-glass panes for windows and side scuttles	船舶及び海洋技術 -- 船体角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス	ISO 3903に適合する角窓及びISO 17511に適合する丸窓に用いられる熱強化安全ガラスの材質及び仕上げ、互換性確保に必要な寸法、公差、平行度および平坦度、表示並びに製品の呼び方等について取り纏めたもの。	2004.10.01.	—
SC8	ISO/DIS 21005	Ships and marine technology -- Thermally toughened safety-glass panes for windows and side scuttles	船舶及び海洋技術 -- 船体角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス	附属書に規定される計算式の一部に誤記があったため、これを是正するための小改正。	DIS投票中 2017.05.29 不切	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO/AWI 21635	Ships and marine technology -- Specification for high manganese steel used for small scale LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術—小規模LNGタンク用高マンガン鋼の仕様	船上に設置する小規模LNGタンクに用いる高マンガン鋼の仕様について取り纏めたもの。 2016年7月に上海で初回会議を開催した。	NP投票可決 2016.05.04	—
SC8	ISO/AWI 21984	Ships and marine technology -- Guidelines for measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on specific ships	船舶及び海洋技術—一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告	一定条件の船舶の居住性に関する振動について、適切な測定方法、評価方法、報告方法を取り纏めたもの。【日本主導】	NP投票可決 2016.12.02	—
SC8	ISO/AWI 22098	Full-scale test method for propeller cavitation observation and hull pressure measurement	実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法	この規格は、プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。この試験の目的は、実船試験によりプロペラキャビテーションの挙動と船体振動への影響を検証することとしている。プロペラキャビテーションの挙動とそれに関連する船体圧力は、模型試験によって評価されるのが一般的であるが、模型試験では実船のフルスケールキャビテーション現象が計測できない場合があり得る。この規格では、キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順(テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告)を含む。	NP投票可決 2017.01.17	—
SC8	ISO/AWI 22152	Ships and marine technology-- Specification of bio-soluble mineral wool products	船舶及び海洋技術—生分解性ミネラルウールの仕様	この規格は、シップリサイクル条約に基づくアスベストなどの材料に変わる生分解性ミネラルウールの仕様を取り纏めたもの。リフラクトリーセラミックファイバーを除くミネラルウールは欧州に生体溶解性基準が存在し、このISO案で定める内容に注意を要する旨を国内専門家から指摘を受けている一方、このISO規格案がリフラクトリーセラミックファイバーを定める内容とすれば、この規格で定める考え方も成り立つ旨の意見を付けている。ただし、リフラクトリーセラミックファイバーは日本の労働安全衛生法下の特定化学物質障害予防規則の管理第ニ類物質、特別管理物質に指定され、規制を受ける(従来のアスベストの規制と同じ)。	NP投票可決 2017.02.08	—

# ISO/TC 8/SC 11(インターモーダル及び短距離海上輸送分科委員会)担当分

議長: Mr. Steven O'Malley(米国)。2016年1月から新たに(就任)、幹事国: 韓国(KATS)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC11	ISO 7255:1985	Shipbuilding -- Active control units of ships -- Vocabulary	造船一船のアクティブ制御装置一用語	船のアクティブ制御装置に関連する用語及び定義について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC11	ISO/PAS 16917:2002	Ships and marine technology -- Data transfer standard for maritime, intermodal transportation and security	船舶及び海洋技術一海上輸送、複合輸送及びセキュリティに関するデータ転送基準	貨物及び人員の海上輸送、陸上輸送、鉄道輸送に関連し、輸送関係施設のライフサイクルを通じて製造及び運用に関し交換、共有が必要とされる情報並びに商業輸送において交換、共有が必要な情報を特定するもの。	2002.12.15.	—
SC11 TC8から移管	ISO 20858:2007	Ships and marine technology -- Maritime port facility security assessments and security plan development	船舶及び海洋技術一港湾施設の保安評価と保安計画の作成	ISPSコードにより要求される港湾施設に係る保安評価の実施及び保安計画の作成を行う人員の能力について取り纏めるとともに、これらを実施するための文書化に関する要求事項を提供するもの。	2007.10.15.	—
SC11	ISO/AWI 21475	Electronic Logbooks- Technical specifications and operational requirements	電子ログブック一技術規定及び運用要件	海洋オペレーションに於ける電子ログブックの使用上の技術的及び運用上の要件を取り纏めるもの。 2017.01.12/13に第11回会議を開催。ドラフトの骨子を議論。	2016.07.28 NP投票可決	—
SC11	ISO 28005-1:2013	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 1: Message structures -- Implementation of a maritime single window system	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム一電子通関手続き (EPC)一第1部:メッセージ構造一海事ワンストップサービスシステムの履行	メッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子通関手続きに関連して必要な指針を取り纏めたもの。	2013.03.01.	—
SC11 TC8から移管	ISO 28005-2:2011	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム一電子通関手続き (EPC)一第2部:コアデータ要素	沿岸航行又は入港時の船陸間の電子情報の有効な交換を促進する技術要素を取り纏めたもので、主として船舶と港湾当局・沿岸国当局との間の安全・セキュリティ情報に関する要件をカバーする。	2011.03.01	—

# ISO/TC 8/SC 12(船舶及び海洋技術用ラージョット分科委員会)担当分

議長: Mr. Jo Assael (UK, Cayman Islands Shipping Registry Yacht Codes Specialist)、幹事国: イタリア (UNI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC12	ISO 11209:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Deck crane and access gangways strength requirements	船舶及び海洋技術-ラージョット-甲板クレーン及び乗艇用キヤングウェイの強度要求事項	ラージョット用の揚卸し装置の構造材料の最小寸法についての要求事項を取り纏めたもの。	2012.09.15.	—
SC12	ISO 11336-1:2012	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージョット-ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性-第1部: 独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ラージョットの独立したガラス製開口部について、航行条件、開口の位置を考慮した技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.07.01.	—
SC12	ISO/AWI 11336-2	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 2: Glazed opening integrated into adjacent structure (directly bonded to the bulkhead or shell) -- Design criteria, structural support, installation and testing	ラージョット-ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性-第2部: 隣接した構造部へ統合されたガラス製開口部(隔壁又はシェルへ直接接合された構造部)-設計基準、構造支持、設置及び試験	ISO 11336-1で定めるラージョットのガラス製開口部の船体形成箇所へのガラス材料の直接接合に関する技術的要件を取り纏めたもの。	2015.11.04 NP投票可決	—
SC12	ISO/AWI 11336-3	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 3: Quality assurance, installation and in-service inspection	ラージョット-ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性-第3部: 品質保証、設置及びサービス中検査	以下の項目に関して取り纏めたもの。 - ヨットに使用する、薄く加工したガラス及び安全ガラスの適合及び工場製造制御の評価 - ヨット上の設置用に供給されるガラスの製造ラベリング及び表示方法 - 設置されたガラスの検査方法	2015.11.04 NP投票可決	—
SC12	ISO/AWI 11336-4	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 4: Non linear / special calculation methods for large windows	ラージョット-ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性-第4部: 非線形/大型窓の特別計算方法	四点支持され、厚さの半分以上が非線形に変形したプレートの負荷及び歪みを評価する計算方法について取り纏めたもの。	2015.11.04 NP投票可決	—
SC12	ISO/AWI 11336-5	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 5: Glazed bulwarks, barrier and protective glazing for marine application	ラージョット-ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性-第5部: 海軍用ガラス製ブルワーク、障壁及び保護ガラス	ラージョットに搭載される、ブルワーク、歩行可能なオーバーヘッドガラスに代表される、全乗員の安全を確実にするガラス製品の設計、設置及び試験要件について取り纏めたもの。	2015.11.04 NP投票可決	—
SC12	ISO 11347:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Measurement and assessment of the visual appearance of coatings	船舶及び海洋技術-ラージョット-塗装の目視測定及び評価	ラージョットの表面塗装について、光沢、色、表面欠陥等に関する目視計測及びその評価方法についての技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.05.15.	—

SC12	ISO 14884:2015	Ships and marine technology -- Large Yachts - Weatheright Doors - Strength and weathertightness requirements	船舶及び海洋技術－ラージヨット－水密戸－強度及び水密性に関する要求事項	ラージヨット用水密戸（ヒンジ付戸、すべり戸、パンダグラフ機構付戸）の技術的要求事項を取り纏めたもの。	2015.02.01.	—
SC12	ISO 14885:2014	Ships and marine technology--Large yachts--Diesel engines for main propulsion and essential auxiliaries-- Safety Requirements	船舶及び海洋技術－ラージヨット－推進主機及び重要な補機用ディーゼル機関－安全要求事項	艇長24m以上500総トン未満のラージヨット（スポーツ又はレジャーを目的とした商用のもの）で貨物又は12人を超える旅客を搭載しないもの）の主推進用又は重要補機用の定格出力100kW以上のディーゼル機関に関する安全に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.07.15.	—
SC12	ISO 14886:2014	Ships and marine technology--Large Yachts -- Structural Fire Protection for FRP Yachts	船舶及び海洋技術－ラージヨット－FRP製ヨットの防火構造	艇長24m以上500総トン未満で12人を超える旅客を搭載しないFRP製商用ラージヨットの防火構造について取り纏めるもの。	2014.11.15.	—
SC12	ISO 16556:2014	Ships and marine technology--Large Yachts--Anchoring equipments	船舶及び海洋技術－ラージヨット－錨泊装置	ラージヨット用錨泊装置の配置、設計及び装備に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.12.01.	—
SC12	ISO/AWI 19494	Ship and marine technology -- Large yachts -- Coatings: Exterior application processes and inspection methods	船舶及び海洋技術－ラージヨット－塗装：表面外観の適用プロセス及び検査方法	ISO8666で定められている船体の長さが24m以下のプレジャーボートを除くラージヨットの高品質表面外観塗装の適用プロセス及び検査方法を取り纏めるもの。	2014.01.14 NP投票可決	—

# OISO/TC 8/SC 13(海洋技術分科委員会)担当分

議長: Mr. Jiabiao Li(中国)、幹事国: 中国(SAC)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC13	ISO/AWI 20092	Hydrostatic Pressure Test Methods for Pressure Structure of Submersible	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験を取り纏めている。	NP投票可決 2015.10.14 WD準備中	—
SC13	ISO/AWI 21851	Standard Design Criteria of Complex Virtual Instruments for Ocean Observation	海洋観測のための複合バーチャルインストゥルメントの標準設計基準	海洋観測機器及び関連メタデータから収集したデータの加工及び表示のために用いられるCVIs(センサ)類が観測したデータをコンピュータ上に表示させるためのソフトに基づいた海洋観測ソフトウェアシステムの枠組みを取り纏めたもの。	WD回章中 回答期限 2017.04.21	—
SC13	ISO/NP 21931	Ships and marine technology -- Marine sensor performance	船舶及び海洋技術—海洋センサー性能	通常遭遇するフィードバック条件の範囲において耐えうるために重要となる仕様を規定する。海水と淡水のセンサー性能基準を定義するもの。仕様としては、正確性(Accuracy)、精度(precision)、時間応答やドリフト、環境要因(温度、圧力(水深)、生物付着、等)が焦点となる。	NP投票可決 2016.11.07 WD準備中	—
SC13	ISO/NP 22252	Requirements of oxygen supply and carbon dioxide absorption for manned submersible	有人潜水艇のための酸素供給及び二酸化炭素吸収に関する要件	本規格は、設計段階にある、有人潜水艇のman-rated chamberのための、酸素供給及び二酸化炭素吸収に関する要件について取り纏めている。本規格は、潜水艇のatmospheric man-rated chamberに適用される。軽量ダイビング、重量ダイビング、飽和潜水、高圧室等は適用外とする。	NP投票可決 2017.03.13	—

# ISO/TC67/SC7にて作成済又は作成中の規格等一覧表

(作成作業中のものは網掛け)

2017年3月15日現在

(注)1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。

2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)

CD: Committee Draft (委員会原案)

DIS: Draft International Standard (国際規格案)

FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)

NP: New Proposal (新規業務項目提案)

PAS: Public Available Specification (公開仕様書)

PRF: Proof (校正原稿)

PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)

TR: Technical Report (技術報告書)

TS: Technical Specification (技術仕様書)

WD: Working Draft (作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

6. NP、API、WD又はCDについては、その規格番号をクリックしていただければ、討議用ドラフト等をご覧になれます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は松本にお問い合わせ下さい。

電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、松本 matsumoto@jstra.jp

## ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)担当分

議長: Mr. Philip Smedley (UK)、幹事国: UK (BSI)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO/DIS 10855-1	Offshore containers -- Part 1: Design, manufacture and marking	オフショアコンテナー第一部: 設計、製造、表示	洋上及び船舶間における繰り返し使用を目的とした、25,000kgを越えない洋上コンテナの設計、製造及び表示の要件を取り纏めたもの。	DIS投票可決 2016.03.10	—
TC67/SC7	ISO/DIS 10855-2	Offshore containers -- Part 2: Lifting sets	オフショアコンテナー第二部: 吊り上げ装置	洋上においてコンテナを扱う吊り上げ装置に関して、技術要件、表示及び、鎖スリング並びにワイヤーロープスリングを含んだ、シングル及びマルチレッグスリングの認証について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2016.03.10	—
TC67/SC7	ISO/DIS 10855-3	Offshore containers -- Part 3: Periodic inspection examination and testing	オフショアコンテナー第三部: 定期的検査、試験及びテスト	ISO 10855-1によって建造された洋上のフライト及びサービスコンテナの定期検査、試験について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2016.03.10	—
TC67/SC7	ISO 19900:2013	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の一般要件	既知あるいは予測可能な種類の作用を受け海洋構造物の設計及び評価に関する一般的な原則について取り纏めたもの。浮体式構造物を含めたすべての固定式構造物及び鉄鋼、コンクリート及びアルミニウムを含む全ての材料に適用することができる。	2013.12.15	—
TC67/SC7	ISO/AWI 19900	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の一般要件	改訂作業を実施中。	WD準備中	—
TC67/SC7	ISO 19901-1:2015	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第一部: 海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	石油・石油化学及び天然ガス産業に用いられる全種の海洋構造物を設計、建造及び運用するための気象学的及び海象学的条件の決定及び使用に関する一般要件を取り纏めたもの。	2015.10.15	—
TC67/SC7	ISO 19901-2:2004	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第二部: 地震に対する設計手順及び基準	海洋構造物の地震に対する設計手順及び基準に関する要件を取り纏めており、附属書Aに要件に関するガイダンスが設けられている。規定される要件は、固定式鋼製構造物及び固定式コンクリート製構造物に適用可能である。	2004.11.15	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19901-2	同上	同上	ISO 19901-2の改訂作業が実施されている。	DIS投票可決 2015.11.13	—
TC67/SC7	ISO 19901-3:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 3: Topsides structure	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第三部: トップサイド構造	石油及びガスプラットフォームのトップサイド構造に適用する設計、製造、設置、改造及び構造保全管理に関する要件について取り纏めたもの。	2014.12.03	—

TC67/SC7	ISO 19901-4:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 4: Geotechnical and foundation design considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第4部: 地盤工学及び基礎の設計に関する考慮	海洋構造物について幅広い範囲で適用する、位置特性、土壌及び岩石特性、海底(浅海設置)支持の設計及び設置及び災害の識別について、地球科学及び土工工事の観点における要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2016.07.15	—
TC67/SC7	ISO 19901-5:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	海洋環境における構造物の設計及び建造時の、質量管理による重量及び重心のコントロールに関する要件を取り纏めたもの。本規格が取り纏める要件は、種類や材料に関わらず、構造物を含んだ海洋プロジェクトに適用可能である。	2016.02.15	—
TC67/SC7	ISO 19901-5:201x	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	改訂作業を実施する予定。	NP投票実施中 2017.03.29 投票期限	—
TC67/SC7	ISO 19901-6:2009	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上オペレーション	海洋構造物の海上におけるオペレーションの計画・エンジニアリング(部材・部品、システム、装置、手順の設計及び解析)に関する要件及びガイドランスについて取り纏めたもの。	2009.12.15	—
TC67/SC7	ISO 19901-6:2009(Cor 1:2011	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations -- Technical Corrigendum 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上でのオペレーション - 正誤票1	ISO 19901-6:2009に関する正誤票。	2011.12.01	—
TC67/SC7	ISO/AWI 19901-6	同上	同上	ISO 19901-6の改訂作業が実施されている。今回のNP投票は2009年に制定した第1版について、2010年12月に策定したISO/TC67/SC7の10年計画に基づく全面改正を行うためのもの。新規に20.3項(Logistics Hub)などの要件追加を予定	NP投票可決 2015.07.22	—
TC67/SC7	ISO 19901-7:2013	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第7部: 浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	石油及びガス産業における浮体式構造物の位置保持システムの設計、解析、評価の手法及び移動式海洋装置の特定位置保持システムの評価手法を取り纏めたもの。	2013.05.01	—
TC67/SC7	ISO/NP 19901-7	同上	同上	ISO 19901-7の改訂作業が実施されている。	2013.12.18 NP登録	—
TC67/SC7	ISO 19901-8:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 8: Marine soil Investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第8部: 海底地盤調査	あらゆる種類の海洋及び沖合構造物又は石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に携わる地質技術評価研究に関連する、顧客、土壌調査契約者、設計者、敷設契約者、地質技術研究所及び公共並びに監督当局を対象にしている。計画及び土壌調査の施行、掘削、原位置試験、サンプリング、研究所試験、及び記録に関する要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2014.12.01 制定	—

TC67 /SC7	ISO/AWI 19901-9	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 9: Structural Integrity Management	石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第9部: 構造安全管理	ドラフト未回章	2013.02.11 NWIP登録	-
TC67 /SC7	ISO 19902:2007	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物	ケーン式、ジャケット式、モノタワー式及びタワー式の石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる固定式鋼製海洋構造物に適用可能な要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2007.12.01	-
TC67 /SC7	ISO 19902:2007/Amd 1	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures -- Amendment 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物 - 追補1	ISO 19902:2007の部分改訂を実施した。	2013.08.01	-
TC67 /SC7	ISO/NP 19902	同上	同上	ISO 19902の改訂作業が実施されている。	2013.12.18 NP登録	-
TC67 /SC7	ISO 19903:2006	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置用の固定式コンクリート製海洋構造物の要件及び推奨事項 新項に建造される構造物の設計、建造、輸送及び設置に関する要件 稼働中の検査及び可能性のある構造物の撤去に関する要件も含まれる。 稼働中の構造物の評価、及び他所における構造物の再利用に関する評価について取り纏めたもの。	2006.12.01	-
TC67 /SC7	ISO/CD 19903	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	ISO 19903の改訂作業が実施されている。	CD投票 実施中 2017.03.17 投票期限	-
TC67 /SC7	ISO 19904-1:2006	Petroleum and natural gas industries -- Floating offshore structures -- Part 1: Monohulls, semi-submersibles and spars	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物 - 第1部: モノハル、セミサブ及びハバ	石油・石油化学及び天然ガス工業用産業用材料及び装置に用いられる、以下のような機能を備えた浮体式プラットフォームの構造設計及び又は評価に関する要件、推奨事項を取り纏めたもの。 生産、貯蔵/積出し、掘削/生産、生産/貯蔵/積出し、掘削/生産/貯蔵/積出し	2006.11.01	-
TC67 /SC7	ISO/CD 19904-1	同上	同上	ISO 19904-1の改訂作業が実施されている。	2013.10.07 CD投票可決	-
TC67 /SC7	ISO 19905-1:2016	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 1: Jack-ups	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第1部: ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス工業用産業用材料及び装置に用いられる、独立レグジャッキアップ装置の位置特定評価について取り纏めたもの。	2016.01.15	-
TC67 /SC7	ISO/TR 19905-2	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 2: Jack-ups commentary and detailed sample calculation	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第2部: ジャッキアップ式に関する解説及び詳細なサンプル計算	石油・石油化学及び天然ガス工業用産業用材料及び装置において使用される独立レグジャッキアップ設備の位置特定評価の要件及びガイダンスについて取り纏めてあるISO 19905-1の背景、補足文書、追加又は代替計算方法並びに詳細なサンプル計算についての解説を取り纏めたもの。	2012.12.15	-
TC67 /SC7	ISO/DIS 19905-3	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 3: Floating units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第3部: 浮体式装置	石油及び天然ガス産業に用いられる移動式海洋構造物の位置特定評価について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2016.03.10	-

TC67 /SC7	ISO 19906:2010	Petroleum and natural gas industries -- Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 - 極海域における海 洋構造物	極海域及び寒冷地帯における石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置、活 動に関連する、海洋構造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び 推奨事項について取り纏めたもの。	2010.12.15	—
TC67 /SC7	ISO/AWI 19906	同上	同上	ISO 19906の改訂作業が実施されている。	DIS原案 回覧中	—

# ISO/TC188にて作成済又は作成中の規格等一覧表

(作成作業中のものは網掛け)

2017年3月15日現在

(注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会 (JISC) から受託し、審議団体となっているISO規格等 (審議中のものを含む。) を取り纏めたものです。

2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)  
CD: Committee Draft (委員会原案)  
DIS: Draft International Standard (国際規格案)  
FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)  
NP: New Proposal (新規業務項目提案)  
PAS: Public Available Specification (公開仕様書)  
PRF: Proof (校正原稿)  
PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)  
TR: Technical Report (技術報告書)  
TS: Technical Specification (技術仕様書)  
WD: Working Draft (作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→) NP→AWI→WD (→CD) →DIS→FDIS又はPRF→ISO規格 (PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)  
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの  
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの  
5. 他の機関 (IEC (International Electrotechnical Commission)、IEEE (The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.) 等) と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は松本にお問い合わせ下さい。  
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、松本 matsumoto@jstra.jp

# ISO/TC 188 (スモールクラフト専門委員会)担当分

議長: Mr. Thomas J Marhevko(National Marine Manufacturers Association / 米国)、幹事国: スウェーデン (SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
TC188	WG2	ISO 6185-1:2001	Inflatable boats -- Part 1: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW	膨脹式ボートー第1部: 最大出力4.5 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kw以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-1:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-2:2001	Inflatable boats -- Part 2: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW to 15 kW inclusive	膨脹式ボートー第2部: 最大出力4.5 kW以上15 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kw以上15 kw以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-2:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-3:2014	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボートー第3部: 最大出力15 kW以上のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kw以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.15	JIS F 1051-3:2004 (IDT) ※ 2001年版が対応国際規格
TC188	WG2	ISO 6185-4:2014	Inflatable boats -- Part 4: Boats with a hull length of between 8 m and 24 m with a motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボートー第4部: 最大出力15 kW以上で船体の長さが8 m以上24 m以下のボート	全長が8m~24m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kw以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.01	—
TC188	—	ISO 8099:2000	Small craft -- Toilet waste retention systems	舟艇ートイレ汚水貯留システム	船体の長さが24 m以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたもの。	2000.12.15	JIS F 1035:2002 (IDT)
TC188	—	ISO/DIS 8099-1	Small craft -- Waste systems -- Part 1: Waste water retention	舟艇ー廃棄物システムー汚水貯留	2015年6月26日開催のISO/TC188総会の結果、DIS投票段階から改正作業を行なうことが決議された。 EUプレジャーボート指令で定める廃水処理システム要件を取り纏めるISO8099-2を開発に着手したことにより、従来のISO8099-1に変更された。	2016.01.22 DIS可決	—
TC188	—	ISO/AWI 8099-2	Small craft -- Waste systems -- Part 2: Waste water treatment	舟艇ー廃棄物システムー汚水処理	ISO 8099がEUプレジャーボート指令で定める廃水処理システム要件を定めていないため、これを補充するための提案。	2016.06.10 NP投票可決	—
TC188	WG9	ISO 8666:2016	Small craft -- Principal data	舟艇ー主要データ	船体の長さが24m以下の舟艇の主要寸法及び関係ぎ装品の定義、仕様書及び載荷状態の均一性を確立するための要件を取り纏めたもの。	2016.07.01	JIS F 0081:2005 (IDT) ※ 2002年版が対応国際規格

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
TC188	WG10	ISO 8846:1990	Small craft -- Electrical devices -- Protection against ignition of surrounding flammable gases	舟艇—電気装置—周囲の可燃性ガスへの引火防止	周囲の可燃性ガスへ引火させずに用いることが出来る、舟艇用電気装置の設計のための要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.01	JIS F 0811:2002 (MOD)
TC188	WG10	ISO 8849:2003	Small craft -- Electrically operated direct-current bilge pumps	舟艇—電動直流ビルジポンプ	船体の長さが2.4m以下の舟艇からビルジ水を取除くときに用いられることを意図した電動直流ビルジポンプに対する要求事項を取り纏めたもの。直流(DC)50V未満に定格された電動ビルジポンプを適用する。損傷制御に対して意図されるポンプを含まない。	2003.10.01	—
TC188	WG10	ISO/NP 8849	同上	同上	2016年7月1日開催のISO/TC188総会決議511に基づき、改訂を決定。改訂内容は、定期見直しで提出された各国意見の反映。WDはまだない。	2016.07.26 AWI登録	—
TC188	WG11	ISO 9093-1:1994	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 1: Metallic	舟艇—海水コック及び船体貫通金物—第1部: 金属製	船体の長さが2.4m以下の舟艇に用いられる、水の取入れ及び排出部分を構成する金属製船こく貫通金物、海水コック及びホース付属品、並びに湿排気放出口に対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、ISO228-11に基づく円筒状管ねじ、及びISO7-11に基づく1/4、3/8、1/2、3/4、1、1 1/4、1 1/2、2、2 1/2、3又は4インチの呼び径をもつ円錐形管ねじに対する継ぎ手をもつ海水コック及び船こく貫通金物に適用することを意図している。	1994.12.15	JIS F 1032-1:2002 (MOD)
TC188	WG11	ISO 9093-2:2002	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 2: Non-metallic	舟艇—海水コック及び貫通金物—第2部: 非金属	船体の長さが2.4m以下の舟艇に用いられる、非金属製貫通金物並びに又は貫通金物、海水コック、ホース金物及び又はドレンプラグ及びそれに取付けられる構成部品を含む非金属製組立品の製造及び取付けに対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、機関排気金物及びセール駆動貫通つなぎ (seal drive through-hull connections) には適用できない。	2002.10.15	JIS F 1032-2:2006 (MOD)
TC188	WG12	ISO 9094:2015	Small craft -- Fire protection	舟艇—防火	船体の長さが2.4m以下のあらゆる種類の舟艇に適用する。実用的な防火程度を達成する手順を明確にし、持ち運び式消火装置および固定式消火装置の要件を取り纏めたもの。この規格は、パーソナルフオートークラフトには適用しない。	2015.11.15	—
TC188	WG10	ISO 9097:1991	Small craft -- Electric fans	舟艇—電動ファン	機関区画及び類似の空間における使用を意図された通風機の風量を計測するための試験方法を定めている。50V(直流)未満に定格された通風機に適用する。	1991.09.15	—
TC188	WG2	ISO 9650-1:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type I	舟艇—膨脹式救命いかだ—第1部: タイプI	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 —4~12人の収容力 —船体の長さが2.4m以下の舟艇に適用可能 —水面から6m以下の高さで設置可能	2005.03.01	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
TC188	WG2	ISO 9650-2:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 2: Type II	舟艇－膨脹式救命いかだ－第2部：タイプII	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 －4～10人の収容力 －船体の長さが24m以下の舟艇に適用可能 －水面から4m以下の高さに設置可能	2005.03.01	－
TC188	WG2	ISO 9650-3:2009	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 3: Materials	舟艇－膨脹式救命いかだ－第3部：材料	ISO9650-1及び-2で定める膨脹式救命いかだのタイプI及びIIの材料要件を取り纏めたもの。	2009.07.15	－
TC188	WG9	ISO 10087:2006	Small craft -- Craft identification -- Coding system	舟艇－船体識別－コードシステム	船体の長さが24m以下のすべての舟艇の船体識別に用いる、国の識別符号及び製造業者の識別符号、一連番号、製作年月(型式年)に関する符号体系を取り纏めたもの。水浴玩具等には適用しない。	2006.03.15	JIS F 0080:2008 (IDT)
TC188	WG9	ISO/DIS 10087	同上	同上	欧州プレジャーボート指令への適合のため改正作業に着手、FDISドラフト作成中。	2015.03.17 DIS可決	－
TC188	WG10	ISO 10133:2012	Small craft -- Electrical systems -- Extra-low-voltage d.c. installations	舟艇－電気装置－低電圧直流電気装置	船体の長さが24m以下の舟艇に搭載する直流電圧が50V以下で作動する低電圧直流電気装置の設計、製作及び据付け要件を取り纏めたもの。ただし、機関製造業者に関連した機関の配線に関する要件については定めていない。	2012.12.15	JIS F 1039:2003 ※ 2000年版が対応 国際規格 (MOD)
TC188	WG10	ISO 10134:2003	Small craft -- Electrical devices -- Lightning-protection systems	舟艇－電気装置－避雷	船体の長さが24m以下の舟艇に取付けられる避雷装置の設計、構造及び取付に対する指針を取り纏めたもの。	2003.08.15	JIS F 0303:1999 (MOD) ※ 1993年版が対応 国際規格
TC188	WG16	ISO 10239:2014	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇－液化石油ガス(LPG)システム	LPGを燃料とする推進機関又はLPG駆動の発電機に使用される装置を除く、船体の長さが24m以下の舟艇に恒久的に取付けられるLPG装置及びLPG燃焼器具の要件を取り纏めたもの。持運び式自給式キャンプ用ストーブ又は持運び式ガス灯のような直に取付けるガスシリンダをもつ装置は含まないとしている。	2014.12.01	－
TC188	WG13	ISO 10240:2004	Small craft -- Owner's manual	舟艇－オーナー用マニュアル	船体の長さが24m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。	2004.10.01	JIS F 0102:2008 (IDT)
TC188	WG13	ISO 10240:2004/Amd1:2015	Small craft -- Owner's manual Amendment 1	舟艇－オーナー用マニュアルの追補1(部分改正)	ISO 10240:2004の4.2項の修正	2015.05.01	－
TC188	WG13	ISO 11192:2005	Small craft -- Graphical symbols	舟艇－図記号	船体の長さが24m以下の舟艇に使用する一般的な図及びシンボルを取り纏めたもの。	2005.11.01	－

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
TC188	WG24	ISO 11591:2011	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position	エンジン駆動舟艇—操舵位置からの視界	機関によって推進する船体の長さが24 m以下の舟艇の前後進を行う操舵位置からの視界に関する要件を取り纏めたもの。	2011.09.15	—
TC188	WG24	ISO/FDIS 11591	同上	同上	欧州プレジャーボート指令への適合のため改正作業に着手中	FDIS準備中	—
TC188	WG3	ISO 11812:2001	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits	舟艇—水密コクピット及び急速排水コクピット	船体の長さが24 m以下の舟艇において、“水密”又は“急速排水”として設計されるコクピット及びリリースの要件を取り纏めたもの。コクピット又はリリースの寸法及び形状についての要件又はそれらの使用を要求する場合及び場所については規定しない。ただし、ポンプ又はその他の手段によらない重力による排水だけに適用する。	2001.12.15	JIS F 1038:2003 (IDT)
TC188	WG3	ISO/CD 11812	同上	同上	2014年6月20日開催のTC188総会での審議の結果(TC188 resolution 467)、欧州プレジャーボート指令への適合のため改正作業に着手、DISドラフト作成中。	2015.05.01 CD可決	—
TC188	WG13	ISO 12133:2011	Small craft -- Carbon monoxide (CO) detection systems	舟艇—一酸化炭素検知装置	この規格は、舟艇内における一酸化炭素検知および盗難警報装置の設計、製造および設置用の要件を取り纏めたもの。附属書Aは、舟艇の乗組員に対する一酸化炭素に関する教材を提供している。	2011.12.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-1:2000	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 1: Materials: Thermosetting resins, glass-fibre reinforcement, reference laminate	舟艇—船体構造—スカントリング—第1部:材料:熱硬化性樹脂、ガラス繊維強化材、基準積層材	ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m以下の舟艇に構造に使用される熱硬化性樹脂及びガラス繊維強化材に適用する。ISO 12215のこのパートは、ガラス強化材及び樹脂並びにそれらで作られた基準積層材の材料特性に関する最低要件を取り纏めたもの。ISO 12215のこのパートに関連する積層材の最低要件や特性を満足するならば、ここに挙げていない他の材料にも適用しても可能としている。	2000.09.01	JIS F 1034-1:2002 (MOD)
TC188	WG18	ISO 12215-2:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 2: Materials: Core materials for sandwich construction, embedded materials	舟艇—船体構造—スカントリング—第2部:材料:サンドイッチ構造用心材及び補強材	船体構造に使用するための心材材料及びサンドイッチ構造に埋め込まれる材料に対する要件を取り纏めたもの。ISO 8666による船体の長さ(LH) 24 m以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-2:2006 (IDT)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO 12215-3:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 3: Materials: Steel, aluminium alloys, wood, other materials	舟艇一般体構造—スカントリング—第3部:材料:鋼、アルミニウム合金、木材及びその他の材料	船体、上部構造及び付加物の構造への使用を目的とした材料、特に、次の材料に対する要件を取り纏めたもの。 — 溶接用普通及び高張力熱間圧延鋼板、広幅平鋼、形鋼及び棒鋼 — 板材又は異形材に加工された、オーステナイト系ステンレス鋼 — 中実木材、形材及び押出異形材として加工された展伸アルミニウム合金 — 中実木材、合板又は単板(ベニヤ)の形となっている木材 — その他の適切な材料 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F1034-3:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-4:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 4: Workshop and manufacturing	舟艇一般体構造及びスカントリング—第4部:製造所及び製造	製造所の条件、材料の保管方法及び取扱い方法、及び舟艇の製造要件を取り纏めたもの。船体長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。ただし、健康面や安全面の要件は含まれていない。	2002.05.01	JIS F 1034-4:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-5:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇一般体構造及びスカントリング—第5部:単胴形舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定	単胴形舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2008.04.15	JIS作成中
TC188	WG18	ISO 12215-5:2008/Amd 1:2014	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination Amendment 1	ISO 12215-5:2008の追補1(部分改正)		2014.07.01	—
TC188	WG18	ISO/CD 12215-5	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇一般体構造及びスカントリング—第5部:単胴形舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定	2015年6月26日開催のTC188総会にて、新欧州プレジャーボート指令との整合化を目的とした改正に着手することが合意された(TC188 resolution 490)。	2016.07.05 CD可決	—
TC188	WG18	ISO 12215-6:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 6: Structural arrangements and details	舟艇一般体構造及びスカントリング—第6部:構造的配置及び詳細	単胴形舟艇の構造的配置及び詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2008.04.01	JIS作成予定

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO/NP 12215-7	Hull construction and scantlings -- Part 7: Scantling determination of multihulls	舟艇－船体構造及びスカントリング －第7部：多胴型舟艇の材料寸法の決定	多胴型舟艇の材料寸法の詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。 2014年6月20日開催のISO/TC188総会での審議の結果(TC188 resolution 469)、NPとしての登録を承認し、2015年2月1日までにDIS文書を作成することになっていたが、作業は遅延しており、2015年6月26日開催のTC188総会にてDIS段階から改正作業に着手することへの承認を目的としたNP投票を行なうことが決議された(TC188 resolution 490)。	2017.06.02 NP投票中	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders	舟艇－船体構造及びスカントリング －第8部：舵	単胴型舟艇に用いられる舵の必要要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2009.05.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009/Cor 1:2010	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders Technical Corrigendum 1	ISO 12215-8:2009の正誤票	C.1項でAnnexBの引用のところ、Annex Cを引用していた誤記の訂正。	2010.09.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-9:2012	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 9: Sailing craft appendages	舟艇－船体構造及びスカントリング －第9部：帆船の付属品及びぎ装品	帆船の付属品及びぎ装品に関する設計応力、構造用材料、キール及びそれらの付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2012.06.15	—
TC188	WG18	ISO/AWI 12215-10	Hull construction and scantlings -- Part 10: Rig loads and attachments	舟艇－船体構造及びスカントリング －第10部：リグ荷重及び付属品	舟艇のリグ荷重及び関連付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。2014年6月20日開催のISO/TC188総会での審議の結果(TC188 resolution 469)、NPとしての登録を承認し、2015年2月1日までにDIS文書を作成することになっていたが、作業は遅延しており、2015年6月26日開催のTC188総会にてDIS段階から改正作業に着手することへの承認を目的としたNP投票を行なうことが決議された(TC188 resolution 490)。	2016.08.02 NP可決	—
TC188	WG20	ISO 12216:2002	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇－開口部一窓、ポートライト、ハッチ、デッドライト及びドア一強度と水密性に関する要求基準	船体の長さが24 m以下の舟艇に適用する窓、ハッチ、ポートライト、デッドライト及びドアについて、船の種類、装置の位置及び設計区分を考慮に入れて、技術上の要件を取り纏めたもの。この規格で扱う装置は、船の水密性に関して重要なもの、すなわち、板が破損した場合に浸水する恐れがあるものだけである。この規格は、主にレクリエーション用ポート用に作られたが、船体の長さが24 m以下の救命ポートを除いた非レクエーション用ポートにも適用できる。ただし、厳しい条件下で使われる商用船や作業船には適さないとしている。	2002.06.01	JIS F 1040:2004 (IDT)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO/NP 12216	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇—開口要件—窓、ポートライト、ハッチ、デッドライト及びドア—強度と水密性に関する要求基準	2015年6月26日開催のTC188総会にて、新欧州レジジャーポート指令との整合化及びISO12215-5の改正情報の反映を目的とした改正に着手することが合意された(TC188 resolution 491)。	2015.03.16 NP 可決	
TC188	WG22	ISO 12217-1:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇—復原性及び浮力の評価—第1部: 船体長さが6 m以上の非帆船	非損傷時のポートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には冠水しやすいポートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ポートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は、船体の長さが6 m以上 24 m以下の無動力船又は動力船に適用する。ただし、6 m未満のポートであって、ISO 12217-3で指定された設計区分では望ましい設計区分を得られないが、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することができる。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	JIS作成予定
TC188	WG22	ISO 12217-2:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇—復原性及び浮力の評価—第2部: 船体長さが6 m以上の帆船	非損傷時のポートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には、冠水しやすいポートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ポートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は、船体の長さ6 m以上 24 m以下の主として帆で進む(補助機関を搭載していても)舟艇に適用される。ただし、6 m未満の舟艇であっても居住区を有する多胴船の場合もしくはISO 12217-3による要求設計区分に到達できない場合は、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することができる。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	JIS作成予定
TC188	WG22	ISO 12217-3:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇—復原性及び浮力評価並びに力子ゴリ分類—第3部: 船体長さが6 m未満のポート	非損傷時のポートの復原性及び浮力の評価方法について規定している。この規格には冠水しやすいポートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ポートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(C又はD)を特定することができる。この規格は、居住区を有する多胴帆船を除く、船体の長さが6 m未満のポートであっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水コックピットを有する場合は、代替方法としてISO 12217-1又はISO 12217-2(帆船と非帆船で分類)を使って評価し、上位の設計区分を割り当てることができる。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	JIS作成予定

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG10	ISO 13297:2014	Small craft -- Electrical systems -- Alternating current installations	舟艇—交流電気設備	船体の長さ24 m以下の舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250 V未満で動作する低電圧交流装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。	2014.12.01	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ 1997年のDISが対応国際規格
TC188	WG10	ISO/NP/CD 13297	Small craft -- Electrical systems -- Alternating and direct current installations	舟艇—電気システム—交流及び直流設備	舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250 V未満及び直流50V以下で動作する交流及び直流電気装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。 2015年6月26日開催のTC188総会にて、Galvanic isolators要件の追加およびISO10133(直流電気設備)との整合化を目的とした改正を行なうことが合意された。	2016.06.02 NP/CD投票 可決	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ 1997年のDISが対応国際規格
TC188	—	ISO 14227:2001	Small craft -- Magnetic compasses	舟艇—磁気コンパス	24m以下の舟艇の磁気コンパスの構造及び型式試験の性能に対する一般要件を取り纏めたもの。直読式装置を備えた又は反射/投影型式のいずれかの、検査ができる(例えば、封印されていない)、液体磁気コンパスを引用している。	2001.12.15	—
TC188	WG28	ISO 14509-1:2008	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 1: Pass-by measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートの放たれる空気伝播音—第1部:パスバイ試験の手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォーターcraft(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24 m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播騒音の最大音圧レベルについて、再現性があり、かつ比較可能である測定結果を得るための条件を取り纏めたもの。また、一体排気システム付きスターンドライブ及び船外機のための、標準艇(Standard Craft)ベースの型式試験についても規定している。	2008.10.01	—
TC188	WG28	ISO 14509-2:2006	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 2: Sound assessment using reference craft	舟艇—動力付レクリエーションボートの放たれる空気伝播音の測定—第2部:基準船舶を使用する音響評価	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォーターcraft(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24 m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播騒音に関して参考艇(Reference craft)を使用した音響評価方法に関して要件を取り纏めたもの。 2015.10.31~2015.12.31に廃止投票が行われ、可決しており、近日廃止が見込まれる。	2006.11.01	—
TC188	WG28	ISO 14509-3:2009	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 3: Sound assessment using calculation and measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートの放たれる空気伝播音の測定—第3部:計算による音響評価及び測定手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォーターcraft(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24 m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播騒音に関して計算による音響評価及び測定手順を取り纏めたもの。	2009.08.01	—
TC188	WG29	ISO 14895:2016	Small craft -- Liquid-fuelled galley stoves	舟艇—液体吹きギャレーストーブ	24m以下の舟艇における、大気圧において液体である燃料を使用する恒久的に設置される調理室ストーブの設計及び取り付け要件を取り纏めたもの。	2016.06.01	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG9	ISO 14945:2004	Small craft -- Builder's plate	舟艇一製造者銘板	ISO 14945:2004は ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m以下の舟艇の製造者銘板に記載する情報を取り纏めたもの。ISO 6185による膨脹式ポート及び ISO 13590によるパーソナルウオータクラフトはこの規格の対象としない。	2004.04.01	—
TC188	WG9	ISO/NP/CD 14945	Small craft -- Builder's plate	舟艇一製造者銘板	新欧州プレジャーボート指令との整合を目的とした改正	2016.06.02 NP/CD投票 可決	—
TC188	WG9	ISO 14946:2001	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇一最大搭載量	他の規格に定められた復原性、乾舷、浮力及び乗員についての制限を超えない範囲で舟艇の最大搭載に含まれる項目を取り纏めたもの。更にこの規格は、乗員の座席に関する必要条件も定めている。ISO 8666に基づく船体長さLHが24 m以下の舟艇に適用する。なお、ISO 6185に基づく膨脹式ポートや ISO 13590のパーソナルウオータクラフトは含まない。	2001.09.15	JIS F 1041:2004 (IDT)
TC188	WG9	ISO/CD 14946	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇一最大搭載量	2015年6月26日開催のTC188総会に基づく改正。	2016.06.06 CD投票可決	—
TC188	WG11	ISO 15083:2003	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇一ビルジポンプシステム	この規格は、ISO 8666による船こくの長さが24mまでの小型船に対する、ビルジウオーターの通常の溜りを除去するために設計されるポンピング又は代替手段に対する要件を取り纏めたもの。ISO 15083:2003 は、損傷制御のために設計されるビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めない。	2003.02.01	—
TC188	WG18	ISO 15084:2003	Small craft -- Anchoring, mooring and towing -- Strong points	舟艇一投揚びょう、係留及びびえい航一ストロングポイント	ISO 15084:2003は、船体の長さ24 m以下の舟艇において投揚錨、係留及び曳航するためのアンカーチェーン、係留索及び被曳航索を結びつけるストロングポイントに対する要件を取り纏めたもの。この規格は、アンカー質量又はチェーン及びラインの長さについては規定しない。	2003.02.15	JIS F 1010:2010 (IDT)
TC188	WG3	ISO 15085:2003	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇一乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	ISO 15085:2003 は、船外への転落の危険を最小限にするために意図される安全装置及び配置に対する設計並びに構造及び強さ要求事項を、また船上への引上げを容易にするための要件を取り纏めたもの。それは、これらの目的を達成するために個々に又は組み合わせて使用できる手段を記述し、船こくの長さ24mまでの小型船に適用する。 ISO 15085:2003 は、下記の船型には適用できない： 水上おもちゃ； カヌー、カヤック又は1.1m未満の幅のその他のポート； ISO 13590に包含されるパーソナル・ウオータクラフト；ISO 6185によって包含される船体の長さ8m未満の膨脹式ポート。	2003.04.01	JIS F 1021:2011 (IDT)
TC188	WG3	ISO 15085:2003/Amd 1:2009	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 1	ISO 15085:2003追補 1:2009 (ISO 15085:2003の部分改正)		2009.05.15	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG3	ISO 15085:2003/DAMD 2.2	同上	同上	ISO15085:2003の改正 2015年6月26日開催のTC188総会での審議の結果、14項に関する修正を行うAmendmentを作成することを決定した(TC188 resolution 498)。	2016.05.24 2ndDIS可決	—
TC188	WG19	ISO 16180:2013	Small craft -- Navigation lights -- Installation, placement and visibility	舟艇—航海灯—設置、配置及び視界	舟艇用航海灯に関する設置、配置及び視界の要件を取り纏めたもの。	2013.03.01	—
TC188	JWG1 (ISO/TC 188と IEC/TC 188との 合同委 員会)	ISO/IEC 16315:2016	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇—電気推進システム	船体の長さが2.4m以下の舟艇に関する、エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流(AC)及び直流(DC)電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。 この規格のシステムは定格250VACを超え1000VAC未満で作動し、バッテリーバンク、モーター及びコントローラーを含む直流システムは定格50VACを超え、1500VAC未満で作動する。 オナー用マニュアルを含んだ追加情報は附属書Aにリストされている。附属書Cでは共通システムを例示している。	2016.03.15	—
TC188	WG19	ISO 19009:2015	Small craft -- Electric navigation lights -- Performance	舟艇—LED航海灯—性能	船体の長さが2.4m以下の舟艇に関する、LEDの航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件を取り纏めたもの	2015.09.15	—

# ISO/TC 188/SC1 (個人用安全ぎ装品分科委員会) 担当分

議長: Mr Rolf-Wilhelm Popp (ドイツ)、幹事国: ドイツ (DIN)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 10862:2009	Small craft -- Quick release system for trapeze harness	舟艇-トラピーズハーネスの急速解除システム	舟艇用トラピーズシステムの迅速離脱装置の必要要件とテスト方法を取り纏めたもの。この装置はトラピーズシステムから解除失敗により溺死するリスクを最小にし、障害物から着衣を迅速に離脱させることを目的とする。	2009.06.15	—
SC1	ISO 12401:2009	Small craft -- Deck safety harness and safety line -- Safety requirements and test methods	舟艇-デッキセーフティハーネス及びセーフティライン-要求事項及び試験方法	ISO 12401:2004 は、甲板安全ハーネス及び安全索のための性能、大きさによる分類、表示並びに試験方法に対する要件を取り纏めたもの。この規格は、浮いているレクリエーション船の乗客したコックピット又は作業甲板にいて、全ての人に着用されることを意図したハーネス及び索に適用できる。この規格は、ディンギー・トラピーズ・ハーネス、ウインドサーフィン・ハーネス、高速モーターボートのシートハーネス及び高所からの転落防止を意図しているハーネスには適用できない。	2009.08.01	—
SC1	ISO 12402-1:2005	Personal flotation devices -- Part 1: Lifejackets for seagoing ships -- Safety requirements	個人用浮遊具-第1部: 航海船用救命胴衣-安全要求事項	SOLASで要求される航海船用救命胴衣に関する安全要件を取り纏めたもの。	2005.09.01	—
SC1	ISO/WD 12402-1	同上	同上	現在 ISO 12402-1 の改正作業着手中	WD 審議中	—
SC1	ISO 12402-2:2006	Personal flotation devices -- Part 2: Lifejackets, performance level 275 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第2部: 浮力275Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力275Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 荒天条件下のオフショアにおける成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO/DIS 12402-2	同上	同上	現在 ISO 12402-2 の改正作業着手中	2015.09.11 DIS 否決	—
SC1	ISO 12402-2:2006/Amd 1:2010	同上	ISO 12402-2:2006 追補1:2010 (ISO 12402-2:2006 の部分改正)		2010.06.01	—
SC1	ISO 12402-3:2006	Personal flotation devices -- Part 3: Lifejackets, performance level 150 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第3部: 浮力150Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力150Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO/DIS 12402-3	同上	同上	現在 ISO 12402-3 の改正作業着手中	2015.09.11 DIS 否決	—
SC1	ISO 12402-3:2006/Amd 1:2010	同上	ISO 12402-3:2006 追補1:2010 (ISO 12402-3:2006 の部分改正)		2010.06.01	—
SC1	ISO 12402-4:2006	Personal flotation devices -- Part 4: Lifejackets, performance level 100 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第4部: 浮力100Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力100Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—

SCI	ISO/DIS 12402-4	同上	同上	同上	現在ISO 12402-4の改正作業着手中	2015.09.11 DIS否決	—
SCI	ISO 12402-4:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-4:2006追補1:2010 (ISO12402-4の部分改正)	同上		2010.06.01	—
SCI	ISO 12402-5:2006	Personal flotation devices -- Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements	個人用浮遊具 -- 第5部: 浮力50の浮遊具 -- 安全要求事項	個人用浮遊具 -- 第5部: 浮力50の浮遊具 -- 安全要求事項	安全な水域での使用を意図した浮力50Nのライフベスタの安全要求事項を規定している。成人および子どものためのライフベスタを定めている。	2006.09.01	—
SCI	ISO/DIS 12402-5	同上	同上	同上	現在ISO 12402-5の改正作業着手中	2015.09.11 DIS可決	—
SCI	ISO 12402-5:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-5:2006追補1:2010 (ISO12402-5:2006の部分改正)	同上		2010.06.01	—
SCI	ISO 12402-5:2006/Cor 1:2006		ISO 12402-5:2006正誤票1:2006	同上		2006.12.01	—
SCI	ISO 12402-6:2006	Personal flotation devices -- Part 6: Special purpose lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	個人用浮遊具 -- 第6部: 特殊用途の救命胴衣及び浮き具 -- 安全要求事項及び追加試験方法	個人用浮遊具 -- 第6部: 特殊用途の救命胴衣及び浮き具 -- 安全要求事項及び追加試験方法	ISO 12402-2及びISO 12402-5で定められた救命胴衣及びライフベスタに関する試験に追加して実施する特殊目的の救命胴衣及びライフベスタに関する試験要件を取り纏めたもの。	2006.09.15	—
SCI	ISO/AWD 12402-6	同上	同上	同上	現在ISO 12402-6の改正作業着手中	WD審議中	—
SCI	ISO 12402-6:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-6:2006追補1:2010 (ISO12402-6:2006の部分改正)	同上		2010.06.01	—
SCI	ISO 12402-7:2006	Personal flotation devices -- Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具 -- 第7部: 材料及び構成部品 -- 安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具 -- 第7部: 材料及び構成部品 -- 安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具に使用する材料及び構成部品に関する最低限の安全要件及び試験方法を取り纏めたもの。	2006.11.15	—
SCI	ISO/DIS 12402-7	同上	同上	同上	現在ISO 12402-7の改正作業着手中	2015.09.11 DIS可決	—
SCI	ISO 12402-7:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-7:2006追補1:2011 (ISO12402-7:2006の部分改正)	同上		2011.04.01	—
SCI	ISO 12402-8:2006	Personal flotation devices -- Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具 -- 第8部: 付属品 -- 安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具 -- 第8部: 付属品 -- 安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具(PFD)に使用されている付属品の安全要件および試験方法を取り纏めたもの。	2006.02.01	—

SC1	ISO/DIS 12402-8	同上	同上	現在ISO 12402-8の改正作業着手中	2015.09.11 DIS可決	—
SC1	ISO 12402-8:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-8:2006追補1:2011 (ISO12402-8:2006の部分改正)		2011.04.01	—
SC1	ISO 12402-9:2006	Personal flotation devices -- Part 9: Test methods	個人用浮遊具—第9部:試験方法	個人用浮遊具に関する試験方法を取り纏めたもの。	2006.09.01	—
SC1	ISO/DIS 12402-9	同上	同上	現在ISO 12402-9の改正作業着手中	2015.09.11 DIS可決	—
SC1	ISO 12402-9:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-9:2006追補1:2011 (ISO12402-9:2006の部分改正)		2011.04.01	—
SC1	ISO 12402-10:2006	Personal flotation devices -- Part 10: Selection and application of personal flotation devices and other relevant devices	個人用浮遊具—第10部:個人用浮遊 具及びその他の関連装置の選択及 び適用	ISO 12402で定める個人用浮遊具及びISO 15027で定めるイマーシヨンスーツの選択お よび適用のために指針を取り纏めたもの。	2006.02.15	—
SC1	ISO 15027-1:2012	Immersion suits -- Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマーシヨンスーツ—第1部:常時着 用スーツの安全要求事項	この規格は、イマーシヨンスーツの構造、性能及び表示のための要件を取り纏めたも の。この部は常時着用スーツの要件に適用することができる。退船時着用スーツの要 件は、EN ISO 15027-2を参照し、イマーシヨンスーツの試験方法は EN ISO 15027-3を 参照する必要がある。	2012.11.05	—
SC1	ISO 15027-2:2012	Immersion suits -- Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマーシヨンスーツ第2部:退船時着 用スーツの安全要求事項	この規格は、イマーシヨンスーツの構造、性能及び表示のための要件を取り纏めたも の。この部は退船時着用スーツの要件に適用することができる。常時着用スーツの要 件は、EN ISO 15027-1を参照し、試験方法は EN ISO 15027-3を参照する必要がある。	2012.11.05	—
SC1	ISO 15027-3:2012	Immersion suits -- Part 3: Test methods	イマーシヨンスーツ—第3部:試験方 法	この規格は、イマーシヨンスーツの試験方法を取り纏めたもの。この部は常時着用スー ツ及び退船時着用スーツに適用することができる。常時着用スーツの要件は、EN ISO 15027-1を参照し、退船時着用スーツの要件は EN ISO 15027-2を参照する必要があ る。	2012.11.05	—

# ISO/TC 188/SC 2 (機関及び推進システム分科委員会) 担当分(2014年12月に新設置) ※旧TC188/WG1, 5, 7, 25で構成

議長: Mr. Sam Behrmann (スウェーデン)、幹事国: スウェーデン(SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	WG1 IB TC188/ WG1	ISO 4566:1992	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:10 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパー 1:10	1:10のテーパーを有する20mmから160mmの軸直径範囲における互換性に対する寸法及び公差を取り纏めたもの。	1992.12.15	JIS F 4801:1999 (MOD)
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 7840:2013	Small craft -- Fire-resistant fuel hoses	舟艇一耐火性燃料ホース	船体の長さが2.4m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用耐火性ホースに対する一般的な要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。この規格は、恒次的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが2.4m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。船外機に直接連結される船尾のスプラッシュウェル内にあるホースには適用しない。	2013.07.15	JIS F 7151:2009 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 8469:2013	Small craft -- Non-fire-resistant fuel hoses	舟艇一非耐火性燃料ホース	船体の長さが2.4m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用非耐火性ホースに対する一般的な要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。この規格は、恒次的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが2.4m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。	2013.07.15	JIS F 7150:2009 (MOD) ※2006年版が対応国際規格
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 8665:2006	Small craft -- Marine propulsion reciprocating internal combustion engines -- Power measurements and declarations	舟艇一船舶推進用往復動内燃機関一出力測定及び宣言	船体の長さが2.4m以下の舟艇の推進機関又は装置の馬力を決定するために、ISO3046-1に追加して実施する試験要求事項を取り纏めたもの。また、製造業者によって公表された申告(定格)馬力の証拠書類として立証する及び調査する手段を提供している。	2006.06.01	JIS F 0405:2009 (IDT)
SC2	WG1 IB TC188/ WG1	ISO 8845:1994	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:16 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパー 1:16	船内機関を有する舟艇に据え付けることを意図した、1:16のテーパーをもつ20mmから160mmの軸直径範囲内のプロペラボス及びプロペラ軸端の互換性のための寸法を定めている。	1994.12.15	JIS F 4804:1999 (MOD)
SC2	WG1 IB TC188/ WG1	ISO 8845:1994/Cor 1:1995		ISO 8845:1994正誤票1:1995	プロペラ軸のねじ山をつけられる端部の長さの伸張に関する誤記訂正	1995.09.15	—

SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 8847:2004	Small craft -- Steering gear -- Cable and pulley systems	舟艇—操舵装置—ケーブル及び滑車システム	補助エンジンと共に、あるいは補助エンジンなしで、船体の長さが24m以下の帆船に用いる操舵装置用ケーブル及び滑車の操作、構築および設置の要件を定めたもの。	2004.05.01	—
SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 8848:1990	Small craft -- Remote steering systems	舟艇—遠隔操作装置	馬力15kW以上の1基及び一対の船外機、並びに全ての船内機、船内外機及びウォータージェット駆動をもつ舟艇に用いる遠隔プッシュプルケーブル式操舵装置及びその主な構成部品に対する要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.15	JIS F 1031:2001 (MOD)
SC2 TC188 から移 管		ISO/NP 9093-1 (1994年版の改正)	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 1: Metallic	舟艇—海水コック及び船体貫通金物—第1部: 金属製	船体の長さが24m以下の舟艇に用いられる、水の取入れ及び排出部分を構成する金属製船こく貫通金物、海水コック及びホース付属品、並びに遠排気放出口に対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、ISO228-11に基づく円筒状管ねじ、及びISO7-11に基づく1/4、3/8、1/2、3/4、1、1 1/4、1 1/2、2、2.2、3又は4インチの呼び径をもつ円錐形管ねじに対する継ぎ手をもつ海水コック及び船こく貫通金物に適用することを意図している。	2016.12.16 AWI登録	JIS F 1032-1:2002 (MOD) はこのISO規格案の 1994年版に対応
SC2 TC188 から移 管		ISO/NP 9093-2 (2002年版の改正)	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 2: Non-metallic	舟艇—海水コック及び貫通金物—第2部: 非金属	船体の長さが24m以下の舟艇に用いられる、非金属製貫通金物並びに又は貫通金物、海水コック、ホース金物及び又はフレンドラグ及びそれに取付けられる構成部品を含む非金属製組立品の製造及び取付けに対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、機関排気金物及びセーラー駆動貫通つなぎ (sail drive through-hull connections) には適用できない。	2016.12.16 AWI登録	JIS F 1032-2:2006 (MOD) はこのISO規格案の 2002年版に対応
SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 9775:1990	Small craft -- Remote steering systems for single outboard motors of 15 kW to 40 kW power	舟艇—15 kW～40 kWの単一船外機を持つ遠隔かじ取り装置	15kWから40kWの馬力を有する単一の船外機をもつ舟艇に使用される、遠隔プッシュプルケーブル式操舵装置及びその主な構成部品に対する要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。この規格において定める範囲には、定義、取付け、試験要求事項、取付けのまま試験、構成部品試験及び船外機要求事項を含んでいる。	1990.12.15	JIS F 1031:2001 (MOD)
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 10088:2013	Small craft -- Permanently installed fuel systems	舟艇—恒久設置形燃料装置	船体の長さが24m以下の舟艇の内燃機関用の恒久的に据付けられた燃料装置及び固定式燃料タンクの設計、材料、構造、据付、試験に関する要件を取り纏めたもの。船体の長さが24 m以下の舟艇の恒久的に据付けられたディーゼル及びガソリンの燃料装置及び固定式燃料タンクの全部品、すなわち燃料の給油口から船内機艇や船外機艇の主機や補機への接続箇所まで定めている。	2013.08.15	—
SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 10592:1994	Small craft -- Hydraulic steering systems	舟艇—油圧操作装置	船主及び設置者両方に対する要求事項、試験方法、手引書、並びに船外原動機、船内原動機及び船内—船外駆動操舵装置に対する輪から接触面箇所までの油圧操作装置及び構成部品に対する名称を規定する。	1994.10.01	JIS F 1024:1998 (MOD)

SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 11105:1997	Small craft -- Ventilation of petrol engine and/or petrol tank compartments	舟艇-ガソリン機関区画及びガソリンタンク区画の換気	推進、発電又は機械動力のためのガソリン機関を持ち、船体の長さが24 m以下の舟艇のガソリン燃料機関及び又はガソリンタンク区画における爆発性ガスの蓄積を防止するため、これらの区画の換気についての要求事項を取り纏めたもの。	1997.05.15	JIS F 1033:2002 (MOD)
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO/NP 11105	同上	同上	2016年6月30日開催のISO/TC188/SC2決議9に基づき改訂。 WDはこれから。	2016.07.26 AW1登録	
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 11547:1994	Small craft -- Start-in-gear protection	舟艇-スタート-イン-ギヤ-プロテクション-装備基準	船外原動機が船体の長さ24m以下の舟艇に取付けられた場合に、それがギヤが入った状態で起動するのを防ぐための要求事項を取り纏めたもの。	1994.10.01	JIS F 4323:1994 (IDT) ※ DISが対応国際規格
SC2	WG4 旧 TC188/ WG25	ISO 11592-1:2016	Small craft less than 8 m length of hull -- Determination of maximum propulsion power rating	舟艇-最大推進出力値の決定-船体の長さ8m未満の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8 m 未満の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。	2016.02.15	JIS F 1036:2003 (MOD) ※ 2001年版が対応国際規格
SC2	WG4 旧 TC188/ WG25	ISO/DIS 11592-2.2	Small craft - Determination of maximum propulsion power - Part 2 : Craft with a length of hull between 8 m and 24 m	舟艇-最大推進出力値の決定-第2部:船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8m以上24m以下の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。 当初はISO11592の適用を拡大して開発する予定であったが、別規格として開発を進めることになった。 2015年6月26日開催のTC188総会の結果、2015年9月1日までにDIS案を作成し、投票に着手することが決議された(TC188 resolution 6)。	2016.01.17 DIS投票可決 FDIS準備中	—
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 13342:1995	Small craft -- Static thrust measurement for outboard motors	舟艇-船外機関-静止スラストの測定方法	ISO11547によるスタート-イン-ギヤ-プロテクションの装備の可否を判断する目的で、船外機関の静止スラストを測定する方法を取り纏めたもの。	1995.10.15	JIS F 4324:1996 (IDT) ※ DISが対応国際規格
SC2	SC2 直属	ISO 13590:2003	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇-パーソナルウォーターcraft-構造とシステム搭載時の要求事項	パーソナルウォーターcraftに対する製造者銘板、常設のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載並びに復原性能要件、乾舷、オーナナ用マニュアル等の要件を取り纏めたもの。	2003.12.15	JIS F 1030:2010 (IDT)
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 13591:1997	Small craft -- Portable fuel systems for outboard motors	舟艇-船外機関-携帯用燃料装置	定格容量が27ℓ以下で、船体の長さが24 m 以下の舟艇に取り付けられている船外機関に用いる可燃性液体を運搬又は保管するための携帯用燃料装置に関して、その設計、材料及び試験の必要条件を取り纏めたもの。	1997.12.15	JIS F 4327:1999 (IDT)

SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 13592:1998	Small craft -- Backfire flame control for petrol engines	舟艇一ガソリン機関の火炎逆流制御	船体の長さ 24 m 以下の舟艇において、恒久的に握え付けられたガソリン機関からの逆火の炎が周辺の環境中に広がるのを防ぐための装置に関して、その構造及び試験に求められる最小限の要件を取り纏めたもの。	1998.04.15	JIS F 4328:2000 (IDT)
SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 13929:2001	Small craft -- Steering gear -- Geared link systems	舟艇一舵取り装置一歯車リンク式操舵装置	24m以下の舟艇における歯車リンク式操舵装置の構造、操作及び取り付けに対する要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2001.01.15	—
SC2 TC188 から移 管		ISO/NP 15083 (2003年版の改正)	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇一ビルジポンプシステム	この規格は、ISO 8666による船こくのある長さ24mまでの小型船に対する、ビルジウォータの通常の溜りを除去するために設計されるポンピング又は代替手段に対する要件を取り纏めたもの。ISO 15083:2003 は、損傷制御のために設計されるビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めない。	2016.12.16 AWI登録	—
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 15584:2001	Small craft -- Inboard petrol engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一ガソリン用船内機及び船内外機一機関据付形の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが 24 m 以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ガソリン機関(船内機及び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2001.03.15	JIS F 1037:2003 (IDT)
SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 15652:2003	Small craft -- Remote steering systems for inboard mini jet boats	舟艇一船内小型ジェットポートのための遠隔操舵システム	ウォータスクータを除く、重量が1000kg未満の全ての小型船内ジェットポートに対する構造、操作及び遠隔操舵装置の取付けのための要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2003.11.01	—
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 16147:2002	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一船内機及び船内外機用ディーゼル機関一機関据付型の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが 24 m 以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ディーゼル機関(船内機及び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2002.10.15	JIS F 1042:2005 (IDT) ※ 追補には未対応
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 16147:2002/Amd1:2013	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components AMENDMENT 1	舟艇一船内機及び船内外機用ディーゼル機関一機関据付型の燃料系及び電気系コンポーネント 追補1	7 Installation manualだけを修正。	2013.02.01	
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO/DIS 16147	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一船内機及び船内外機用ディーゼル機関一機関据付型の燃料系及び電気系コンポーネント	ISO 16147:2002の小改正の作業に着手。	DIS投票可決 2016.12.08	

SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 18854:2015	Small craft -- Reciprocating internal combustion engines exhaust emission measurement -- Test-bed measurement of gaseous and particulate exhaust emissions	舟艇－往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定	平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り纏めたもの。	2015.04.15	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 21487:2012	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇－恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク	舟艇に恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクに関する仕様などの要件を取り纏めたもの。	2012.11.15	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 21487:2012/Amd1:2014		舟艇－恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク－追補1(部分改正1)	ISO 21487:2012の7.1項(試験の一般要件)の改正を目的としたもの。	2014.12.01	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 21487:2012/Amd2:2015		舟艇－恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク－追補1(部分改正2)	ISO 21487:2012の7.2項(水圧試験)の改正を目的としたもの。	2015.11.15	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 25197:2012	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle	舟艇－ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置	舟艇の操船時におけるステアリング、シフト及びスロットルを実施する電気式/電子式コントロール装置の要件を取り纏めたもの。	2012.12.01	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 25197:2012/Amd1:2014		舟艇－ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置－追補1(部分改正)	ISO 25197:2012の10.8項(自由落下試験)の改正を目的としたもの。	2014.12.01	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO/AWI 25197	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle	舟艇－ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置	舟艇の操船時におけるステアリング、シフト及びスロットルを実施する電気式/電子式コントロール装置の要件を取り纏めたもの。	2016.08.04 NP可決	—

# IEC/TC18にて作成済又は作成中の規格等一覧表

## 2017年3月15日現在

### (作成作業中のものは網掛け)

(注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているIEC規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。

2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)  
 CD: Committee Draft(委員会原案)  
 CDV: Committee Draft for vote(投票用委員会原案)  
 FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)  
 NP: New Proposal(新規業務項目提案)  
 PAS: Public Available Specification(公開仕様書)  
 PRF: Proof(校正原稿)  
 PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)  
 TR: Technical Report(技術報告書)  
 TS: Technical Specification(技術仕様書)  
 WD: Working Draft(作業原案)

※IEC規格制定手続き: (PWI→) NP→AWI→WD(→CD)→CDV→FDIS又はPRF→IEC規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)  
 MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEO: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(ISO (International Organization for Standardization)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、IEC/ISO/IEEE XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、松本又は魚崎にお問い合わせ下さい。  
 電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、松本 matsumoto@jstra.jp、魚崎 uosaki@jstra.jp

# ○IEC/TC18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)担当分

議長:イギリス(Dr. Alasdair M. Anderson)、幹事国:ノルウェー(Mr. Geir Tore Bull-Njaa)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
IEC TC18	IEC 60092-101: 1994 + AMD1: 1995 CSV	Edition 4.1 2002 (2002-08-22) Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements	船用電気設備 - 第101部: 定義及び 一般要求事項	船で使用される電気設備、材料、交流・直流、構造、負荷、保護、船内位置、電気機器、 ケーブル、試験方法に関する一般要求事項について取りまとめたもの。	2002.08.22	JIS F 8061:2005 IEC 60092-101:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-101	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements		2002年版の見直し、2nd CDの投票終了(2014年10月)、2016年2月CDV可決。 主な改正点は、箇条の構成、表記の見直し、主な表記の変更は、電圧に関する記載。 AC, DC 1000V ⇒ ACの場合1000V、DCの場合1500V。(DCの場合1500V が追 加。)	2016.02.16 CDV 可決 FDIS準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-201:1994	Edition 4.0 1994 (1994-08-17) Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備 - 第201部: システム 設計 - 一般	船の電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電源、制御、絶縁等の 要件を取りまとめたもの。		JIS F 8062:1996 IEC 60092-201:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-201	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 201: System design - General		1994年版の見直し、CD投票で各国コメントが多く寄せられ、検討に時間が掛 かった。その後、2016年12月にCDV投票が始まり、2017年3月3日に可決。 主な改正点は、新たに次の2つの箇条が追加された。箇条5 System Design (5.1 System study and calculations)、箇条7 Documentations。	2015.03.03 CDV 可決	同上
IEC TC18	IEC 60092-202:2016	Edition 5.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 202: System design - Protection	船用電気設備 - 第202部: システム 設計 - 保護	船内電気設備を短絡事故・過電流事故等から保護するため、電気保護システムの主 要事項に関する要件を取りまとめたもの。 1994年版の改定が実施された。	2016.09.19	JIS F 8063:2006 IEC 60092-202:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-202: 1994/AMD1:1996	Edition 4.0 1996 (1996-02-21) Electrical installations in ships - Part 202: System design - Protection Amendment 1	(1994年版に対する追補1)		1996.02.21	同上
IEC TC18	IEC 60092-301:1980	Edition 3.0 1980 (1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors	船用電気設備 - 第301部: 機器 - 発 電機及び電動機	船内で使用される定格750W以上の回転電気機械(公流、直流の発電機等)の要件を 取りまとめたもの。この規格は励磁機、発電機を駆動する原動機からの過電流に対す る安全・保護に関する要求事項も含んでいる。	1980.01.01	JIS F 8064:2000 IEC 60092-301:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 1:1994	Edition 3.0 1994 (1994-05-09) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1994.05.09	同上

IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 2:1995	Edition 3.0 1995 (1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1995.03.31	同上
IEC TC18	IEC 60092-302:1997	Edition 4.0: 1997(1997-05-16) Electrical installations in ships - Part 302-2: Low-voltage switchgear and controlgear assemblies	船用電気設備 - 第302部: 低圧配電 盤及び制御盤	定格電圧が交流1000V以下、定格周波数60Hz以下、又は直流1500V以下の低電圧の 配電盤及び制御盤(型式承認されたもの(TTA)、部分的に型式承認されたもの (PTTA)及び型式承認されないもの(NTTA))に関する要件を取りまとめたもの。 * IEC 60092-302-2 が制定され次第、廃棄の予定。	1997.05.16	JISF 8065:2003 IEC 60092-302:1997に 対応
IEC TC18	IEC 60092-302-2	Edition 1 Electrical installations in ships - Part 302-2: Marine Power switchgear and controlgear assemblies	船用電気設備 - 第302部: 海洋電 気配電盤及び制御盤の組立品	この規格が引用しているIEC 61439シリーズ(Low-voltage switchgear and controlgear assemblies)が2012版として更新されたことを踏まえ、第302-2部の規格番号で、規格構 成の見直し、引用規格番号の改定を行うもの。2016年3月CD投票了。各国からのコ メントが多かつたのを要け、2nd CD投票が行われた(2016-12-30~2017-02-24)。	2017.02.24 2nd CD投票了	
IEC TC18	IEC 60092-303:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting	船用電気設備 - 第303部: 機器 - 動 力及び照明用変圧器	船舶に使用される動力、照明及びスタティックコンバータ用のすべての変圧器を対象と し、また、始動用変圧器、スタティックバランサ、可飽和リアクタ、トランスダクタなどが 使用される場合にも特別な要求が指定されていない限り、単相1kVA以下、三相5k VA以下を含めた要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8066:2005 IEC 60092-303:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-303: 1980/AMD 1:1997	Edition 3.0 1997(1997-09-05) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1997.09.05	同上
IEC TC18	IEC 60092-304:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor convertors	船用電気設備 - 第304部: 機器 - 半 導体コンバータ	ダイオード、逆阻止トライオードサイリスタなどの半導体整流素子を使用した船用静止 コンバータに関して取りまとめたもの。この規格でいう変換には、交流から直流、直流 から交流、直流から直流、及び交流から交流がある。	1980.01.01	JIS F 8067:2000 IEC 60092-304:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-304: 1980/AMD 1:1995	Edition 3.0 1995(1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor convertors Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1995.03.31	同上
IEC TC18	IEC 60092-305:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries	船用電気設備 - 第305部: 機器 - 蓄 電池	船内に恒久的に装備される蓄電池の要件を取りまとめたもの。携帯型の蓄電池は対 象外としている。	1980.01.01	JISF 8068:1996 IEC 60092-305:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-305: 1980/AMD 1:1989	Edition 3.0 1989(1989-07-15) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1989.07.15	同上

IEC TC18	IEC 60092-306:2009	Edition 4.0 2009(2009-11-26) Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備 - 第306部:機器 - 照明器具及び配線器具	船舶用照明器具に対する一般事項(構造、形式、表示等)に関する要件を取りまとめたもの。対象は、照明用として用いられる固定式又は携帯用の照明器具、更に、航海灯及び海峽、港などにおける航行用として使用される他の灯具としている。	2009.11.26	JISF 8069:1986 IEC 60092-306:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-307:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 307: Equipment - Heating and cooking appliances	船用電気設備 - 第307部:機器 - 電熱器及び調理器具	船舶に使用される電熱器及び調理器具に対する一般要求事項(接続、保護、制御、絶縁等)の要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8070:1986 IEC 60092-307:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備 - 第401部:装備基準及び完成試験	船用電気設備の装備方法及び完成試験に関し、それらの接地、配電器及び制御盤、変圧器、半導体コンバータ、蓄電池、照明器具、ケーブル、電熱器及び調理器具、雷保護、完成試験に関する要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8072:2006 IEC 60092-401:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401: 1980/AMD1:1987	Edition 3.0 1987(1987-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1987.01.01	同上
IEC TC18	IEC 60092-401: 1980/AMD2:1997	Edition 3.0 1997(1997-05-09) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1997.05.09	同上
IEC TC18	IEC 60092-401	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備 - 第401部:装備基準及び完成試験	2016年1月の見直し投票において、上記3件の規格(「IEC 60092-401:1980 Ed. 3.0」、「AMD 1:1987」及び「AMD 2:1997」)の規格を見直し・統合することが承認された。その後、CD投票実施(2016-10-14~2017-01-27)。	2017.01.27 CD投票了	同上
IEC TC18	IEC 60092-501:2013	Edition 5.0 2013(2013-10-22) Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備 - 第501部:個別規定 - 電気推進装置	発電機及びその原動機、配電盤、変圧器/リアクトル、半導体コンバータ、推進用電動機、励磁システム、制御、監視及び安全装置、電線保護具に対する仕様、システム設計、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2013.10.22	JISF 8073:2010 IEC 60092-501:2007 に対応
IEC TC18	IEC 60092-502:1999	Edition 5.0 1999(1999-02-10) Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features	船用電気設備 - 第502部:タンカー - 個別規定	固有に、又は他の物質と反応することによって、可燃性となる液体又は可燃性の液体ガスを積載するタンカーの電気設備の要件を取りまとめたもの。	1999.02.10	JISF 8074:2003 IEC 60092-502:1999 に対応
IEC TC18	IEC 60092-502	Edition 6.0 Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features		1999年版の見直し。 2012年のCD投票後、見直しを担当するMT3のコンビナーナ不在で作業が遅れている。2014年10月の総会で、コンビナーナが決まり、2nd CD の作成中。	2012.06.22 CD投票了 2nd CD 準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-503:2007	Edition 2.0 2007(2007-06-05) Electrical installations in ships - Part 503: Special features - AC supply systems with voltages in the range of above 1 kV up to and including 15 kV	船用電気設備 - 第503部:個別規定 - 1kVを超え15kV以下の交流配電系統	1kVを超え15kV以下の交流配電系統の電気機器に関連する一般要求事項を取りまとめたもの。一般要求事項として、電圧、周波数、警報、アークセ、絶縁、クリアランス距離、接地、保護などを取りまとめている。対象は、交流発電機及びモーター、変圧器、配電盤及び制御盤、ケーブルとしている。	2007.06.05	JIS F 8075:2010 IEC 60092-503:2007 に対応

IEC TC18	IEC 60092-504:2016	Edition 4.0 2016(2016-09-22) Electrical installations in ships - Part 504: Special features - Control and instrumentation	船用電気設備 - 第504部:個別規定 - 制御及び計装	船に用いる制御、監視、警報及び保護システムに使用する電気、電子及びプログラマブル装置に対し、それらの設計、構造及び材質、装備及び操作性、特殊設備等を取りまとめたもの。 2001年版が改定された。	2016.09.22	JIS F 8076:2005 IEC 60092-504:2001 に対応
IEC TC18	IEC 60092-504: 2001/CRD1:2001	Edition 3.0 2011(2011-01-26) Electrical installations in ships - Part 504: Special features - Control and instrumentation Corrigendum 1	(2001年版に対する正誤票)		2011.01.26	同上
IEC TC18	IEC 60092-506:2003	Edition 2.0 2003(2003-06-26) Electrical installations in ships - Part 506: Special features - Ships carrying specific dangerous goods and materials hazardous only in bulk	船用電気設備 - 第506部:個別規定 - 特定危険物及びMHB運搬船	危険物(危険物の梱包貨物、液体状のものを入れたタンク、危険物を入れたコンテナ)を運送する船舶、また固体危険物及びばら積み状態で搭載される危険物を運送する船舶等の貨物区域に設置する電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2003.06.26	JIS F 8080:2005 IEC 60092-506:2003 に対応
IEC TC18	IEC 60092-507:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-25) Electrical installations in ships - Part 507: Small vessels	船用電気設備 - 第507部:小型船舶	長さが24m～50mで、500総トン未満の船舶の電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2014.11.25	--
IEC TC18	IEC 60092-509:2011	Edition 1.0 2011(2011-05-11) Electrical installations in ships - Part 509: Operation of electrical installations	船用電気設備 - 第509部:電気設備の操作	交流および直流を問わず、船の電気発電、変換・配電システム及び電気機器を安全に操作及び作業するための要件を取りまとめたもの。	2011.05.11	--
IEC TC18	IEC 60533:2015	Edition 3.0 2015(2015-08-25) Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器 - 電磁両立性	IMO決議 A. 813 (19)に対応し、船用の電気設備及び電子機器の電磁両立性(EMC)に関するエミッジョン及びイミュニティ並びに性能基準に対する最少要件を取りまとめたもの。	2015.08.25	JIS F 8081:2005 IEC 60533:1999
IEC TC18	IEC 61363-1:-1998	Edition 1.0 1998(1998-02-26) Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船用及び動式及び固定式海洋掘削装置用電気設備 - 第1部:3相交流の短絡計算の手順	船又は海洋構造物に設置された交流の電気設備においておこる電流短絡の計算手順に関する要件を取りまとめたもの。	1998.02.26	--
IEC TC18	IEC/IEE 61886-1	Edition 1.0 Subsea equipment - Power connectors, penetrators and jumper assemblies with rated voltage from 3 kV(Umax = 3.6 kV) to 30 kV(Umax = 36 kV)	海中機器 - 定格電圧が3kVから30kVの電力コネクタ、ペネレータ及びジャンプアセンブリ	3.6kVを超え30kV以下の定格電圧における単相、三相交流のウェット及びドライ嵌合コネクタ、ペネレータ及びジャンプアセンブリの要件及び試験方法を取りまとめたもの。 2014年9月5日 NPが可決。2016年6月に、AHGからJWG31に作業が引き継がれ、2016年に入りCD投票が実施された(2016-10-14～2017-01-27)。	2017.01.27 CD投票了	--

IEC TC18	IEC 61892-1:2015	Edition 3.0 2015(2015-07-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	可動式及び固定式海洋掘削装置－ 電気設備－第1部：一般要求事項及 び条件	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物に設置される 電気設備、ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単 一係留施設に関する一般要求事項および条件を取りまとめたもの。	2015.07.13	--
IEC TC18	IEC 61892-1	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions		IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 現在2nd CD 投票中(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。	2016.09.23 CD投票了 2nd CD 投票中	
IEC TC18	IEC 61892-2:2012	Edition 2.0 2012 (2012-03-15) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	可動式及び固定式海洋掘削装置－ 電気設備－第2部：システム設計	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、 ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設 のシステム設計に関する要件を取りまとめたもの。	2012.03.15	--
IEC TC18	IEC 61892-2:	Edition 3.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design		IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 現在2nd CD 投票中(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。	2016.09.23 CD投票了 2nd CD 投票中	
IEC TC18	IEC 61892-2: 2012/COR:2013	Edition 2.0 2013 (2013-03-21) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design Corrigendum 1	(2012年版に対する正誤票1)		2013.03.21	--
IEC TC18	IEC 61892-3:2012	Edition 3.0 2012 (2012-03-15) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	可動式及び固定式海洋掘削装置－ 電気設備－第3部：機器	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、 ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設 の機器に関する要件を取りまとめたもの。	2012.03.15	--
IEC TC18	IEC 61892-3	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment		IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 現在2nd CD 投票中(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。	2016.09.23 CD投票了 2nd CD 投票中	
IEC TC18	IEC 61892-4:2007	Edition 1.0 2007(2007-06-05) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	可動式及び固定式海洋掘削装置－ 電気設備－第4部：ケーブル	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、 ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設 の電気ケーブルについての選択及び敷設に関する要求事項を取りまとめたもの。	2007.06.05	--
IEC TC18	IEC 61892-4	Edition 2.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables		IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 現在2nd CD 投票中(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。	2016.09.23 CD投票了 2nd CD 投票中	
IEC TC18	IEC 61892-5:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-06) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	可動式及び固定式海洋掘削装置－電 気設備－第5部：移動ユニット	(海洋構造物)移動をおこなっているとき、又は石油資源の探査・開発を行っている ときに、海洋構造物上において使用される電気設備の性能要件を取りまとめたもの。		--

IEC TC18	IEC 61892-5	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	電動及び固定式海洋掘削装置—電気設備—第5部: 装置	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。現在2nd CD 投票中(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。	2016.09.23 CD投票了 2nd CD 投票中	--
IEC TC18	IEC 61892-6:2013	Edition 3.0 2013(2013-12-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	電動及び固定式海洋掘削装置—電気設備—第6部: 装置	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。現在2nd CD 投票中(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。	2013.12.13	--
IEC TC18	IEC 61892-6	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	電動及び固定式海洋掘削装置—電気設備—第7部: 危険区域	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。現在2nd CD 投票中(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。	2016.09.23 CD投票了 2nd CD 投票中	--
IEC TC18	IEC 61892-7:2014	Edition 3.0 2014 (2014-12-11) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	電動及び固定式海洋掘削装置—電気設備—第7部: 危険区域	移動及び固定式海洋掘削装置の危険区域を分類し、それぞれの区域の電気設備(電気機器—発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明機器等—ハイブライン、ポンプ装置等)の設置にあたり、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2014.12.11	--
IEC TC18	IEC 61892-7	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	船用電気設備—電磁両立性—船のケーブル設備の最適化—ルーティン	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。現在2nd CD 投票中(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。	2016.09.23 CD投票了 2nd CD 投票中	--
IEC TC18	IEC/TR 62482:2008	Edition 1.0 2008(2008-02-22) Electrical installations in ships - Electromagnetic compatibility - Optimising of cable installations on ships - Testing method of routing distance	船用電気設備—電磁両立性—船のケーブル設備の最適化—ルーティン (技術報告書)	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。現在2nd CD 投票中(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。	2008.02.22	--
IEC TC18	IEC 62742	Edition 1.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility - Ships with a non-metallic hull	船用電気設備及び電子機器—電磁両立性—非鋼鉄船	船内の電気及び電子機器を非金属製船体の船に設置するにあたって、電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最小要件を取りまとめたもの。 2011年7月 規格開発作業開始の承認。本件を扱うプロジェクトチームが設置され、2015年1月、プロジェクトリーダー(PT)が決まる。2015-04-17 CD投票。 多数のコメントが寄せられ、それらを踏まえた2nd CD投票が実施された(2016-10-14~2017-01-06)。	2017.01.06 2nd CD投票了	--
IEC TC18	PNW 18-1561 (IEC NP 63108)	Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備—一次直流配電システム設計—アーキテクチャー	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構成する発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取りまとめたもの。現在NP投票中(2017-01-13 ~ 2017-04-07)。	2017.04.07 NP 投票中	--
IEC TC18	IEC PAS 63108	Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備—一次直流配電システム設計—アーキテクチャー	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構成する発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取りまとめたもの。PASの投票が実施(2017-01-13 ~ 2017-03-10)され、可決された。	2017.03.10 PAS 可決	--

IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-1:2012	Edition 1.0 2012(2012-07-05) Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置ー第一部: 高圧陸上電源接 続システムー一般要件	2012.07.05	--
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-1	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements		2016.06.24 CDV投票了 FDIS準備中	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-2	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 2: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - Communication interface description	陸電装置ー第二部: 高圧陸上電源接 続システムー通信インターフェイスの 仕様	2016.06.27	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置ー第三部: 低圧陸上電源接 続システムー一般要件	2016.10.20 CDV 可決 FDIS準備中	—
IEC TC18	IEC PAS 80005-3	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置ー第三部: 低圧陸上電源接 続システムー一般要件(公開仕様 書)	2014.08.25	--
IEC TC18	ISO 16315	Edition 1.0 Small craft - Electric Propulsion Systems	舟艇ー電気推進システム	2016.03.15	—

2013年8月 見直し決定、作業開始。2016年6月24日CDV投票了、可決。  
2016年7月JWG28 ヴァンクーヴァー会議開催。  
主な見直し点は、① HVSCシステム構成図に関する件、② 等電位ボンディングに関する事項、③ 延長ケーブルに関する件等が検討されている。  
2016-06-24 の投票でCDV可決。 FDISの準備中。

陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様  
を取りまとめたもの。  
2011年7月 NP承認、 2016年4月 15日FDIS投票にて可決。 2016年6月27日制定。

\*現在 ISO/TC8/SC3 のDIS投票可決(2016-03-21)。FDIS準備中。  
ISO/TC8/SC3/WG10(Ship Utilities in Port)

陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する  
要件を取りまとめたもの。

2014年5月 NP承認。  
2015年10月9日 CD投票了。  
2016年10月20日 CDV可決。

陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する  
要件を取りまとめたもの。

エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流(AC)及び直流(DC)電気システムを推進  
の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。

2015-06-05 の4th CDV 可決。ISOでの投票で、可決され、IECの投票でも可決された。  
2016年1月FDIS投票可決。

## OIEC/TC18/SC18A (船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備/ケーブル及びケーブルの敷設分科委員会)担当分

議長:イタリア(Dr. Riccardo Bucci)、幹事国:フランス(Mr. Yannick Goutille)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-350:2014	Edition 4.0 2014 (2014-08-12) Electrical installations in ships - Part 350: General construction and test methods of power, control and instrumentation cables for shipboard and offshore applications	船用電気設備 - 第350部: 一般及びオフショア用の電力、制御及び計装用ケーブルの一般構造及び試験方法	船上及び海洋構造物で使用される電力ケーブルの一般的な構造上の要件と試験方法をとりまとめたもの。対象は、固定された電気システムに接続する30kVの定格電圧用の銅導線ケーブルとしている。	2014.08.12	JIS C 3411:2010 (※2008年版のISOに対応)
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-352:2005	Edition 3.0 2005 (2005-09-27) Electrical installations in ships - Part 352: Choice and installation of electrical cables	船用電気設備 - 第352部: 電力系統用ケーブルの選択及び敷設	電圧が1.5kV以下の電力系統に用いる船内ケーブルの選択及び敷設に関する基本的な要求を取りまとめたもの。 次のケーブルの種類及び用途は含んでいない。 光ファイバーケーブル、海底ケーブル及びアンヒルカル・ケーブル、データ通信、電気通信及び無線周波ケーブル、海洋構造物上で使用するケーブルの選択及び敷設。	2005.09.27	JIS F 8071:2008 IEC 60092-352:2005 (IDT)
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-353:2016	Edition 3.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備 - 第353部: 定格電圧が1kV及び3kV用の電源ケーブル	定格電圧が1.2kV及び3.6kV用の電気設備に用いられる押出し固体絶縁の非放射状フィード電力ケーブルの構造要件及び試験方法をとりまとめたもの。	2016.09.19	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-354:2014	Edition 3.0 2014 (2014-08-25) Electrical installations in ships - Part 354: Single- and three-core power cables with extruded solid insulation for rated voltages 6 kV (Um = 7.2 kV) up to 30 kV (Um = 36 kV)	船用電気設備 - 第354部: 定格電圧が6kVから30kVの単芯及び三芯線の絶縁押出固体線の電力ケーブル	船上及び海洋構造物上において使用される押出固体線心で絶縁性があり、コアスクリーニングされた電力ケーブルの構造上の要件と試験方法をとりまとめたもの。対象は、6kVから30kVまでの定格電圧で固定電圧で固定設置される電力ケーブルとしている。	2014.08.25	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-360:2014	Edition 1.0 2014 (2014-04-24) Electrical installations in ships - Part 360: Insulating and sheathing materials for shipboard and offshore units, power, control, instrumentation and telecommunication cables	船用電気設備 - 第360部: 船上及び海洋構造物、電力、制御、計測機器及び通信ケーブルの絶縁及び被覆素材	船上並びに移動及び固定式海洋構造物において、電力、制御、計測機器及び通信装置用ケーブルの電気的、機械的、特殊的要求を考慮した絶縁体と被覆体の素材についての要件を取りまとめたもの。	2014.04.24	—
IEC TC18 SC18A	IEC TR 60092-370:2009	Edition 1.0 2009 (2009-07-14) Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備 - 第370部: 無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的推奨事項について取りまとめた技術報告書。	2009.07.14	—

IEC TC18 SC18A	IEC TR 60092-370	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備－第370部:無線周波 ケーブルを含む電気通信及びデータ 転送用のケーブルの選択に関する指 針(技術報告書)	DC(5年毎の定期見直しに関する)投票を実施(2016-05-13)。見直しが承認された。	2016.05.13 DC(見直し)了 CD準備中	
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-376:2003	Edition 2.0 2003 (2003-05-27) Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)	船用電気設備－第376部:150/250V の制御及び計装用ケーブル	船及び海洋構造物上における制御及び計装回路用の被覆ケーブル及び非被覆ケーブ ルに関する要件を取りまとめたもの。対象は定格電圧150/250Vの押出固体で絶縁され たケーブルとしている。	2003.05.27	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-376:	Edition 3.0 Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)		定期見直しの時期にあたり、2014年5月に、見直し投票が行われ、見直し作業を行うこと が承認された。関連規格のIEC 60092-353, IEC 60092-354 の改定に対応し、試験方法 とその要求事項等が見直しの対象。 2016年11月4日CDV 可決。現在FDIS 投票中(2017-03-03 ~ 2017-04-14)。	2016.11.04 CDV可決 FDIS備中	—



発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会  
〒107-0052  
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂  
電話：03-5575-6425（総務グループ）  
03-5575-6426（基準・規格グループ 規格ユニット）  
ファックス：03-5114-8941  
ホームページ：http://www.jstra.jp/

---

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。  
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。